

# 平成27年度 施策評価結果

(施策マネジメントシート)



雲南市



# 施策体系

基本構想		前期基本計画	… 目次
基本理念	H27～36年度 まちづくりの将来像(政策)	H27～31年度 施策	
「生命と神話が息づく 新しい日本のふるさとづくり」 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 3
		2 移住・交流の推進	… P. 5
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 7
		4 男女共同参画の推進	… P. 9
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 11
		6 職員の育成・確保	… P. 13
		7 計画的なまちづくり	… P. 15
		8 財政の健全化	… P. 17
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 19
		10 自然と地域環境の保全	… P. 21
		11 地域情報化の推進	… P. 23
		12 生活道路の整備	… P. 25
		13 広域幹線道路の整備	… P. 27
		14 公共交通ネットワークの充実	… P. 29
		15 上水道の整備	… P. 31
		16 下水道の整備	… P. 33
		17 消防・防災対策の推進	… P. 35
		18 交通安全の推進	… P. 37
		19 消費者保護・防犯対策の推進	… P. 39
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	20 地域医療の充実	… P. 41
		21 健康づくりの推進	… P. 43
		22 高齢者福祉の充実	… P. 45
		23 障がい者(児)福祉の充実	… P. 47
		24 生活困窮者の支援	… P. 49
		25 地域福祉の充実	… P. 51
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 子育て支援の充実	… P. 53
		27 学校教育の充実	… P. 55
		28 生涯学習の推進	… P. 57
		29 青少年健全育成の推進	… P. 59
		30 平和と人権の尊重	… P. 61
		31 生涯スポーツの振興	… P. 63
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 地域文化の振興	… P. 65
		33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 67
		34 雇用機会の充実と安定	… P. 69
		35 工業の振興	… P. 71
		36 農業の振興	… P. 73
		37 林業の振興	… P. 75
		38 観光の振興	… P. 77
		39 商業の振興	… P. 79

※平成26年度は第1次雲南市総合計画(後期基本計画)の最終年度に該当しますが、施策の振り返りを今後の取組みに活かしていくために、第2次総合計画(前期基本計画)の施策体系により施策評価をまとめています。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 18 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		01.市民が主役のまちづくりの推進	主管課長名
			関係課	政策推進課,総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
			実績						
			目標		78.0	78.0	80.0	80.0	
				実績	82.1	77.3	74.7	73.7	72.5
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	
			実績						
			目標		70.0	72.0	73.0	75.0	
				実績	69.9	73.9	69.3	69.6	66.9
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0	
			実績						
			目標		56.0	59.0	62.0	65.0	
				実績	57.1	47.4	45.5	46.0	45.1
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)まちづくりの課題解決に参加するためには、まずはまちづくりに関心がある必要がある。 B)まちづくり課題が市民で主体的に解決されるためには、地域活動に参加する必要がある。 C)地域での課題解決に向けた実践の状況を把握する。
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A)B)C)高齢化の進行によっては、現在、地域活動の主力を担う世代(50歳代~75歳未満/市民アンケート結果より)が、活動に参加できにくくなるといった懸念はあるが、地域の実情に合った活動環境の充実、地域と行政の役割の明確化等を図ることで成果向上を目指す。さらに、まちづくり活動への若者の参加促進、活動しやすい場づくり、中間支援組織の活動などを重点的に進める。成果指標A)~C)ともに現計画のH26目標が未達成であり、A)及びB)はその現目標を引き続きH31に設定する。C)はH22~25年度までの実績(成り行き値)を踏まえ、H31目標を60%とする。
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	市全体及び地域ごとの人口動態(まちづくり活動ができる人)の著しい変化によっては、目標値の見直しも必要となる。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活動に関心をもち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。</li> <li>●個人や家族、自治会単位では解決できない地域課題を地域自主組織などで話し合い、解決に向け行動する。</li> <li>●行政と協働で、地域を越えた幅広いまちづくり活動に取り組む。</li> <li>●まちづくり活動を担うリーダーをつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちづくり活動に関する情報を提供する。</li> <li>●関係団体等との連携・調整を行い、地域活動を支援する。</li> <li>●まちづくり活動を担う次世代のリーダー育成を支援する。</li> <li>●地域が主体的な活動に取り組むための活動支援とともに、その活動の拠点を整える。</li> <li>●地域を越えた幅広いまちづくり活動を支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少と少子高齢化により、活動の担い手減少が進む。また、有識者らによる民間機関「日本創生会議」は、H26年5月、社人研の推計人口から、2040年までに大都市への人口流出により、県内自治体の8割以上では「若年女性(20～39歳)」が半減すると試算した。</p> <p>○地域貢献や社会起業を志す都会地の若者などが増加している。</p> <p>○雲南市地域自主組織連絡協議会において、市民と行政が共通課題について協議し方針を決定する場が整った。</p> <p>○地域の主体的な活動を促す事業等が各省庁で創設されている。</p>	<p>○地域自主組織主体の活動を推進するにあたって、市からの育成支援を求める意見がある。</p> <p>○まちづくりに意欲ある若者の活動する場づくりや青年層による住民自治活動への参加促進を求める意見が市議会等から出ている。</p> <p>○交流センターの指定管理について、管理者努力に見合っ施設利用等の事業収入を受けられるよう、基準見直しを求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A、B、CともにH25年度と比べやや低下している。一方、地域自主組織の体制が整い、地域の課題解決に向けた主体的な活動が活発化している。そうした住民自治の進展に伴い、地域課題の拾い上げが進み、問題意識の高まりもある。地域単独での解決には時間がかかることも明確になってきた。</p>	<p>○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、B、Cともに、目標値を上回っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① まちづくり活動の参加推進	市民	活動に参加・参画する。	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	69.9	73.9	69.3	69.6	66.9	
② まちづくりの人材確保	活動している市民	活動のリーダー・担い手を確保する。	a) 地域づくり発表会・円卓会議の参加者数 b) 幸雲南塾の参加者数	人・人	実績	H26年度より調査				360・400	
③ まちづくり活動の拠点整備	活動している市民	活動しやすい場所がある。	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	—	64.3	68.6	65.1	62.6	
④ 地域に応じた体制整備	活動している市民	地域特性に応じた体制や仕組みをつくる。	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	実績	—	7	11	14	19	
			b) まちづくり活動団体との協働活動を行っている中間支援組織数	組織	実績	H26年度より調査				1	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	・地域自主組織をはじめとする様々な活動団体が、地域の課題解決に向けた活動を行うための支援を行うとともに、訪問による意見交換を行うなど活動状況の把握に努めた。新たに加わった「民谷地域自主組織」の立ち上げ・運営に関する支援を行った。
② まちづくりの人材確保	・地域自主組織取組発表会(春・秋天2回)や、福祉・防災・生涯学習などの地域円卓会議は、地域と行政の協議及び地域間の情報交換の場となっている。 ・社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾(H26年度で第4期目)」を実施した。(この運営は、同塾でスキルを磨いた若者が立ち上げたNPO法人により行われた。)
③ まちづくり活動の拠点整備	・今後の交流センターの整備基準や整備方針等を示した「交流センター施設整備計画」の改定を行った。
④ 地域に応じた体制整備	・加茂町の地域自主組織が一本化され、「加茂まちづくり協議会」として新たな体制となった。 ・小規模多機能自治の推進及び法人化等の諸課題の解決のため、全国組織である小規模多機能自治推進ネットワーク会議がH27.2.17に発足した。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○行政とともに地域自主組織や活動団体等が主体的な課題解決に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○主体的に行われる地域活動を支援する中間支援組織を育成・確保する必要がある。</p> <p>○多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○持続可能な地域づくりに向けて、行政とともに地域自主組織や活動団体等が主体的な課題解決に取り組む。</p> <p>○起業や地域貢献を志す人材、若者、地域及び行政等をつなぎ、地域活動を支援する中間支援組織を育成・確保する。</p> <p>○次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① まちづくり活動の参加推進	<p>○地域自主組織をはじめとする活動への理解、参画を促進する必要がある。</p> <p>○新たに若者をはじめとする多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる必要がある。</p>	<p>○地域自主組織及び活動団体等の活動発表や紹介等を行うとともに活動への理解、参画を促進する必要がある。</p> <p>○親しみやすい活動の場や地域貢献を志す若者の活動との連携の機会をつくり、新たに若者をはじめとする多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる。</p>
② まちづくりの人材確保	<p>○まちづくりを担うリーダー等を育成する必要がある。</p> <p>○地域課題解決の実践や持続可能なビジネスモデル化への支援を通じて、課題解決型の人材を育成していく必要がある。</p> <p>○地域が求める人材を確保していく必要がある。</p> <p>○雲南市の次世代を担う子どもたちを育てていく必要がある。</p>	<p>○まちづくりに関する講座や研修会の開催により、まちづくりを担う人材を育成する。</p> <p>○分野別の地域円卓会議を有効に活用し、地域間の情報交換や意識向上を図っていく。</p> <p>○NPOとの協働により、起業や地域貢献を志す若者の学び・ネットワークづくりの場を提供し、地域課題解決の実践や持続可能なビジネスモデル化への支援を通じて、課題解決型の人材を育成する。</p> <p>○外部人材を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。</p> <p>○雲南市のキャリア教育を通じて、次世代を担う子どもたちの育成に努める。</p>
③ まちづくり活動の拠点整備	<p>○まちづくり活動の拠点を計画的に整備・維持していく必要がある。</p> <p>○地域資源を活用した活動の場づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○まちづくり活動の拠点となる交流センターを計画的に整備・維持していく。</p> <p>○空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援する。</p>
④ 地域に応じた体制整備	<p>○地域自主組織の各々の実情に合った仕組みづくりや活動環境の向上を支援する必要がある。</p> <p>○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を育成・確保する必要がある。</p> <p>○持続可能な地域づくりに向けて、地域づくり活動、地域福祉活動、生涯学習活動のさらなる充実を図っていく必要がある。</p>	<p>○地域自主組織の法人格取得環境整備等のため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の会員拡大と組織力により、制度化の働きかけ、課題解決策を見出ししていく。</p> <p>○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材を育成・確保する。</p> <p>○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた研修機会の提供、情報の提供を行っていく。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 17 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・交流の推進	関係課 政策推進課,長寿障がい福祉課,子ども政策課,産業推進課,農林振興課,商工観光課,農業委員会事務局,業務管理課,教育総務課,自治振興課
			主管課長名	奥田 清

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市外の人・市民	A 雲南市人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B 定住相談件数	件	見込	180	202	225	247	270
			実績	113	178	176	185	212
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
雲南市を好きになり、移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	923	959	993	1,027	1,061
			実績					
			目標		1,200	1,200	1,200	1,200
	B 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績					
			目標					
	C		実績	11・24	19・52	23・60	22・55	22・44
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		実績					
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)転入者の増加を図る必要がある。 B)転入者のうち本施策による取り組み成果を把握する。(A、Bで相互に補完)							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課) B)うんなん暮らし推進課で把握;定住推進員・企画員が相談等を受けた事案							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)基本構想の人口の社会増を達成するためには転入者人口の増加が欠かせず、基本構想の設定値を目標とするもの。 B)移住・定住のワンストップ窓口として定住推進員の役割を空き家バンク以外にも拡大することにより、目標とする転入者人口の増を達成する。目標数値として現状維持施策規模に、平成28年度以降において基本構想の増加目標人口の4割(一人暮らし+4人家族)に窓口経由係数(50%、70%)を掛けた数値を加算した目標値とするもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	基本構想で目標とする人口社会増に向け、施策横断的に取り組みを進め、施策ごとに見直しが必要となった際は目標値の見直しを行う。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●移住してきた人への地域情報の提供などにより、移住者が地域に受け込みやすい環境をつくる。</li> <li>●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などにより、近隣住民との良好な関係をつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。</li> <li>●移住希望者が定住するために空き家情報、公営住宅などの必要な情報を提供する。</li> <li>●雲南市を好きになり、応援してもらえるように市民とともに取り組む。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国はまち・ひと・しごと創生法により、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって日本社会を維持するとした。</p> <p>○島根県としても移住拡大施策を強化し、ふるさと島根定住財団の定住支援等は充実されてきている。</p> <p>○移住を考える方は、起業・就農希望やスローライフ思考(田舎暮らし思考)があり、複数自治体を比較し、移住による優遇措置を判断した上で移住を検討する方が増えている。また、子育て世帯の移住希望者からは、子育て・教育環境の内容や質について関心が高い。</p>	<p>○専門的なスキルを持った人材の移住・定住により、地域の課題解決を求める意見がある。</p> <p>○市内移動者に対して、UIターン者と同等の優遇措置を求める意見がある。</p> <p>○ふるさと会においては、世話役の後継者不足が懸念されている。</p> <p>○市民から、結婚対策事業の拡充を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値おりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○H26年度、政策企画部地域振興課に定住推進グループを設置し、移住のための情報提供、相談体制及びアフターフォローに努め、一定の成果は上げているものの、主に転職や結婚・離婚等の理由による転入者人口が81人減少した。</p>	<p>○島根県推計人口の平成26年年報において、転入者人口の全体人口における割合について比較したところ、県内8市の中ではどちらかと言えば低い水準であった。</p> <p>【出典：「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】</p>	<p>○成果指標Aについては、目標値に達していない。          ○成果指標Bは、第2次総合計画前期基本計画の指標であり、目標値は設定していない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	市外の人・市民	雲南市の魅力を知ってもらう。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	実績	—	—	15,556	10,882	16,768	
			b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	実績	495	522	578	782	1,122	
			c) ふるさと納税者数	人	実績	25	164	72	86	140	
② 移住のための相談・支援体制の充実	市外の人・市民	安心して移住・定住してもらう。	a) 定住相談件数	件	実績	113	178	176	185	212	
			b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)	世帯・人	実績	26・70	30・83	34・90	30・76	36・87	
			c) 空き家バンク成約数	世帯・人	実績	22・64	28・81	26・74	29・75	35・83	
③ 定住に向けた環境整備	市外の人・市民	良好な環境で暮らしてもらう。	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	実績	—	85	20	10	23	
			b) 固定資産税課税免除件数(当該年度の前年中新築取得件数)	件	実績	H26申請分はH27に課税免除(H27以降調査)					

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターンフェア(東京5回、大阪3回、広島1回)における移住相談を実施するとともに、定住サイト「ほっこり雲南」やSNSを活用し移住の情報発信を行った。</li> <li>・農村と都市との交流事業(農都交流、移住体験プログラム等)を実施した。</li> <li>・結婚対策事業として、結婚活動支援団体へ無料結婚相談や婚活イベントの事業委託を行った。</li> </ul>
② 移住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に地域振興課に定住推進グループを設置し体制強化を図った。</li> <li>・定住推進員と移住支援コーディネーターにより、移住・定住相談や移住に向けた情報発信、UIターン者交流会を行った。</li> </ul>
③ 定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク制度による物件情報の提供や空き家に関わる助成制度を継続実施した。</li> <li>・新築住宅取得に関わる固定資産税の課税免除制度を導入した。</li> <li>・都市の仕事を田舎でも出来る場や若者チャレンジの場として空き家を活用したシェアオフィスを平成27年度開設に向け整備した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市への移住・定住に関する窓口のワンストップ化及び体制強化により、移住・定住の促進を図る必要がある。</li> <li>○誰もが住み良く活動しやすい環境づくりを進めるとともに、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む取り組みを強化する必要がある。</li> <li>○結婚対策や市外の人との交流促進に関する取り組みを積極的に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住・定住に関する積極的な情報発信や移住希望者へのきめ細やかな相談・支援に取り組む。</li> <li>○誰もが住み良く活動しやすい環境づくりを、女性の視点を取り入れながら「人口の社会増・地方創生」の推進体制にて検討を進める。起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む活動や若者がチャレンジする場の提供を行う。</li> <li>○結婚円卓会議により新たな取り組みや連携を検討するなかで、結婚活動支援団体と協力し事業を推進するとともに、定住フェア等に参加し市外の人との交流促進を積極的に取り組む。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 移住に向けた魅力の発信と交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市への移住に向け、市の魅力を広く情報を発信していく必要がある。</li> <li>○雲南市に縁のある方へ情報提供に努め、本市の魅力発信を強化していく必要がある。</li> <li>○婚活中の独身男女の出会いの場づくりの支援や農村と都市との交流事業を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市定住サイト「ほっこり雲南」や総務省の「全国移住ナビ」、ふるさと島根定住財団の「くらしまねっと」などのサイトを活用し最新の情報を提供する。また、移住の専門雑誌などメディアを活用し広く情報を発信していく。</li> <li>○雲南市ふるさと会など縁のある方へ情報提供に努め、共に連携し本市の魅力を発信する。</li> <li>○結婚活動支援団体と連携した独身男女の出会いの場づくり支援や結婚円卓会議にて官民協働での結婚対策を検討する。また、農村の多面的機能を活かした都市との交流事業を進める。</li> </ul>
② 移住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域貢献活動等を志す若者など移住者の多様なニーズに対応する必要がある。</li> <li>○地域づくり組織及び民間団体との連携を図り移住促進するとともに、雇用対策等の相談体制を充実する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住者の多様なニーズと地域課題解決をマッチングするための仕組みづくりに取り組む。</li> <li>○地域自主組織、中間支援組織及び民間事業者との連携による移住促進を行うとともに、雇用対応等について部局連携によりきめ細やかな相談体制の充実を図る。</li> </ul>
③ 定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家バンク制度を継続し、提供物件の安定的な確保に努める必要がある。</li> <li>○住宅新築に関する優遇措置や子育て世代への助成制度の活用を促進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住協力員との連携や空き家片づけ補助金の活用により、空き家バンク物件の安定的な確保に取り組む。</li> <li>○新築住宅の固定資産税に関する優遇措置をはじめ、子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向け情報を提供するとともに、新たな定住に向けた環境整備について「人口の社会増・地方創生」の推進体制にて検討する。</li> </ul>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 17 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	主管課長名
			関係課	総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
			実績	47.3	49.4	51.0	52.2	51.0
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
			実績	48.0	50.6	52.6	54.2	53.9
	C		目標					
			実績					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 情報を伝えるためには、わかりやすく提供することが重要である。 B) 行政が積極的に情報提供し、情報を得やすいかどうか把握する。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) B) 市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) これまでの取組みで毎年2.0%程度の向上により実績値が50.0%を超えたところであるが、さらなるホームページの検索性の向上、CATVの自主放送番組の充実、市報のわかりやすい紙面づくりにより、H22～25年度実績及び今後の成り行き値(伸び率の低下)を踏まえ60.0%の実績を見込むもの。 B) パソコン等のIT機器を手軽に使用する世代の拡大・高齢化や通信機器の種類により、コンスタントにホームページ・SNS等の視聴者が増える一方で、H22～25年度実績及び今後の成り行き値(伸び率の低下)を踏まえ60.0%の実績を見込むもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	IT機器等の情報通信手段の拡大によっては、目標値の見直しを行う。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政情報の収集に努め、活用する。</li> <li>● 広聴の機会に積極的に参加する。</li> <li>● 行政サービスに対する意見・提言をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民に対し迅速・正確でわかりやすい情報を提供する。</li> <li>● 市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報提供や共有等の手段として、各種電子媒体の普及が進む。</li> <li>○ 高齢化が進み、独居・高齢者世帯の増加が進行する。</li> <li>○ 自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。</li> <li>○ 国の番号制度導入により、情報伝達手段は拡充する方向である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。</li> <li>○ 議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見もある。</li> <li>○ 市ホームページ等の検索性の向上が求められている。</li> </ul>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A・Bともにやや低下したものの、ほぼ横ばいに推移している。</p> <p>○情報が得やすいと感じる市民の割合を年代別で見ると、75歳以上で大きく下がっており、高齢者に配慮した情報発信も必要である。</p> <p>○情報が「得やすい」、また「わかりやすい」と感じる市民の割合を年代別で見ると、20歳代では伸びているが、30歳代が下がっており、子育て情報などこの世代に関心のある情報発信が必要である。</p>	<p>○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。</p> <p>○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(H27.6.23時点)があり、雲南市1,767、出雲市1,722、江津市1,393、川本町1,011、飯南町982、美郷町850、津和野町591、大田市(産業企画課)491、安来市185(松江市、浜田市、益田市は不明)。            【出典:各市役所フェイスブックページ】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を上回っている。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 広聴機会の充実	市民	広聴の機会・方法を充実する。	a) 市政懇談会・まちづくり懇談会参加者数	回・人	実績	33・1,693	6・1,056	9・1,005	9・818	8・575	
						1・30	11・600	3・222	4・195	3・87	
② 広報媒体による情報提供の充実	市民	広報媒体により情報を得る。	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	回	実績	—	—	—	783	1,550	
			b) CATV加入率	%	実績	89.9	89.8	88.8	87.9	87.5	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政懇談会を8回(575人参加)、まちづくり懇談会を3回(87人)実施した。</li> <li>・出前講座を247回(6,370人)開催した。</li> </ul>
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市報うんなん」の紙面・デザイン等を一新し、見やすい市報づくりに努めた。</li> <li>・「市報うんなん」で、「定住」、「若者チャレンジ」、「雲南のスポーツ」など、特集を組んで惹きつける紙面づくりに努めた。</li> <li>・公式facebook(フェイスブック)について、庁内体制の強化を図り、積極的な投稿及び情報発信に努めた。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく必要がある。</p> <p>○人口の社会増に向けた情報発信の強化を図ることを目的とした庁内情報発信PTを中心に、特に子育て世代への積極的な情報発信に取り組む必要がある。</p>	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報の提供に努める。</p> <p>○市政懇談会、まちづくり懇談会等の広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく。</p> <p>○人口の社会増を目指し、特に子育て世代のUIターンを促進するため、子育てポータルサイト等による情報発信に取り組む。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 広聴機会の充実	<p>○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫、参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実を図る必要がある。</p>	<p>○引き続き、住民ニーズや高齢者・障がい者に配慮した広聴機会(市政懇談会・まちづくり懇談会等)の充実に努める。</p>
② 広報媒体による情報提供の充実	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○若年層、高齢者、障がい者に配慮した提供方法の充実を図る必要がある。</p>	<p>○HP(ホームページ)、市報、CATV、音声告知放送、SNS等の媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。</p> <p>○SNS(facebook、Youtube)等の活用による情報提供に努める。</p> <p>○見やすい市報の紙面づくりに努める。</p> <p>○データ放送等の活用による情報提供を行う。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	主管課長名
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,産業推進課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 男女がお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	
			実績						
			目標		54.0	56.0	58.0	60.0	
		実績		53.5	51.0	51.4	60.5	51.8	
	B 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	
			実績						
			目標		59.0	61.0	63.0	65.0	
		実績		61.3	63.0	61.3	68.1	60.2	
	C 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0	
			実績						
			目標		46.0	49.0	52.0	55.0	
		実績		45.0	40.9	43.1	53.5	43.4	
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)男女が互いを認め合い、支え合うためには、平等に扱われるべきである。また、男女間にある感じ方の性別差を解消することも重要である。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)H25年度に「雲南市男女共同参画宣言都市」となったことにより、意識の高揚が図られている傾向にあることから、引き続き都市宣言に基づく取り組みを推進し、年々1.0%ずつの向上を目指すもの。 B)H26年度の目標値を上回る実績を踏まえ、引き続き高い水準を目指していくもの。 C)男性の意識との開きがあることから、更なる啓発活動の推進を図ることにより、年々1.5%ずつ向上させ、H31年度には60.0%到達を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識をもつ。</li> <li>●地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。</li> <li>●事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「雲南市男女共同参画都市宣言」及び「第2次雲南市男女共同参画計画～雲南市DV対策基本計画～」に基づくまちづくりを推進する。</li> <li>●意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。</li> <li>●関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。</li> <li>●家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。</li> <li>○経済状況の悪化から不安定就業(非正規雇用)が増加している。</li> <li>○育児・介護休業法の改正(H22.6.30施行)により、男女共同参画社会に対する企業の取り組みが行われつつあり、今後、育児休暇取得率が向上していくことが期待される。</li> <li>○政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。</li> <li>○国(第3次男女共同参画基本計画)では、政策・方針決定過程などへの女性の参画割合を高めていくことが重要であるとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな男女共同参画計画の策定にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取り組みにするための啓発、周知が求められている。</li> <li>○男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取り組みを求める市議会意見がある。</li> <li>○東日本大震災を教訓とした女性の視点を取り入れた防災マニュアル作成等を推進リーダー研修参加者、推進委員会、ネットワーク会議などから求められている。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○男女が平等に扱われていると感じる市民の割合は、H25年度と比較し、全体では8.7%低下、男は7.9%低下、女は10.1%低下した。H26年度に個別に行った意識調査において「雲南市男女共同参画都市宣言」の認知度が低いことや意識の根底は改革しているとは捉えにくい結果も見られており、今後「第2次雲南市男女共同参画計画～雲南市DV対策基本計画～」に基づく具体的な行動が必要である。	○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。 【出典：島根県(男女共同参画室への聞き取り)】 ○『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどのように思いますか?』との問いに対し、『「そう思わない」が県平均73.4%、松江・安来74.9%、益田74.8%、出雲74.7%、浜田74.0%、大田70.3%、隠岐69.0%、雲南70.3%だった。 【出典：平成26年度島根県政世論調査】	○成果指標A, B, Cともに目標値を下回った。

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	市民	家庭・学校・地域・職場における男女共同参画を確立する。	a) 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	実績	29.8	29.9	28.7	28.6	27.0	
			b) 市内事業所の女性管理職の登用割合	%	実績	H27年度以降調査実施予定					
			c) 女性自治会長の割合	%	実績	2	1.2	1.4	2.4	1.2	
② 相談・支援体制の充実	市民	家庭・学校・地域・職場における悩みが相談できる。	a) DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件	実績	17/98	65/153	21/130	33/205	174/272	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	・男女共同参画意識啓発運営事業では、地域自主組織・交流センター職員対象研修、男女共同参画推進リーダー研修、事業所研修、子育て世代対象の研修など、講演会やワークショップを中心に開催し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取組みを実施した。
② 相談・支援体制の充実	・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数272人:うち延べ174人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(年3回)、DVセミナー(年1回)・デートDV講座(年1回)等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVIに対する理解を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要である。 ・専門的な知識を要する相談員を配置しているが、多様化する相談内容への対応など、更なる資質の向上を図る必要がある。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識をもつ必要がある。	○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進	○女性の視点が必要となる昨今の情勢から、地域団体や審議会等への女性委員の参画が必要である。 ○事業所において、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保し、充実していく必要がある。 ○仕事と家庭の両立を図るための雰囲気づくりに努め、育児や介護等に理解のある職場のリーダーを育成し、育児や介護等への参加を促進する必要がある。	○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担などの話し合いの場を持つための啓発活動に取り組んでいく。 ○職場や各種団体における女性の参画促進に向けた啓発を行う。 ○学校や事業所において、家庭と仕事などの両立支援に向けた学習会を行う。 ○仕事と家庭の両立を図るための雰囲気づくりに努める職場のリーダー育成の普及・啓発を行い、男女を問わず育児や介護等への参加を促進する。
② 相談・支援体制の充実	○男女共同参画に関する不安や悩みに対する相談窓口や支援体制が必要である。 ○女性の人権を守っていくための啓発が必要である。	○関係機関、事業所、学校等と連携し、男女共同参画に関する不安や悩みに対する相談窓口の整備や支援体制の構築に努める。 ○DV等の被害者支援、暴力の根絶及び予防啓発に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 30 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進課
	施策名	05.時代にあった行政サービスの実現	主管課長名	(長谷川 和男)
			関係課	政策推進課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政機能	A 部課数	部・課	見込	16・101	16・96	16・95	16・95	16・95
			実績	16・113	16・111	16・108	16・107	16・101
	B 職員数	人	見込	507	499	492	485	478
			実績	558	549	541	529	516
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 公平で効率的なサービスを提供する。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
			目標		70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	67.0	66.7	69.5	66.2	65.4	
	B 行政サービス改定の実施率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績					
			目標		65.0	69.0	76.0	83.0
		実績	58.0	66.1	69.5	76.3	84.8	
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 行政サービスを受受する市民の納得が得られなければ、効率・公平なサービスを提供していくことはできないと考える。 B) 公平で効率的なサービスを提供し、市民ニーズに応えていくには、行財政改革実施計画に基づいて、業務及び組織機構、施設・拠点の見直し、行政サービス改定を行い、行財政規模の適正化を図る必要がある。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握 B) 行財政実施計画の対象項目からその実施率で把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) 多様化する市民ニーズに最大限応えながら、市民の協力のもと定員管理計画の履行や総合センターの見直しなどを行政の責務として進める必要がある。さらに、第1次総合計画後期計画期間中の目標(70.0%)が未達成であることも踏まえて、引き続き70%を目標とする。 B) H30年度までは概ね目標達成と判断する基準として80.0%を定め、最終年度のH31年度に100%の達成を目指すもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●市民の理解を得ながら公共施設の見直しを図る。 ●効率、効果的な組織づくりを行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための社会基盤(インフラ)として「社会保障・税番号制度」が始まっている。 ○総務省の要請及び指針に沿って、公共施設等総合管理計画を策定する必要がある。 ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえ、引き続き行財政改革が必要である。	○行政サービスの身近な窓口や休日窓口の開設が求められている。 ○総合センターの見直しに伴い、サービス低下をきたさないよう求められている。 ○公共施設(社会基盤)について、財産管理から資産経営(ファシリティマネジメント)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求める議会意見がある。 ○コンビニ収納・クレジット決済などの公金収納サービスの充実についての要望がある。

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○市の行政サービスに納得している市民の割合は、H25年度と比較すると、概ね横ばい。            ○行財政改革実施計画に基づく行政サービス改定は、定員管理計画の実施、保育所業務委託、人事評価制度の完全実施及び市営住宅の管理方法の見直しなど、一定の成果を得ている。</p> <p>○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。</p> <p>○成果指標Aは、目標値に達していない。            ○成果指標Bは、目標値を上回っている。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 業務と組織機構の効率化	行政機能	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	a) 組織機構の見直し実績	部・課	実績	1	2	3	1	6	
② ICT活用の推進	行政機能	ICTの活用によってサービスの充実と効率化を図る。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	67	66.7	69.5	66.2	65.4	
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	行政機能	民間活力や行政の広域化によってサービスを向上する。	a) アウトソーシングした事業件数	件	実績	6	2	0	0	3	
			b) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	実績	14・7	13・4	13・4	13・4	13・4	
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	行政機能	市民に親しまれる窓口をつくる。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	67.0	66.7	69.5	66.2	65.4	
⑤ 公共施設の適正管理	公共施設	公共施設を適正に管理する。	a) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	施設	実績	110(2)	113(4)	117(7)	136(19)	135(0)	
			b) 廃止・休止・民間譲渡施設数	施設	実績	1	1	2	4	2	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	・第2次総合計画がH27年度からスタートするにあたり、計画に掲げる施策を総合且つ計画的に推進するため、大きく組織機構を見直した(子ども政策局、うんなん暮らし推進課等)。
② ICT活用の推進	・番号制度導入に向けたシステム改修に着手した。 ・行政業務の効率化に向け、ペーパーレス会議の導入の検討を始めた。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	・掛合保育所保育業務、市営住宅の管理業務などについて、業務委託を開始した。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	・親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。
⑤ 公共施設の適正管理	・指定管理から譲渡となった施設が1施設、直営から廃止となった施設が1施設であった。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む必要がある。</p> <p>○市民の納得を得ながら徹底した合理化、行政コストの削減を図る必要がある。</p> <p>○民間活力の活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る必要がある。</p>	<p>○引き続き、市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。</p> <p>○総合センターを含めた組織の見直しにより、行政コストの削減を図る。</p> <p>○民間活力の活用、広域連携の推進を図る。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 業務と組織機構の効率化	<p>○定員管理計画に基づく職員数において、効率的かつ効果的な事業執行を図る必要がある。</p> <p>○行政評価システムを活用し、事務事業の企画・改善を図る必要がある。</p>	<p>○総合センターを含めた組織の見直しにより、効率的で持続可能な行政組織体制の構築を図る。</p> <p>○事務事業の見直し(改善・統合・廃止)を進める。</p>
② ICT活用の推進	<p>○インターネットやICTを活用し、市民の利便性の向上及び行政業務の効率化を図る必要がある。</p>	<p>○番号制度の活用により、住民サービス向上及び行政業務の効率化を図るため、個人番号カードの普及を図る。</p>
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<p>○民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる必要がある。</p>	<p>○市民の理解を得ながら、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、保育所業務委託などに向けて取り組む。</p> <p>○引き続き、広域行政について検討を進める。</p>
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<p>○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める必要がある。</p> <p>○本庁舎窓口サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取り組みを推進する必要がある。</p>	<p>○引き続き、親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。</p> <p>○本庁舎案内と窓口サービスの充実を図り、市民の利便性向上に努める。</p>
⑤ 公共施設の適正管理	<p>○長期的な視点から、施設の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、施設等の最適な配置に努める必要がある。</p>	<p>○公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から、施設の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、財政負担の軽減・平準化、施設等の最適な配置に努める。</p>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 30 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成・確保	主管課長名
			関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市の職員	A 職員数	人	見込	507	499	492	485	478
			実績	558	549	541	529	516
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の待遇に満足している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
			目標		64.0	66.0	68.0	70.0
	B 市職員として求められる能力を發揮している職員の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績					
			目標				83.6	85.7
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績					
			目標		74.0	76.0	78.0	80.0
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市職員の基本的資質として待遇が大切である。 B)市職員としての資質を高め、求められる能力を發揮しているかどうかを、人事評価結果から標準以上の評価を得る職員の割合で判断する。 C)やりがいを感じ職務に就くことは、資質を高め、職務に活かすことにつながると考える。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)人事評価結果から把握;評価が標準以上の職員の割合 C)職員アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)多様化する市民ニーズに応えながら、定員管理計画に基づく定数管理を行う必要がある。引き続き人事評価制度や職員研修を行い、市民満足度の向上を目指し、現計画で未達成となっている70%を目標とする。 B)H25年度実績を踏まえ、人事評価による職位に期待される水準以上の能力を發揮している職員の割合の現状水準を維持していくことを目標とする。 C)人事評価制度等による明確な目標設定や風通しの良い職場づくりなどを進め、現計画で未達成となっている80%を目標とする。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成・確保していく。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○幅広い人材確保と専門性の高い業務への対応が必要となってきている。 ○組織見直しや業務委託等による業務の効率化が求められている。 ○地方分権一括法の施行により、権限移譲に伴う体制整備が必要となることが想定される。 ○採用者抑制により、平均年齢の上昇など、年齢構成バランスの悪化の可能性はある。	○職員の対応、待遇について、一定の評価やクレーム等がある。 ○待遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。 ○議会からは、特に職員の待遇の向上が求められている。

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、人材育成基本方針に基づき研修等の取り組みを行ったが、市職員の接遇に満足している市民の割合はやや低下した。引き続き、住民満足度の向上への取り組みが必要である。</p> <p>○成果指標Bは、H25年度と比べるとほぼ横ばい。</p> <p>○成果指標Cは、職員数を削減する中で6.1%向上しており、仕事に対する意欲のある職員が増加したと考えられる。</p>	<p>○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値に達していない。職員の接遇については、市民からの一定の評価もあるが、クレームや接遇の向上を求める意見がある。</p> <p>○成果指標Bは、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であり、H26年度目標値の設定は行っていない。実績としてはH27～31年度の目標を達成している。</p> <p>○成果指標Cは、ほぼ目標値どおりの実績である。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 計画的な定員管理	職員	適正な定員にする。	a) 定員管理計画の実現率 ※当年度職員数÷H32目標482人	%	実績	110.1	108.3	106.7	104.3	101.8	
② 職員の能力開発	一般職	職員資質と能力を高め、発揮する。	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合 (能力評価のA以上の割合)	%	実績	H26年度より調査				85.7	
③ 適正な職員配置	一般職、派遣・駐在職員	適正に人事異動する。	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	実績	75.3	74.0	76.0	72.9	79.0	
④ 働きやすい職場づくり	職員	適正に職員の健康管理、労務管理をする。	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	実績	33	20	22	18	27	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 計画的な定員管理	・定員管理計画に基づく職員数の削減は、計画通り進んだ(H27.4月:507名)。
② 職員の能力開発	・H26年度から人事評価制度を本格実施した(医師・看護師を除く)。 ・接遇、人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。
③ 適正な職員配置	・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適正な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	・職員の健康管理のほか、ハラスメント防止などにより、働きやすい職場づくりに努めている。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○職員の健康管理と働きやすい職場づくりを行う必要がある。</p>	<p>○引き続き、人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行い、組織の目標達成に向けて取り組む。</p> <p>○職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりに取り組む。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 計画的な定員管理	○定員管理計画に基づいた職員数管理を行う必要がある。	○権限移譲等の新たな業務に対応しながら、定員管理計画に基づいた職員数管理を行う。
② 職員の能力開発	○人事評価を実施するとともに、職員研修を実施する必要がある。	○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価に取り組み、専門知識や接遇向上のための職員研修を行う。
③ 適正な職員配置	○適正な職員配置を行う必要がある。	○自己申告書や人事評価制度の活用により適正な職員配置を行う。
④ 働きやすい職場づくり	<p>○職員の健康管理に努める必要がある。</p> <p>○ハラスメント防止をはじめ、風通しの良い職場づくりを行う必要がある。</p>	<p>○時間外勤務の縮減、健康診断等により、職員の健康管理に努める。</p> <p>○引き続きハラスメント防止に努め、コミュニケーションを図りながら風通しの良い職場づくりを行う。</p>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名	07.計画的なまちづくり	主管課長名	熱田 勇二
			関係課	人事課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市の施策	A 施策数	施策	見込	39	39	39	39	39
	B		実績	40	40	40	40	39
	C		見込					
				実績				
				見込				
				実績				
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 計画的に目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績					
			目標		80.0	80.0	80.0	100.0
	B 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	人	実績	53.5	50.4	52.5	43.8	40.0
			目標	▲ 152	▲ 97	▲ 43	13	67
			実績	▲ 219	▲ 405	▲ 210	▲ 152	▲ 222
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
				実績				

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 計画的に目標を達成できているかどうかを施策ごとの成果指標の目標達成状況で判断する。 B) 施策ごとの取り組みにより、計画的に人口の社会増が達成できているかどうかを人口の社会動態の状況で判断する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 各施策の目標達成状況から算出[目標を達成した成果指標数/成果指標総数] B) 転入者数-転出者数(「島根県人口動態調査」による)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) H30年度までは概ね目標達成と判断する基準として80.0%を定め、最終年度のH31年度に100%の達成を目指すもの。 B) 第2次総合計画基本構想に掲げる人口の社会増の目標設定の根拠・考え方。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。</li> <li>●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。</li> <li>●地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かしたまちづくりに参画する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。</li> <li>●市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。</li> <li>●行政評価による地域経営の視点にたった計画的な行財政運営を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の経済財政状況の変化、少子高齢化の進行及び市民ニーズの多様化など、社会情勢への対応が更に求められる。</li> <li>○少子化の進行により、特に人口問題がクローズアップされ、国・県・市町村において、地域の活力維持や少子化・人口減少の克服を目指した地方創生を推進している。</li> <li>○国と地方の関係の見直しや権限移譲・財源移譲が議論されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。</li> <li>○実施計画に基づく計画的な事業実施を求める議会意見がある。</li> <li>○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度(前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因(根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○各施策の成果はH25年度より低下した指標が多く、市民ニーズの高まりなどにより、市民満足度の向上につながっていないと考える。 ○人口の社会動態は、主に転勤や就学による転出増により社会減が拡大した。</p>	<p>○人口の社会動態について、県内8市の対人口増減率(%)を比較したところ、松江市▲0.08・出雲市+0.16は減少率が低い又は増加しており、雲南市の▲0.55は他5市(江津市▲0.34・安来市▲0.38・益田市▲0.39・大田市▲0.43・浜田市▲0.55)と比較して、どちらかと言えば低い水準と言える。 【出典:「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を100%としており、達成できていない。 ○成果指標Bは、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であるため、目標値は設定していない。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 基本計画の策定と進行管理	施策	計画的に施策展開する。	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率	%	実績	53.5	50.4	52.5	43.8	40.0	
			b) 雲南市の人口	人	実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
			c) 20歳～39歳の人口動態(死亡者数を含む)	人	実績	▲ 147	▲ 104	▲ 339	▲ 255	▲ 301	
② 実施計画の策定と進行管理	事務事業	計画的に事務事業を実施する。	a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	実績	97.0	93.2	92.5	93.4	93.8	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 基本計画の策定と進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次雲南市総合計画において、新たな基本計画を策定した。</li> <li>・基本計画の策定に関して、市役所内で施策評価、事務事業評価の研修を重ね行政評価の機能・精度の向上に努めるとともに、複数年の施策評価結果を総括して、第2次雲南市総合計画の前期基本計画(H27～31)の策定につなげた。</li> <li>・基本計画の進行管理に関して、市役所各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取組みの推進を図った。</li> <li>・議会による施策評価や決算監査において、施策の基本事業や事務事業に関する意見を頂き、基本計画の進行管理を図った。</li> </ul>
② 実施計画の策定と進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの指針となる総合計画の基本構想や基本計画の方針に基づき、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。</li> <li>・実施計画の進行管理に関して、市役所内で各種庁議を開催し、政策決定の推進を図った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の実現に向けて、市民や地域づくり組織等との協働を更に進め、より一層効果的かつ効率的にまちづくりを行う必要がある。</li> <li>○持続可能なまちづくりを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の進行管理や「人口の社会増」に向けた取組み等に関して、各種要望、総合計画推進委員会での調査、検証及び提言や議会の意見等を踏まえ、市民との協働や庁内の連携体制の更なる推進により、一層効果的かつ効率的で質の高い施策展開を図る。</li> <li>○20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加と社会起業や地域貢献活動等にチャレンジする若者の支援・確保を図る。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 基本計画の策定と進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き施策評価を実施し、効果的な施策展開を図る必要がある。</li> <li>○人口の社会増・地方創生に向け複数施策が更に連携して取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の着実な推進に向け、引き続き施策評価を実施するとともに、議会・総合計画推進委員会の意見等を踏まえた施策展開を図る。</li> <li>○人口の社会増・地方創生対策に係る推進体制を中心として、雲南市総合戦略の事業推進と着実な進行管理に取り組む。</li> <li>○20歳代・30歳代を中心とした子育て世代への施策や、若者等による起業や地域貢献活動等へのチャレンジに対する支援など、人口の社会増・地方創生に向け複数施策が連携して取り組む体制の更なる推進を図る。</li> </ul>
② 実施計画の策定と進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する必要がある。</li> <li>○行政評価システムを活かした事業企画や政策会議による庁内調整により、事務事業の効果を高める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○財政計画と整合を図り、計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する。</li> <li>○総合計画に定めるまちづくりの目標の達成に向けて、施策会議や政策調整のための各種庁議により、事業の進捗管理と事務事業の効率的かつ効果的な改善を図る。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 30 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.財政の健全化	主管課長名
			関係課	政策推進課、人事課、行財政改革推進課、管財課、税務課、債権管理対策課、会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市の財政	A 歳入額	百万円	見込	31,048	27,221	28,612	27,372	26,223
			実績	33,247	29,848	29,623	30,526	31,703
	B 歳出額	百万円	見込	31,048	27,221	28,612	27,372	26,223
			実績	32,743	29,542	29,209	30,218	31,284
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	0	0	0	0	0
			実績					
			実績	0	0	0	0	0
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.5	11.8	11.2	11.2	11.3
			実績					
			実績	19.5	17.6	16.1	14.6	13.4
	C 地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	目標	35,136・10,789	33,668・10,707	33,885・10,626	34,073・10,623	33,269・10,621
			実績					
			実績	44,284・8,591	40,904・9,263	38,275・10,054	36,473・10,787	35,466・11,123
	D 歳入経常一般財源総額	百万円	目標	18,985	18,558	18,602	18,179	18,020
			実績					
			実績	19,971	19,715	19,732	19,995	19,792
	E 市税徴収率	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			実績					
			実績	97.9	98.0	98.0	98.0	98.3

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)~E)財政が健全であるかどうかを判断するため、他自治体と比較可能な財政指標を設定する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)~E)地方財政状況調査
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)D)中期財政計画及び長期財政推計に基づく。地方交付税の一本算定の移行の影響による歳入減に対応して設定するもの。 E)市税の徴収率は山陰両県12市中1位であることから、現状水準を維持するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	○国の地方財政計画の動向により、目標値の見直しが必要となる。○地方交付税の一本算定への移行に伴う制度改正の動向により、目標値の見直しが必要となる。○実施計画に連動して、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。</li> <li>●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。</li> <li>●納税の義務を果たす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中期財政計画に沿って財政運営を行う。</li> <li>●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。</li> <li>○地方債残高は、中期財政計画に基づき、減少する。</li> <li>○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税率の引き上げ(8%)が実施され、今後10%への引き上げが見込まれている。</li> <li>○国・県の厳しい財政状況を踏まえ、市財政への影響を注視する必要がある。</li> <li>○地方交付税は、一本算定への移行により減額していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。</li> <li>○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。</li> <li>○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは横ばい(決算ベースでは、平成21年度から基金繰入は行っていない。)</p> <p>○成果指標B、Cは向上(市債の新規発行額の圧縮や適切な繰上償還の実施により、改善された。)</p> <p>○成果指標Cは向上(合併特例債を活用して地域振興基金への積立を行った。)</p> <p>○成果指標Dはやや減少(地方交付税は▲2.2%、市税は2.1%の増。)</p> <p>○成果指標Eはやや増。</p>	<p>○H26年度決算が未公表のため、H26年度実績の他団体比較はできない。</p> <p>《参考》</p> <p>○H25年度の実質公債費比率は、県内8市中2位(浜田市13.4%に次いで、雲南市が14.6%)。【出典：市町村財政関係資料&lt;H27.3月&gt;島根県(市町村課)】</p>	<p>○すべての成果指標について、目標値を上回っている。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 持続可能な財政運営	市の財政	適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))、[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))、[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する	項目	実績	4/4	4/4	4/4	4/4	4/4	4/4 (見込)
② 積極的な財源確保	予算	財源を確保する。	a) 基金取崩し額	百万円	実績	0	0	0	0	0	0 (見込)
			b) 起債発行額	百万円	実績	3,165	2,519	3,299	3,706	4,486 (見込)	
③ 効果的な予算執行	予算	効果的に予算執行する。	a) [対象指標B]歳出額	百万円	実績	32,743	29,542	29,209	30,218	31,284 (見込)	
④ 効率・効果的な財産の管理運用	基金・財産	効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標C]基金残高	百万円	実績	8,591	9,263	10,054	10,787	11,123 (見込)	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 持続可能な財政運営	・財政の健全化が図られた。
② 積極的な財源確保	・合併算定替終了後の交付税算定について、H27.1月に総務省より全体の方向性が示された。(全国の削減総額9,500億円のうち6,700億円程度還元見込) ・国の経済対策が実施されたが、H27年度への繰越事業となった。(消費喚起型・地方創生先行型合計:185百万円) ・市税徴収率は、高い水準(98.3%)を確保した。
③ 効果的な予算執行	・引き続き行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。 ・指定金融機関の一本化を図った。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・市債の繰上償還を進めた。(1,103百万円) ・財調、減債基金の取り崩しを行わなかった。 ・遊休資産の売却を行った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、財政の健全化に留意する必要がある。	○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、引き続き財政の健全化に留意する。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 持続可能な財政運営	○行政評価システムと連携するとともに、適切な財政計画を策定する必要がある。	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。
② 積極的な財源確保	○市税の確保や起債の有効活用等により、財源の確保に努める必要がある。	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○行政評価システムを活用して、効果的な予算配分に努める必要がある。 ○公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する必要がある。	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰出し、人件費の管理等に努める。 ○公共施設等総合管理計画(H27年度策定予定)に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ効率的に運用するとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う必要がある。	○引き続き、基金を安全かつ効率的に運用するとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 24 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市建築課
	施策名	09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	主管課長名	嘉本 俊一
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,業務管理課,建設事業課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市内全域	A 市域面積	km <sup>2</sup>	見込	553.2	553.2	553.2	553.2	553.2	
			実績	553.4	553.4	553.4	553.4	553.2	
			見込						
	B		実績						
	C		見込						
	実績								
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
有効的かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
			実績						
			目標		41.0	42.0	44.0	45.0	
		実績		40.7	47.0	51.4	49.4	46.8	
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと 感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	
			実績						
			目標		61.0	62.0	63.0	63.0	
		実績		58.8	57.1	60.1	59.6	56.5	
	C 新設住宅建設戸数(全市域対象)	戸	目標	113	117	122	127	132	
			実績						
			目標						
		実績		104	95	143	163	107	
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	有効的かつ効果的な土地利用が進んでいるか判断するため、 A) 中心市街地の利便性、賑わい(※中心市街地は、現在策定中の都市計画マスタープランにおいて、木次・三刀屋エリア内への設定を検討中。)、B) 住んでいる地域の住みよさ、C) 市内の住宅建設数の状況を把握する。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) B) 市民アンケートで把握 C) 都市建築課で把握: 県公表の市内新設住宅着工戸数								
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) H27年度には新庁舎周辺整備がほぼ完了、H28年度には(都)新庄飯田線及び丸子山周辺整備が完了、H29年度以降では、中心市街地整備による賑わい創出が見込まれる。また、H30年度までには市立病院及びその周辺の整備が完了する。これらにより、最終年度には60%(現状から10%アップ)を目指す。 B) 地域ごとの特性及び市街地を活かしつつ、中核拠点ゾーンを中心とした都市機能とアクセス性の向上を図ることで、最終年度には65%を目指す。 C) 現状の成り行き量に、基本構想が目指す人口社会増に伴う10年間の住宅ニーズ増加量を踏まえ目標設定する。								
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	中心市街地活性化基本計画の策定(H27年度予定)結果及びその実行計画、人口社会増に向けた総合計画の進行管理や新たな住宅マスタープランの策定(H27年度予定)結果を踏まえ、必要な場合は目標を見直す。								

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令等を遵守し秩序ある開発と土地の有効利用に努める。</li> <li>●環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。</li> <li>●住宅等を適切に維持管理する。</li> <li>●地籍調査の推進に協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都市計画マスタープランに基づいた中心市街地形成に取り組む。</li> <li>●定住化に向けた住まいづくりを促進する。</li> <li>●市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。</li> <li>●秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効的かつ効果的な土地利用を図る。</li> <li>●地籍調査を計画的に実施する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H26年度から中心市街地活性化基本計画の策定に着手したところであり、計画策定後はそれに基づいた市街地形成を推進する。</p> <p>○国道54号拡幅事業や新庄飯田線整備事業が進み、利便性並びに都市機能は向上し、沿線への商業施設や住宅の建設が今後も見込まれる。</p> <p>○市土地開発公社や民間事業者による宅地造成や住宅供給が今後も進むと見込まれる。</p> <p>○地籍調査事業では、H24年度に未調査地域の調査計画を策定し、概ね10年間(H34年度まで)での現地調査完了を目標としている。</p>	<p>○中心市街地をはじめとする地域拠点の整備を進めるべきとの議会意見がある。</p> <p>○地籍調査未実施の大東・三刀屋からは、所有者の高齢化等により、調査の早急な進捗を求める要望が出されている。</p> <p>○公園の草刈りなど、高齢化により維持管理が困難になってきているという声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、国道54号や新庄飯田線整備が中途段階であることから、十分な整備が出来ていないため、利便性の向上にはつながっていないと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、市全体では成果が下がったものの、吉田・掛合地域では、前年度と比べて向上していることから、松江自動車道全線開通 (H25.3月)による効果が影響していると考えられる。</p> <p>○成果指標C(新設住宅建設戸数)は、消費税率引き上げ前の需要が高く前年度実績値が高かったこともあり、前年度と比して約35%減少した。</p>	<p>○都市計画道路の改良率は、72.1%で県平均74.7%を下回る。          【出典：島根の都市計画(都市計画課)】</p> <p>○新設住宅建設戸数の平成25年度からの増減率は▲34.4%で県内8市中では7番目と低かった。(1番目：益田市55.1%、2番目以降江津市17.9%、出雲市▲2.8%、安来市▲6.0%、大田市13.8%、松江市▲14.8%、8番目：浜田市▲55.1%)          【出典：島根県内新設住宅着工戸数(平成27年度集計：建築住宅課)】</p> <p>○地籍調査の進捗率は88.3%で、国県平均に比べてかなり高い。(国：51%、県49%)          【出典：国土交通省地籍調査Webサイト、島根県の地籍調査実施状況(用地対策課)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回ったものの、成果指標Bは、目標値を下回っている。</p> <p>○成果指標Cは、第2次総合計画前期基本計画の新たな成果指標であるため、目標値の設定は行っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 中核拠点ゾーンの整備促進	中核拠点ゾーン	都市機能拠点を整備する。	a) [施策成果指標A]中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	実績	40.7	47.0	51.4	49.4	46.8		
			b) 都市計画道路の改良率	%	実績	63.5	65.0	65.7	70.8	72.1		
② 居住環境の整備促進	市内全域	居住環境を整備する。	a) [施策成果指標B]住んでいる地域が便利で住みよいく感じる市民の割合	%	実績	58.8	57.1	60.1	59.6	56.5		
			b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	実績	60.2	69.6	83.8	99.9	110.5		
			c) 住宅地造成面積(区画数) ※市及び土地開発公社	区画	実績	H26年度より調査					19	
			d) 建築確認申請件数	件	実績	151	164	193	169	114		
③ 計画的な土地利用と開発の推進	市内全域	計画的に有効な土地利用を進める。	a) 都市計画法の開発許可件数	件	実績	H26年度より調査					3	
			b) 公払法の土地買取申出件数	件	実績	3	4	4	7	5		
			c) 地籍調査進捗率	%	実績	83.9	84.8	85.4	86.3	88.3		

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丸子山周辺土地地区画整理及び周辺整備については、H29年度の完了に向けて、着実に事業を進めている。</li> <li>・中心市街地活性化基本計画の策定に着手し、民間業者を含め、関係者との議論が深まっている(H27年度中に計画認定を目指している。)</li> <li>・市役所新庁舎周辺の基盤整備については、H27年度の完成に向けて、着実な進捗を図った。</li> </ul>
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅では、三日市団地を新規4戸建設し、澄水団地、宇治団地、大多和団地のストック改善を実施した。</li> <li>・住宅地については、都市計画区域内に、新たに4つ(下阿用、下熊谷、立石、金丸(第2期))の造成に着手し、そのうち3団地(19区画)が完成した。</li> <li>・都市公園については、加茂岩倉遺跡公園(加茂岩倉PA隣接駐車場と広場)の新設により、周辺の交流・情報発信拠点化を図った。</li> </ul>
③ 計画的な土地利用と開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査事業を計画的に実施し、大東町小河内2工区・南村2工区、三刀屋町根波別所1工区・里坊1工区の現地調査を完了した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する必要がある。</li> <li>○人口の社会増を目指し、良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。</li> <li>○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、UIターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る必要がある。</li> <li>○中心市街地の賑わいの創出を図る必要がある。</li> <li>○(都)新庄飯田線街路整備事業の整備促進及び丸子山周辺土地地区画整理事業の完了を目指す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画マスタープランに基づき、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。</li> <li>○認定中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わいの創出に向けて事業着手する。</li> <li>○平成29年度の完了をめざし、(都)新庄飯田線街路整備事業の整備促進及び丸子山周辺土地地区画整理事業を進める。</li> </ul>
	② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅地の整備・供給を図る必要がある。</li> <li>○優良な住宅の普及と住生活向上の促進を図る必要がある。</li> <li>○市営住宅の建替え・修繕に取り組む必要がある。</li> <li>○都市公園等を計画的に整備し、適正な管理を図る必要がある。</li> </ul>
③ 計画的な土地利用と開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発を促進する必要がある。</li> <li>○地籍調査が早期に完了するよう着実に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。</li> <li>○引き続き地籍調査を実施し、大東町小河内3工区、南村2工区、三刀屋町根波別所2工区、里坊2工区の現地調査完了に向けて取り組む。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 24 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策課
	施策名		10.自然と地域環境の保全	主管課長名
			関係課	地域振興課、農林振興課、農林土木課、商工観光課、業務管理課、下水道課、自治振興課、事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			実績						
	B 自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標		64.0	66.0	68.0	70.0	
			実績	73.0	75.3	72.3	72.4	73.5	
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	670	660	646	646	646	
			実績						
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標		59.0	58.0	57.0	56.0	
			実績	57.1	65.7	70.0	68.1	68.8(見込)	
	E	%	目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
			実績						
				目標		54.0	54.0	55.0	55.0
				実績	53.9	55.2	53.3	51.9	52.9(見込)
				目標					
				実績					
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)雲南市の自然環境が守られているかどうか現状を把握する。B)自然環境・景観の保全に向けた市民の活動状況を把握する。C)D)ゴミ削減に向けた取り組み状況を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握 C)D)環境政策課で把握;雲南市・飯南町事務組合から見込値を把握、県公表の実績値をもって確定値								
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)引き続き7割以上の現状を維持していくための啓発等を行い、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(75.3%)と同水準を目標とする。 B)啓発や自治会活動等の支援を続けることで、毎年1ポイントの向上を図り、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(57.3%)と同水準を目標とする。 C)D)国・県において循環型社会形成に向けて、ごみの排出量や再生利用量目標を盛り込んだ計画が策定され、市では一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定している。それら計画との整合、既に高い状況にある本市の現状を踏まえ目標値を設定する(市計画の目標年度及び目標値:各々H29年度、排出量646g/人・日、リサイクル率56%)。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。								

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然環境・景観の保全に対して関心をもち、意識を高める。</li> <li>●日常生活の中で環境保全や省エネルギー化に努める。</li> <li>●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバック運動等により、ごみ排出量の削減に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。</li> <li>●再生可能エネルギーの活用を促進する。</li> <li>●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び削減を促進する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・遊休農地の増加が予測される。</p> <p>○空き家の所有者等に対し、市町村権限で除却や修繕命令を可能にする法律(空家等対策の推進に関する特別措置法)が施行された(H27.5.26に全面施行)。</p> <p>○ごみ総排出量は、人口減少等により減少することが予測される。また、H33年度末をもって、出雲エネルギーセンター(現在、吉田町・掛合町の可燃ごみを処理委託)は受入を停止する。</p> <p>○2020年のCO2排出量25%削減(1990年対比)を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案が閣議決定されていたが、エネルギー政策の見直しが進み、H27.6月に新たな2030年目標として2013年度比26%減が示された。</p>	<p>○太陽光発電機器導入補助事業の集会所向けなどへの拡大を求める意見がある。</p> <p>○再生可能エネルギー(バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○倒壊等により、他者に対し被害を与える恐れのある個人所有の空き家への対策が求められている。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度(前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○H25年度と比べ、成果指標Aは1.1%上昇したが、成果指標Bは1.5%低下した。 ○成果指標Cのごみ排出量は、ほぼ横ばい。 ○成果指標Dの資源化率は、RDF方式による固形燃料化の効果が大きく、引き続き高い水準である。</p>	<p>○市民1人あたりのごみ排出量(H25確定値)は、県平均948gに比べかなり少ない(美郷町574g、邑南町620gに次ぎ、雲南市681gで県内3位)。 ○ごみ資源化率(H25確定値)は、県平均25.2%の中で、雲南市51.9%は群を抜いている(2位邑南町39.1%、3位美郷町37.2%)。ごみ固形化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している。 【出典：平成26年度一般廃棄物処理事業実態調査(平成25年度実績)】 ○平成24年度実績におけるごみ資源化率は、全国1,742市区町村中82位【出典：総務省市町村データ】</p>	<p>○成果指標A(自然環境が守られていると感じる市民の割合)は目標値を上回ったが、成果指標B(自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合)は、若年層の割合が低かったことから目標値を大きく下回った。 ○成果指標C(市民1人1日あたりのごみ排出量)、D(ごみの資源化率)は家庭ごみの排出量が多く目標値を下回ったものの、依然として高い水準である。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	市民	ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C]市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	実績	571	657	700	681	688 (見込)	
			b) [施策成果指標D]ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	実績	53.9	55.2	53.3	51.9	52.9 (見込)	
② 温室効果ガス削減の推進	市民	温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 電力会社への売電量(太陽光)、(参考指標：温室効果ガス排出量(県数値))	kwh kwh	実績	H26年度より調査				4,106,303 —	
③ 自然環境と景観の創造	市民	自然環境と景観を守り創造する。	a) [施策成果指標B]自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合	%	実績	57.3	51.2	51.9	51.2	49.7	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの収集回数を週2回に市内で統一した結果、ごみ集積施設整備費補助金の申請件数が増加した。</li> <li>・古紙回収場所に自治会単位のごみ回収所を加えた。</li> <li>・ごみの分別方法啓発の取組みを雲南市・飯南町事務組合により積極的に行った。</li> <li>・レジ袋有料化により、買い物時のマイバッグの持参が定着しつつある。</li> </ul>
② 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電機器導入の際の補助制度を継続実施した。</li> <li>・再生可能エネルギー発電設備の設置について、無利子貸付制度により、市内の地縁団体に貸付けを行った。</li> </ul>
③ 自然環境と景観の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南市の「花」である桜の継続的な維持管理により、景観づくりの一翼を担っている。</li> <li>・尾原ダム周辺では、桜の植樹や景観作物の栽培などの景観保全活動のほか、企業CSR活動による環境美化活動に取り組んだ。</li> <li>・環境美化活動重点期間(6~7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動の推進が図られた。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○桜・街並み・農村風景などを保全していく必要がある。</li> <li>○温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然環境保全に対する意識を高め、桜・街並み・農村風景などを守り、創造していく。</li> <li>○再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に取り組む。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	○ごみの減量化やごみ分別の徹底を促進する必要がある。	○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、減量化の促進、ごみ分別の徹底及びマイバック運動の推進を行う。
② 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの有効活用に向けた取組みを推進する必要がある。</li> <li>○省エネルギーを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギーの有効活用に向け、太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。</li> <li>○クールビズ・エコ通勤の推奨、省エネ機器の導入などに取り組む。省エネルギーを推進する。</li> </ul>
③ 自然環境と景観の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保全活動を実践する必要がある。</li> <li>○衛生・防災及び景観に悪影響を与える空き家対策を進める必要がある。</li> <li>○不法投棄防止対策を講じる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域、事業所及び学校で一人ひとりが意識を高め、保全活動を実践する。</li> <li>○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、衛生・防災及び景観に悪影響を与える空き家対策を進める。</li> <li>○パトロールや市民活動により不法投棄防止対策を実践する。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 17 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報政策課
	施策名		11.地域情報化の推進	主管課長名
			関係課	

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
			実績					
			目標		38.0	38.0	39.0	40.0
				36.9	34.6	37.3	38.3	37.5
	B		目標					
			実績					
			目標					
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
目標								

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 高度情報通信環境の利活用の状況をインターネットの利用率で判断する。
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) H22~25年度実績及び今後の成り行き値を踏まえるとともに、IT講習等により情報リテラシーの向上が図られ、今後パソコン利用者数が増加することに伴いインターネット利用者もコンスタントに増えることを見込み、毎年1.0%ずつ向上させ45.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	社会的な情報通信手段の大きな変容によっては、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(GATV及び告知放送、インターネット環境)を整備する。 ●市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する人は増加していく。 ○情報通信環境における技術革新は日進月歩である。 ○民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進む。 ○全国的に携帯電話の不感地域は解消されていく傾向にある。 ○国の国土強靱化政策には、情報通信網の複線化による安定的な情報伝達なども含まれている。	○携帯電話不感地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、ポイント整備が必要。) ○今後もインターネット高速化に対する意見があることが予測される。 ○観光地や公共施設での携帯不感地の解消やWifi環境の整備を求める意見もある。

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○インターネット利用率は、H25年度38.3%に対し、H26年度37.5%とやや低下したものの、ほぼ横ばいである。情報活用能力の向上のためのIT講習会やfacebook(フェイスブック)講習会などによる成果もあると考える。 ○民間事業者によるインターネットの光通信サービスは、市内中心部で整備が進んでいる。なお、回線容量は劣るもののケーブルテレビ網は市内全域を網羅している。 ○携帯電話不感地域は、雲南市では緊急経済対策でその解消に積極的に取り組んだ結果、エリア的にはほぼ解消されたが、依然市内で不感地点が存在している。		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 情報通信環境の整備促進	市民	情報通信環境を確保する。	a) 雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	実績	4,725	4,826	4,773	4,228	3,801	
			b) 雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	実績	89.9	89.8	88.8	87.9	87.5	
			c) 携帯電話不感地世帯数	世帯	実績	164	60	5	5	14	
② 情報通信技術の向上	高度情報通信技術を持たない市民	情報通信技術を習得する。	a) [施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合	%	実績	36.9	34.6	37.3	38.3	37.5	
			b) IT講習受講者数	人	実績	373	346	297	271	263	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	・雲南夢ネット大東局のヘッドエンド設備を移転し、賃借料・光熱水費等の削減を行った。 ・雲南市情報化計画の策定に向け、アンケート調査を行い、市民ニーズの把握に努めた。
② 情報通信技術の向上	・IT講習では、新たに地域自主組織を対象としたfacebook(フェイスブック)講習を行った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○情報通信基盤の整備を推進する必要がある。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。	○民間事業者と連携しつつ、情報通信基盤の整備を推進する。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 情報通信環境の整備促進	○民間事業者の参入要請など連携するとともに、必要な基盤整備を推進する必要がある。 ○CATV伝送路の老朽化が進んでおり、今後の対応策の検討が必要である。	○インターネットの高速化へ向けた検討や携帯電話不感地解消に対する民間事業者への要望活動を行っていく。 ○Wi-fiスポット設置に向け、取組みを進めていく。 ○CATV伝送路の老朽化への対応策の検討を行う。
② 情報通信技術の向上	○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。	○パソコン講習、facebook(フェイスブック)講習など、市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図るための取組みを行う。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 29 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設事業課
			主管課長名	西川 徹
	施策名	12.生活道路の整備	関係課	業務管理課,都市建築課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
A) 市民(道路利用者) B) 生活道路(市道)	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B 市道路線数	路線	見込	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
			実績	2,250	2,280	2,275	2,302	2,306
	C 市道路線延長	km	見込	1,159	1,160	1,161	1,162	1,163
			実績	1,155	1,155	1,151	1,157	1,158
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市内を安全に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績					
			目標		56.0	56.2	56.4	56.5
	B 市道の歩道整備率	%	実績		55.8	56.1	56.8	56.8
			目標	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7
			目標		3.7	3.8	3.9	4.0
	C 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	3.7	3.8	4.0	4.4	4.4
			目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			目標		73.7	73.5	73.3	73.0
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	70.4	70.8	72.5	72.9	70.8
			目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
	E		実績	57.1	55.7	56.9	55.4	58.0
			目標					
			目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) B) 市道改良(歩道整備を含む)が進めば、市内の安全な移動が可能になると考える。 C) D) 生活道路が安全で便利かどうか、市民(道路利用者)がどのように感じているか把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 業務管理課で把握:「道路等の現況調書」(島根県)、市道路台帳道路現況調書 ※Bの歩道整備率: [同台帳歩道等設置道路延長/道路実延長]で算出 C) D) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 道路整備計画に基づく新設及び改良により、単年度あたり0.1%(路線延長にすると約1km程度)上げていくことを目標とする。 B) 歩道整備は、これまでの実施水準を維持し、道路整備に合わせて事業推進を図る。 C) D) 市道整備計画や維持管理計画の推進を図るとともに、引き続き細やかな維持修繕にも努めることにより、毎年、成果指標Cは0.5%、成果指標Dは0.5%程度の着実な向上を目指す。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国土強靱化基本計画の施策分野別推進方針が定まった際には、目標値の見直しを要することもある。 H27年度中に完了予定の市の道路台帳統合業務の結果を踏まえた見直しも想定される。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。</li> <li>●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。</li> <li>●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路整備計画に基づき計画的な道路整備を行う。</li> <li>●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。</li> <li>●道路維持管理計画に基づき適切な道路維持管理を行う。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H31年には、高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。</p> <p>○道路法等の改正により、H26年7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられた。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者の増加も予測される。</p>	<p>○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(行止り道路の解消、視距の確保、道路拡幅、歩道整備など)</p> <p>○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、除雪など)</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○市道改良は、整備計画に基づき着実に実施したことにより、合併時からの継続路線の整備はほぼ完了し、新たな路線の整備に着手しつつある。</p> <p>○道路施設の効率的な修繕に向けて、維持管理計画 (H24年度策定) に基づき、H25年度から取り組み始めており、着実に成果が表れていると考えられる。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、国道54号の交通量が減少したため、生活道路の利便性が向上したと考えられる。</p>	<p>○H26年4月現在の市道改良率は、雲南市56.8%、松江市54.6%、安来市53.3%、出雲市58.3%、大田市47.8%、浜田市49.4%、江津市50.6%、益田市55.9%、県平均54.2%であり、8市の中では2番目に高く、県平均を2.6%上回る。また、2車線改良率は、雲南市14.0%であり、8市の中では松江市、出雲市に次いで3番目に高く、県平均を0.7%上回る。</p> <p>【出典：道路等の現況調査(市町村別道路現況) [島根県]】</p>	<p>○H26年度の目標値に未達成の成果指標もあるが、第2次総合計画前期基本計画策定時に再設定した目標値 (H27年度) を上回る実績を上げている成果指標もある。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 生活道路の新設・改良	道路利用者	安全に移動できるように道路を新設・改良する。	a) [施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)、[施策成果指標B]市道の歩道整備率	%・%	実績	55.7・3.7	55.8・3.8	56.1・4.0	56.8・4.4	56.8・4.4	
② 生活道路の維持管理	道路利用者	安全に移動できるように道路を維持管理し、情報を発信する。	a) [施策成果指標C]生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合	%	実績	70.4	70.8	72.5	72.9	70.8	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 生活道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南市道路整備計画に基づき、新規に市道里方中央線、中新田線の改良に着手した。</li> <li>・市道山崎線、阿用川堤防右岸線、下熊谷5号線、中新田線の改良が完了し、供用開始を行った。</li> </ul>
② 生活道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路施設の維持管理計画 (H24年度策定) に基づき、計画的に維持・修繕を実施した。</li> <li>・道路法等の改正により、H26.7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられたことにより、橋梁点検に着手した。</li> <li>・尾道松江線案内誘導協議会で調整した計画に基づき、高速道路本線及び主要道路にガソリンスタンドや道の駅への誘導を中心に道路案内標識を設置した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的な道路網の整備を推進する必要がある。</li> <li>○道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある。</li> <li>○冬期間の通行安全性の向上を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。</li> <li>○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。</li> <li>○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 生活道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的な新設・改良整備を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。</li> </ul>
② 生活道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある。</li> <li>○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う必要がある。</li> <li>○計画的に道路案内標識を設置する必要がある。</li> <li>○様々な情報媒体を活用し、道路情報を発信する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路維持管理計画等に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。</li> <li>○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。</li> <li>○必要に応じ、道路案内標識の設置に取り組む。</li> <li>○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用し、道路情報を発信する。</li> </ul>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 29 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設事業課
	施策名	13.広域幹線道路の整備	主管課長名	西川 徹
			関係課	業務管理課,都市建築課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
道路(国道・県道、高速道路)利用者	A 県道利用者数	台/日	見込 実績	62,100 62,185	62,100 62,185 (H22)	62,100 62,185 (H22)	62,100 62,185 (H22)	62,100 62,100
	B 国道利用者数	台/日	見込 実績	19,900 19,909	19,900 19,909 (H22)	19,900 19,909 (H22)	19,900 19,909 (H22)	19,900 19,900
	C 高速道路利用者数	台/日	見込 実績	5,500 5,502	5,500 3,355	5,500 2,839	5,500 5,258	5,500 5,000
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 雲南市と他都市及び市内を安全で便利に移動できる。	A 主要地方道改良率	%	目標	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5
			実績					
			目標		76.0	76.5	77.0	77.5
	B 一般県道改良率	%	実績	79.8	80.2	81.9	82.7	84.3
			目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0
			目標		57.0	57.2	57.3	57.5
	C 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績	57.7	58.8	60.1	61.1	61.5
			目標	41.5	41.5	41.5	41.5	53.7
			実績		29.3	29.3	29.3	41.5
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	29.3	29.3	29.3	29.3	29.3
			目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
	E		実績	57.1	55.7	56.9	55.4	58.0
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)国・県道の整備が進めば、雲南市と他都市との安全で便利な移動が可能になると考える。高速道路については、松江自動車道が平成24年度に全線開通したことで、市内の整備は完了しているが、引き続き連結する高速道路の整備促進を働き掛ける。D)生活道路が安全で便利かどうか、市民(道路利用者)がどのように感じているか把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)「道路等の現況調査」(鳥根県) C)国土交通省 実施区間における供用開始延長 D)市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)期成同盟会を中心とした積極的な活動等続け、県平均を下回っている主要地方道整備率は県水準を目指す。また、一般県道整備率は、県平均を上回る水準の維持を目指す。 C)H27年度末で第3期事業が完了することから、引き続き未施工区間2.4kmの整備促進を図り、H31年度末には県道神原木次線交差点～県道三刀屋木次IC線交差点区間0.5kmの完了を目指し取り組む。 D)国・県等道路管理者において、引き続き適正な維持管理が行われるよう連携、働きかけを行い、毎年0.5%程度の着実な向上を目指す。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国土強靱化基本計画の施策分野別推進方針が定まった際には、目標値の見直しを要することもある。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路の危険箇所を発見した場合は、道路管理者に情報提供を行う。</li> <li>●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。</li> <li>●道路愛護活動など、地域で維持管理に協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国・県は、住民理解を得ながら事業を実施する。</li> <li>●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○中国横断自動車道尾道松江線がH26年度末に全線開通した。また、山陰道の整備が進んでいく。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加によつては、国・県道利用者の増加も予測される。</p> <p>○関係団体とともに高速道路及び国道54号等の利活用と沿線の活性化対策に取り組んでいる。</p> <p>○道路法等の改正により、H26年7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられた。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p>	<p>○県道改良(一)木次直江停車場線・(主)玉湯吾妻山線・(主)安来木次線等)については、多くの要望がある。</p> <p>○国道54号、(主)松江木次線等の国・県道について、引き続き維持対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 成果がかなり向上した。</li> <li>□ 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li>□ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li>□ 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li>□ 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li>■ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 目標値より高い実績値だった。</li> <li>□ 目標値どおりの実績値だった。</li> <li>□ 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○中国横断自動車道尾道松江線がH26年度末に全線開通し、国道54号三刀屋拡幅整備や県道整備についても着実な整備推進が図られた。</p>	<p>○H26年4月現在の主要地方道改良率は、8市の内4番目、県平均を1.0%下回る(雲南84.3(単位: %、以下同)、松江91.0、安来84.1、出雲83.0、大田95.2、浜田86.9、江津60.5、益田64.2、県平均85.3)。同じく一般県道は、8市の内4番目、県平均を0.4%上回る(雲南61.5、松江76.7、安来66.7、出雲73.7、県西部では60未満、県平均61.1)。</p> <p>○県道改良率は県内平均及び他市と比較し、ほぼ同水準であるが、本市管内の高速道路が全線供用開始されている状況を加味し、広域幹線道路全般としては、やや高い水準と判断する。</p> <p>【出典:道路等の現況調書(市町村別道路現況)[島根県]】</p>	<p>○成果指標A、Bともに目標値を上回っている。</p> <p>○成果指標Cは、供用開始時に整備率が向上するため、H26年度末時点では目標値には達していない。</p> <p>○成果指標Dは、概ね目標値どおりである。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 国道・高速道路の整備促進	道路利用者	安全で便利に国道・高速道路を利用する。	a) [施策成果指標C] 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績	29.3	29.3	29.3	29.3	29.3	
② 県道の整備促進	道路利用者	安全で便利に県道を利用する。	a) [施策成果指標A] 主要地方道改良率	%	実績	79.8	80.2	81.9	82.7	84.3	
			b) [施策成果指標B] 一般県道改良率、[施策成果指標D] 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%・%	実績	57.7・57.1	58.8・55.7	60.1・56.9	61.1・55.4	61.5・58.0	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 国道・高速道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国横断自動車道尾道松江線建設促進期成同盟会として、全線開通に取り組んだ。</li> <li>・国道54号三刀屋拡幅事業については、第3工区のH27年度完了に向けて着実に取り組んでいる。</li> <li>・加茂岩倉パーキングエリアの第2駐車場及び広場の整備に取り組み、ハイウェイオアシス化を図った。</li> </ul>
② 県道の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一)掛合大東線の宇谷工区の改良が完了した。</li> <li>・主要地方道については、事業促進に向け県、地元との調整を行った。</li> <li>・関係市町と期成同盟会による県道の改良促進に向けた要望活動に取り組んでいる。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○国・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた質の高い広域幹線道路を確保する必要がある。</p>	<p>○国・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた質の高い広域幹線道路の確保に取り組む。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 国道・高速道路の整備促進	<p>○国道54号三刀屋拡幅事業の着実な推進を図る必要がある。</p> <p>○道路施設が適正に維持管理されるよう国等関係機関と連携していく必要がある。</p> <p>○神原企業団地を含めた周辺エリアの広域ネットワークへのアクセス向上を図る必要がある。</p>	<p>○国道54号三刀屋拡幅事業第4期の実施に向けて、要望していく。</p> <p>○道路施設が適正に維持管理されるよう、引き続き国等関係機関と連携し、要望していく。</p> <p>○神原企業団地整備に併せて団地へのアクセス向上を図ったスマートICの設置に取り組む。</p>
② 県道の整備促進	<p>○積極的な期成同盟会の活動や取付市道などの関連整備の実施により、事業を推進する必要がある。</p> <p>○道路施設が適正に維持管理されるよう県と連携していく必要がある。</p>	<p>○期成同盟会を中心とした協力団体との連携により、道路施設の改良及び適正な維持管理に向けて要望していく。</p>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 17 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	地域振興課
	施策名	14.公共交通ネットワークの充実	主管課長名	西村 健一
			関係課	長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496		
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472		
	C		見込							
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合	%	目標	43.0	43.0	44.0	44.0	45.0	
				実績						
				目標		38.0	40.0	40.0	40.0	
	B				実績	39.8	37.5	37.9	36.7	42.2
					目標					
	C				実績					
					目標					
	D				実績					
					目標					
	E				実績					
					目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)公共交通機関を利用して安全・便利な移動ができれば、市民満足度は向上すると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)だんだんタクシー・デマンド型乗合バスのエリア拡大や、市民バス優待回数乗車券の補助制度に取り組むことにより、過去の実績値や現状からの向上を図り、H31年度に45.0%の達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共交通機関を積極的に利用する。</li> <li>●駅舎及びバス停の美化に努める。</li> <li>●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。</li> <li>●関係事業者と連携し、利用者の利便性の向上を図る。</li> <li>●運行形態の見直しなどにより、効率的な運行を図る。</li> <li>●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。</li> <li>○学校の統廃合により、スクールバスの路線数増加が予測される。</li> <li>○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることが予測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○議会から、市民バスの乗車率の向上、再編計画(デマンド化等)の早期実行など、効率的な運行を求める意見がある。</li> <li>○バス車両のバリアフリー化(低床化、電光掲示板、車内放送など)が求められている。</li> <li>○JR木次線の運行存続に向けた対策を求める意見がある。</li> <li>○市民バスの時刻表をネット検索できるようなシステム構築を求める意見がある。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、H25年度と比較し5.5ポイント向上した。だんだんタクシー・デマンド型乗合バスのエリア拡大や、市民バス優待回数乗車券の補助制度に取り組んだことにより、成果の向上につながったと考えられる。</p> <p>○市民バス再編計画によるデマンド型運行の導入、過疎地有償運送及び福祉有償運送を実施している自治体は、県内では少数である( )。</p> <p>○更にH26年度からは優待回数乗車券制度拡充により、市民バス利用者の負担軽減を図っている。</p> <p>○上記2点と成果指標Aの目標達成状況から、他の自治体と比較し水準が高いと判断される。            【出典：島根県公共交通現況調査報告書(H26.3月)】</p> <p>○成果指標Aは、目標値(40.0%)をやや上回っており、概ね目標値どおりと言える。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 公共交通体系の確保	公共交通機関利用者	利便性の高い公共交通機関を利用する。	a) 市民バス利用者数	人	実績	258,819	246,994	227,676	217,930	189,705	
			b) 民間路線バス利用者数	人	実績	89,719	92,079	90,927	99,255	112,229	
			c) JR木次線利用者数	人	実績	824	804	779	851	716	
② 多様な交通サービスの提供	公共交通機関利用者	利用者に配慮された多様な交通サービスを利用する。	a) だんだんタクシー・デマンド型乗合バス利用対象地域(本格運行エリア)の世帯数	世帯	実績	H26年度より調査				1,432	
			b) 優待回数券販売額(数)	円(枚)	実績	—	—	—	1,108,800(790)	7,421,600(43,035)	
			c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	実績	—	—	—	5,344	5,091	
			d) 観光タクシー利用者数	件・人	実績	—	—	—	1・2	10・34	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 公共交通体系の確保	・市民バス再編計画に基づき、ダイヤ改正(H27~)や、新たに3地区(春殖幡屋、阿用久野、飯石中野地区)でデマンドタクシーの運行を開始した。
② 多様な交通サービスの提供	・市民バス優待回数券補助制度を拡充し、バス利用者の軽減を図った。 ・市民バス1台を老朽化に伴い更新した。今後年次的更新に際しては利用者数を考慮した車両の小型化が必要である。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する必要がある。 ○公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。	○市民バス再編計画に基づき、だんだんタクシー・デマンド型乗合バスの導入を進める。 ○新庁舎を中心とした新たな交通体系の整備に向けた検討を進める。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 公共交通体系の確保	○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化とバリアフリー化について検討していく必要がある。 ○他自治体と連携した民間事業者によるバス運行の相互乗り入れ、JR木次線などの利用促進を図る必要がある。	○市民バス再編計画に基づき、市民バスダイヤの見直し、利用者ニーズや実態に応じたバス車両の更新を行う。 ○他の公共交通機関との接続については、公共交通ネットワークの利便性を高めるため、市民バスダイヤ見直しを行う。
② 多様な交通サービスの提供	○だんだんタクシー・デマンド型乗合バスのエリア拡大、福祉有償運送、過疎地有償運送、自治会等のボランティア運送などを支援などにより、利用者の利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。	○市民バス再編計画に基づき、木次地区だんだんタクシー実証運行に取り組む。 ○多様な利用者ニーズに合った運行体系の検討を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 29 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名	15.上水道の整備	主管課長名	飯島 昭
			関係課	環境政策課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績					
			目標		93.8	93.9	94.0	94.1
			実績	93.6	94.2	94.9	94.9	94.2
	B 有収率	%	目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績					
			目標					
			実績	87.1	86.9	89.7	89.2	89.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
E		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)水道普及率(整備率)の向上は、水道を給水することができる市民が増加する。 B)有収率が向上すれば、安定した水の供給につながる。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)水道局総務課で把握「水道統計」
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)H27年度から大東町海潮地区、H29年度から大東町上久野地域の拡張工事に伴い、給水を随時開始することから、5年間で1.6%(約670人)の増加を見込むもの。 B)これまで上水道の有収率で進捗管理を行ってきたが、今後(H27年度以降)は全体(上水道と簡易水道を統合)で進捗管理することとし、5年間で89.8%まで向上させるもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●水道未普及地区における上水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。</li> <li>●給水装置の適正な管理に努める。</li> <li>●水道料金や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消や老朽管等の更新等を計画的に実施する。</li> <li>●水道施設の適正利用に関する啓発活動を行う。</li> <li>●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金水準を設定するとともに有収率の向上と未納対策に努める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まりとともに、今後有収水量が減少し、収益が減ることが予測される。</p> <p>○H29年度から簡易水道会計が上水道会計に一本化されるので、その対応を進めている。</p> <p>○水道未普及地域の整備に伴う減価償却費の増加や、簡易水道の統合による新たな費用が発生する。</p>	<p>○市民からは、安全・安心で、安定した水の供給を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、給水区域内における人口の減少によるものと考えられる。 ○成果指標Bは、横ばい。漏水調査や老朽管の更新により、一定の水準を維持している。</p> <p>○水道普及率は、H25年度で全国97.7%、県97.0%に対し、雲南市(H25)94.9%と、やや低くなっている。市内では、大東町の普及率が90%に達していない。 ○直近の有収率は、上水道の全国平均(H24)90.1%、県平均(H25)88.8%、雲南市(H25)90.9%となり向上した。一方、簡易水道では全国平均(H24)76.9%、県平均(H25)80.9%、雲南市(H25)82.3%となった。 【出典:平成25年度 島根県の水道(健康福祉部薬事衛生課)】</p> <p>○成果指標Aは、目標値どおりの実績値である。 ○成果指標Bは、実績値は横ばい。第2次総合計画前期基本計画の成果指標であるため、目標値の設定は行っていない。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 水道施設の整備	給水区域外の市民	水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A] 水道普及率	%	実績	93.6	94.2	94.9	94.9	94.2	
② 水道施設の維持管理	給水区域内の市民	安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B] 有収率	%	実績	87.1	86.9	89.7	89.2	89.2	
③ 水道経営の安定化	給水区域内の市民	健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A] 水道普及率	%	実績	93.6	94.2	94.9	94.9	94.2	
			b) 収納率(上水道/現年分)	%	実績	98.9	99.0	98.8	99.1	99.2	
			c) 収納率(簡易水道/現年分)	%	実績	98.4	99.0	98.9	99.2	99.5	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海潮地区簡易水道整備事業において、未普及地域の整備を行い、一部給水が可能となった。</li> <li>・上久野地区水道整備事業において、変更認可を行った(H27~31年度まで補助により事業実施予定)。</li> </ul>
② 水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事においても老朽管の更新が図られた。なお、掛合町の連担地においては、国庫補助により老朽管の更新事業に着手した(H26~30年度まで事業実施予定)。</li> <li>・管理日報の点検により漏水の有無を判断し、漏水調査を行い、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。</li> </ul>
③ 水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納管理システムの効果的な活用により、事務の効率化及び収納率の向上に努めた。</li> <li>・H26年度から、新料金体系により、運営を行っている(H26~28年度)。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水道未普及地域の早期解消に努める必要がある。</li> <li>○安全・安心で安定した水道の供給に努める必要がある。</li> <li>○上水道と簡易水道の経営統合を踏まえ、経営強化に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消、老朽管の更新、水道施設の維持管理を実施する。また、上水道と簡易水道の経営統合を踏まえた適正な料金水準の設定に向けて取り組む。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消に努める必要がある。</li> <li>○地元の協力体制を確保し、連携を密にしながら事業進捗に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市水道事業総合整備計画に基づき、海潮簡易水道整備事業を完了させる。</li> <li>○上久野地区水道整備事業の工事に着手する。</li> </ul>
② 水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽管等の計画的な更新に努める必要がある。</li> <li>○恒常的な施設の点検により、水道施設を適正に維持管理していく必要がある。</li> <li>○漏水調査を適時行い、安定供給に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○掛合簡易水道整備事業を継続実施する。</li> <li>○漏水調査を行い、有収率向上に取り組む。</li> </ul>
③ 水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正な料金水準を設定するとともに、水道料金の未納対策を進め、公平性の確保に努める必要がある。</li> <li>○施設の統廃合により、効率的に施設を運用し、経常費用の削減に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経常費用の削減に努めつつ、H29年度以降の適正な料金水準の設定に向けて取り組む。</li> <li>○水道料金の未納対策に努める。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 29 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名	16.下水道の整備	主管課長名	菅田 雅人
			関係課	環境政策課,水道局総務課,工務課,営業課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	%	目標	79.3	79.5	79.7	80.0	80.3
			実績					
			目標		75.5	77.0	78.5	80.0
		実績	75.3	76.8	76.7	77.9	79.1	
	B 下水道整備率	%	目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
			実績					
			目標		86.2	87.2	88.3	89.3
		実績	86.3	88.1	87.3	88.1	88.6	
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)下水道整備が進み、接続されれば、衛生的な生活環境の向上につながると思う。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)下水道課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)合併処理浄化槽設置と公共下水等への接続促進により、毎年0.2~0.3%の向上を図る。 B)集合処理区域の整備はほぼ完了したことから、区域外での合併処理浄化槽設置を推進することにより、毎年0.3%の向上を図る。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●下水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。</li> <li>●排水設備の適正な管理に努める。</li> <li>●使用料や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下水道施設を整備するとともに、施設の長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。</li> <li>●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。</li> <li>●管理経費の縮減や使用料の未納対策に努め、適正な料金水準を設定する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少によって、使用料収入が減少することが予測される。</li> <li>○施設の老朽化により維持管理経費が増加するため、今後は、事後保全型から予防保全型にシフトし、ライフサイクルコストの縮減を図ることが求められている。</li> <li>○総務省は、地方自治体の下水道事業の公営企業会計の適用について、人口3万人以上の自治体を対象にH32年4月までに公営企業会計への移行の方針を示した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道審議会からは、施設の老朽化対策に伴う経費の増大について懸念する意見が出されている。</li> <li>○議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策についての意見がある。</li> </ul>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○接続率は向上しているが、高齢者の独居及び高齢者のみ世帯が増加しており、そうした世帯では接続が進まない現状もある。</p> <p>○整備率は、実施計画に基づき面的整備が概ね完了し、合併処理浄化槽設置事業を行うことによって、成果は向上している。</p>	<p>○整備(普及)率(H25年度末時点)は、県平均76.2%(松江市97.2%、浜田市43.1%、出雲市83.7%、益田市34.3%、大田市35.6%、安来市84.4%、江津市40.5%)に対し雲南市88.1%であり、比較的高い水準である。</p> <p>【出典：平成25年度末市町村別汚水処理人口普及率(鳥根県)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、ほぼ目標値に達している。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 下水道施設の整備	下水道未整備区域の市民	下水道に排水できるように整備する。	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	%	実績	86.3	88.1	87.3	88.1	88.6	
② 下水道接続の促進	下水道の未接続者	下水道に接続する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	75.3	76.8	76.7	77.9	79.1	
③ 下水道施設の維持管理	下水道接続済の市民	下水道に排水できるように維持管理する。	a) 緊急対応出動回数	回	実績	218	227	304	263	339	
④ 下水道経営の安定化	下水道接続済の市民	健全な下水道事業経営により、安心して排水する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	75.3	76.8	76.7	77.9	79.1	
			b) 収納率	%	実績	99.0	99.2	99.3	99.3	99.3	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年度から着手した大東浄化センター増設工事が完了した。</li> <li>・H26年度に合併処理浄化槽を58基設置した。</li> </ul>
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少はあるものの、接続率は向上した。</li> </ul>
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道については、木次・三刀屋浄化センター機能診断調査及び管路施設のデータベース化等を実施した。</li> <li>・施設等の修繕や緊急対応に迅速に取り組んだ。</li> </ul>
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道の公営企業化に向けて、資産調査に着手した。</li> <li>・滞納管理システムの効果的な活用により、事務の効率化及び収納率の向上に努めた。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的かつ効率的な改築・更新及び予防保全型維持管理を実施する必要がある。</li> <li>○下水道事業の健全運営に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○下水道の普及を図るとともに、施設の老朽化対策として、計画的かつ効率的な改築・更新及び予防保全型維持管理を実施する。</li> <li>○施設統合や啓発活動による接続率向上、未接続解消等により下水道事業の健全運営に努める。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○集合処理区域の施設の計画的な老朽化対策を進める必要がある。</li> <li>○集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○木次・三刀屋浄化センター増設工事を実施する。</li> <li>○公共下水道は長寿命化計画、農業集落排水は機能強化対策事業により、計画的な修繕・更新に取り組む。</li> <li>○集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備を行う。</li> </ul>
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動や維持管理組合との連携により、啓発活動を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、広報活動や維持管理組合との連携により、啓発活動に取り組む。</li> </ul>
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定期的な点検と緊急時の体制確保により、施設を適正に維持管理する必要がある。</li> <li>○広報・啓発活動により、利用者の適正な使用を呼び掛ける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、定期的な点検と緊急時の体制確保により、施設を適正に維持管理する。</li> <li>○引き続き、広報・啓発活動により、利用者の適正な使用を呼び掛ける。</li> </ul>
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正な料金水準を設定するとともに、使用料の未納対策を進め、利用者の公平性の確保に努める必要がある。</li> <li>○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公営企業化に向けて、引き続き資産調査を進める。</li> <li>○使用料の未納対策を進め、利用者の公平性の確保に努める。</li> <li>○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 25 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名	17.消防・防災対策の推進	主管課長名	安部 昭彦
			関係課	地域振興課、健康福祉総務課、農林土木課、建設事業課、都市建築課、自治振興課、事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
			見込						
			実績						
			見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	
			実績						
			目標		10未満	10未満	10未満	10未満	
				実績	10	19	19	29	16
	B 自主防災組織の組織率	%	目標	55.8	62.8	69.8	86.0	100.0	
			実績						
			目標		60.0	80.0	90.0	100.0	
				実績	29.5	42.9	42.9	45.2	50.0
	C 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0	
			実績						
			目標		40.0	45.0	50.0	55.0	
				実績	20.8	19.8	27.9	25.4	18.8
	D 一般住宅の耐震化率	%	目標	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0	
			実績						
			目標		60.0	68.0	75.0	80.0	
			実績	56.6	56.9	57.4	57.9	58.9	
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 生命・財産に危機を及ぼす火災ゼロを目指す必要がある。 B) 防災対策を進めるうえで、地域ぐるみの活動が重要であることから、まず、自主防災組織の組織化が必要である。 C) D) 防災への一人ひとりの意識・取り組みとして、家庭での災害に対する備えや一般住宅の耐震化は必要なことである。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) B) 危機管理室で把握 C) 市民アンケートで把握 D) 都市建築課で把握								
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) 国の統計の基準変更に伴う所管消防署の集計方法変更により火災発生件数が増加傾向にあるが、H25年度実績値の半減を目標として設定するもの。 B) 防災に関する円卓会議により組織化に向けた機運が高まりつつあることから、引き続き研修会を行いながら組織化を推進し組織率100%を目指すもの。 C) 自主防災組織化に伴う意識の向上を見込み、5割以上の水準を目指すもの。 D) 国が示す基本方針では、全国平均の住宅の耐震化率を平成27年度までに90%に引き上げていくこととされているが、全国平均79%、県平均65%(ともにH20年度公表)、及びこれまでの実績を踏まえ、今後の啓発活動(出前講座)、耐震チェック、補助金活用を促すなどのプラス要因も勘案し、H31年に70%まで引き上げることを目指すもの。								
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	自主防災組織の組織率については、地域自主組織数(再編等)に応じて、目標値を見直す必要がある。								

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「自分の命は自分で守る」ことに努める。</li> <li>●防災・減災の意識を高め、自主防災組織の結成や家庭での備え・個人住宅の耐震化など自主的な防災活動に努める。</li> <li>●行政が行う防災関連事業に協力する。</li> <li>●事業所においては、地域の取り組みに協力するとともに、自主的な防災活動にも努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の防災・減災意識の高揚を図る。</li> <li>●大雨時の情報提供を行い、早めの避難行動につなげる。</li> <li>●火災・災害対応の体制整備や防災対策の実施する。</li> <li>●個人住宅等の耐震化の促進と、公共施設の耐震化を進める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としている。</p> <p>○東日本大震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、気象・防災情報の正確・迅速な提供が求められている。</p> <p>○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しや、多様な災害に対して対応できる危機管理体制の整備が求められている。</p> <p>○災害対策基本法(H25.6月改正)による避難行動要支援者名簿作成や気象庁の特別警報の運用開始(H25.8.30)により住民周知が義務化されている。</p> <p>○少子高齢化の進行と社会状況の変化により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。</p> <p>○土砂災害警戒区域内において、H26～28年にかけて、土砂災害特別警戒区域指定のための現地調査が行われる。</p> <p>○木造住宅耐震化に関する国の目標はH32年度末で95%となっている。</p> <p>○国の原子力災害対策指針やマニュアル等を踏えた避難、屋内退避等の防護措置の実施が求められている。</p>	<p>○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。</p> <p>○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。</p> <p>○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。</p> <p>○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活発化が求められている。</p> <p>○議会からは、木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。</p> <p>○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。</p> <p>○避難生活が長期化した場合の要配慮者への対応、男女双方の視点を取り入れた運営などが求められている。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、前年度の火災件数増加に伴う予防活動や啓発活動の強化により、13件の減少につながった。 ○成果指標Bは、地域自主組織による防災に関する円卓会議が実施されるなど、防災対策に関する市民の意識が高まり、組織率の向上につながった。 ○成果指標Cは、質問方法の変更(具体的な備えの例示)により、回答に偏りが生じたと考えられる。 ○成果指標Dは、木造住宅耐震化等促進事業による支援等により、耐震化率の向上につながった。	○近隣市とH26の年間火災発生件数平均値を比較すると、人口(H22国勢調査)に対する雲南市の発生件数は比較的少ない。 ※雲南市(16件/41,917人)、松江市(43件/208,613人)、出雲市(56件/171,485人)、安来市(29件/41,836人)、大田市(33件/37,996人) 【出典：県内各消防本部の消防年報】	○成果指標Aは、目標値を下回った(※但し、H26目標値の設定根拠は、火災扱いとする基準が変更される前である。) ○成果指標B、C、Dは、目標値を大きく下回った。

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 防災意識の向上と実践	市民	家庭・地域で防災意識を高め、対策を施す。	a) [施策成果指標B・C] 自主防災組織の組織率、災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	実績	29.5・20.8	42.9・19.8	42.9・27.9	45.2・25.4	50.0・18.8	
② 避難体制の確立	市民	非常時に避難行動がとれる。	a) 自主防災組織の防災計画の策定率	%	実績	—	—	—	—	4	
③ 防災施設の整備	市民	被害にあわない、拡大しないように防災施設を整備する。	a) 急傾斜地対策実施率	%	実績	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	
			b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	実績	—	—	—	—	—	
④ 防火施設と消防体制の充実	市民	火災等に対応できるように施設・体制を整備する。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	実績	0・2	0・2	0・4	2・3	2・2	
			b) 消防団員数の充足率	%	実績	93.55	92.30	90.98	90.43	89.04	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 防災意識の向上と実践	・防災円卓会議や出前講座の実施により、市民の防災意識の高揚を図った。 ・ハザードマップ及び防災ハンドブック(第2版)を自治会発送を通じて配布し、家庭や地域での備えなど防災対策への活用を促した。
② 避難体制の確立	・防災円卓会議で避難行動についての説明を行った。 ・原子力災害発生時を想定した避難訓練を実施した。
③ 防災施設の整備	・防災行政無線の整備に向け実施設計を行った(情報伝達範囲、事業費等の協議を踏まえ、他の情報伝達手段について検討することとなった)。 ・地元要望などにより林地崩壊のおそれのある急傾斜地等の危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。 ・排水ポンプ車の導入、水防倉庫の建設を行い、水害時の対策を講じた。
④ 防火施設と消防体制の充実	・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。 ・消防団編成基準に基づき、各方面隊の分団又は部の階級人員の統一を行った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<input type="checkbox"/> 原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 消防団の効率的な活動を推進する必要がある。 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の組織化を推進する必要がある。 <input type="checkbox"/> 住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 家庭における防災対策の推進を図る必要がある。	<input type="checkbox"/> 引き続き、原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく。 <input type="checkbox"/> 常備消防体制を強化するとともに、消防団の効率的な活動を推進する。 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の組織化を推進するとともに、活動の充実に努める。 <input type="checkbox"/> 住宅の耐震化を啓発し、耐震化率の向上を図る。 <input type="checkbox"/> 災害に対する家庭内での備えに対する意識の高揚を促す。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 防災意識の向上と実践	<input type="checkbox"/> 自主防災組織における非常備蓄機能を高める必要がある。 <input type="checkbox"/> 自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の斡旋に取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 防災・減災に対する啓発活動を推進する必要がある。 <input type="checkbox"/> 住宅の耐震化を推進する必要がある。	<input type="checkbox"/> 引き続き、自主防災組織における非常備蓄機能の向上に努める。 <input type="checkbox"/> 引き続き、自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の斡旋に努める。 <input type="checkbox"/> 引き続き、出前講座、研修会、防災訓練等による啓発活動を推進する。 <input type="checkbox"/> 補助事業活用による住宅の耐震化を推進する。
② 避難体制の確立	<input type="checkbox"/> 原子力災害に関わる住民避難訓練を実施する必要がある。 <input type="checkbox"/> 災害の発生に備え、早めの避難開始を促す必要がある。 <input type="checkbox"/> 災害時の避難行動要支援者制度の確立に向けて取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 避難所開設に伴う職員配置計画を確立するとともに、自主防災組織の協力体制を整備する必要がある。	<input type="checkbox"/> 引き続き、原子力災害に関わる住民避難訓練を実施する。 <input type="checkbox"/> 避難勧告等の判断・伝達マニュアルに沿った適切な避難勧告等の発令及び伝達に努め、早めの避難開始を促す。 <input type="checkbox"/> 災害時の避難行動要支援者制度の確立に向け、要配慮者に関する情報を適切・円滑に提供・共有するための体制整備を進める。 <input type="checkbox"/> 庁内組織機構の見直しを踏まえ、避難所開設に伴う職員配置計画を確立する。
③ 防災施設の整備	<input type="checkbox"/> 計画的な防災施設整備など、災害に備える必要がある。 <input type="checkbox"/> 無線による情報伝達設備を整備する必要がある。	<input type="checkbox"/> 計画的な防災施設整備に向けて取組み、災害に備える。 <input type="checkbox"/> 無線による情報伝達設備を計画的に整備する。
④ 防火施設と消防体制の充実	<input type="checkbox"/> 消防団の体制の整備を行う必要がある。 <input type="checkbox"/> 防火施設(防火水槽等)の整備を行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 消防団員の条例定数の見直しにより、消防団の効率的な活動ができる体制整備を図る。 <input type="checkbox"/> 引き続き、計画的に防火施設(防火水槽等)の整備を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 25 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	総務課
	施策名	18.交通安全の推進	主管課長名	中村 清男
			関係課	農林土木課,業務管理課,建設事業課,都市建築課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
			実績					
			実績	1,180	1,132	1,098	1,016	972
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
			実績					
			実績	0・65	1・86	3・109	2・84	5・71
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
			実績					
			実績	71.8	71.2	68.4	69.6	68.1
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) B) 交通事故に遭わない、起こさないとは、交通事故をなくす(減らす)ことである。 C) 交通マナー、交通安全意識が向上すれば、危ないと感じることは減少し、交通事故も減少すると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 雲南警察署公表の高速道路での交通事故を除く暦年実績 C) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの、今後、特に高齢者が関わる交通事故が増加することが懸念されることから、引き続き関係機関との連携により、交通事故発生抑制を図るもの。 B) 死者数は引き続き0人を目指すこととし、負傷者数はこれまでの実績値を踏まえ、引き続き80人未満に抑制するもの。 C) これまでの実績値が平均すると約70%であることから、今後の取り組みにおいて5%の減少を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全講習等に積極的に参加する。</li> <li>●交通安全意識を高める。</li> <li>●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。</li> <li>●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○県内の運転免許保有者が横ばいの中、高齢化は進展している。</p> <p>○雲南市では、高齢者の関係する人身事故が増加傾向にある。</p> <p>○全国的に、登下校中の児童生徒の事故が多発し、関係機関が連携して、通学路の交通安全確保に向けた取組を行うことが求められている。</p> <p>○飲酒運転等の罰則が強化され、飲酒運転による交通事故は減少傾向にある。</p> <p>○松江自動車道開通に伴い、一般道の交通量や交通形態が変わってきている。</p> <p>○道路交通法の改正(H26.6.1施行)により、一定の病気を原因とする事故を防ぐため、運転免許を受けようとする人等への質問に関する規定が整備されている。</p> <p>○道路交通法の改正(H27.6.1施行)により、自転車の危険運転に対する交通マナーの取り締まりが強化されている。</p>	<p>○市民から、交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。</p> <p>○議会からは、児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度(前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A(交通事故発生件数)は、地域住民の交通マナーに対する意識が向上し減少傾向にあるが、成果指標B(交通事故死傷者数)のうち死者数については非常事態宣言を発令せざるを得ないほどの例年でない数であった。 ○成果指標Cは、ほぼ横ばい。</p>	<p>○交通事故発生件数は、近隣他市と比較し、人口規模を勘案すると少ないといえる。(H26年 松江市:7,600件、出雲市:6,024件、安来市:1,092件、雲南市:972件)(人口対比:松江市3.7%、出雲市3.5%、安来市2.7%、雲南市2.5%) ○交通事故による死者/傷者数についても、人口対比では近隣他市と比較し低いが、死者数は前年に比較して2.5倍となっており厳しい状況といえる。(H26年 松江市:7/605人、出雲市:6/513人、安来市:1/91人、雲南市:5/71人)(人口対比:松江市0.30%、出雲市0.30%、安来市0.23%、雲南市0.19%) 【出典:雲南警察署への聞き取り】</p>	<p>○成果指標A、Cについては、目標値を上回った。 ○成果指標Bについては、交通事故死者数は目標値を大きく下回ったが、負傷者数は目標値を上回った。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①交通安全意識の高揚	市民	交通安全意識を高める。	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合	%	実績	71.8	71.2	68.4	69.6	68.1	
②交通安全施設の整備	市民	道路を安全に通行する。	b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	実績	49	60	56	48	40	
			a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	実績	-	-	-	117・91	115・115	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
①交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南市交通指導員設置事業や交通指導員警察連絡協議会運営事業により、継続的に街頭指導など、交通安全意識向上への取り組みを実施し、交通事故発生件数については減少したものの、年間5件の交通死亡事故が発生していることから、今後も啓発活動を強化していく必要がある。</li> <li>・雲南市交通安全対策協議会を推進母体として、警察や学校、地域住民により各支部を中心とした活動を行った。</li> </ul>
②交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設整備事業により、カーブミラーやガードレール、区画線などを整備した。</li> <li>・地域から要望のあった箇所については、国、県、市、警察及び地域で現地立会を行い、必要な対策を図った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市は交通安全に対する意識啓発を促進し、市民は自ら交通安全の意識を高める必要がある。</li> <li>○交通事故防止に向けた環境づくりに努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>○引き続き、交通事故防止に向けた環境づくりを進める。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
①交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> <li>○警察をはじめ関係団体等との連携により、交通安全意識の高揚を図る必要がある。</li> <li>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携し対策を講じる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関との連携により、老人クラブ連合会等への啓発活動の強化を図る。</li> </ul>
②交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域、関係機関等と連携し、必要な交通安全施設の整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民要望や道路パトロールにより、危険箇所を把握し、必要な交通安全施設の整備を推進する。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 25 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名	19.消費者保護・防犯対策の推進	主管課長名	安部 昭彦
			関係課	総務課,市民生活課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 消費者被害、犯罪にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	140	140	140	140	140
			実績					
			目標		145	140	135	130
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	107	95	166	194	154
			目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			実績		40.0	40.0	40.0	40.0
	C		目標	41.6	38.0	35.2	40.4	36.4
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 刑法犯認知件数が減少すれば、犯罪被害は減少するはずであるとする。 B) 犯罪被害が減れば、身近で犯罪にあう不安を感じる市民の割合が減ると考える。
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 雲南警察署公表の市内の暦年実績 B) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) 合併後の実績値(H18~25年度)の平均値が145.25件であることから、引き続き抑止に関する啓発活動に取り組むことで、140件を目指すもの。 B) これまでの実績値(過去の調査で最も低かったのが35.2%)を踏まえ、第1次総合計画後期計画期間(H26年度)の目標値より5%水準を高め、H31年度まで35.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	刑法改正により、犯罪の基準が変更となった場合、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。</li> <li>●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。</li> <li>●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。</li> <li>●防犯施設の整備支援を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。</li> <li>●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活が多様化し、インターネット被害の低年齢化等、犯罪も多様化している。</li> <li>○犯罪に対する厳罰化やDV、ストーカー行為が増加傾向にある中、法改正や犯罪被害者の擁護が進んでいる。</li> <li>○高齢化により、高齢者が被害者となる犯罪被害も増加傾向にある。</li> <li>○違法薬物と同等、あるいはそれ以上の催眠・興奮・幻覚作用などを引き起こす成分を含む「危険ドラッグ」の使用者が、二次的な犯罪や健康被害を起こす事例が多発している。</li> <li>○「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を設置し、活動に取り組んでいる。</li> <li>○消費者安全法が改正(H25.4.1施行)され、多様化する消費者被害に対する対策が行われている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○LED防犯灯整備に係る補助事業の対象拡充の要望がある。</li> <li>○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。</li> <li>○防犯カメラについて、市の負担による設置の意見がある。</li> <li>○LED防犯灯整備事業について、補助金のあり方、自治会間の設置のあり方等の改正についての意見がある。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 成果がかなり向上した。</li> <li>□ 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li>□ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li>□ 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li>□ 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li>■ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li>□ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 目標値より高い実績値だった。</li> <li>□ 目標値どおりの実績値だった。</li> <li>■ 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○刑法犯認知件数についてはH25と比較すると約2割減少した。</p> <p>○身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合については、H25と比較すると4.0%減少した。</p> <p>○雲南警察署をはじめとする広報啓発などにより、成果が向上したと考えられる。</p>	<p>○H26年度の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、3.9件で県内8市の中で3番目に少ない。(最も少ないのは江津市3.0件、次いで大田市が3.1件、最も多いのは松江市11.7件。)</p> <p>【出典:雲南警察署への聞き取り】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を大きく下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を上回った。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地域防犯体制の充実	市民・事業者	地域で防犯活動を行う。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31	
② 子どもの見守り体制の強化	子ども	犯罪に巻き込まれない。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31	
③ 防犯施設・設備の整備	市民・事業者	犯罪被害を 방지、犯罪を抑止する。	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	実績	579・0	609・0	679・1	700・6	734・17	
④ 消費者保護の推進	市民	消費者被害にあわない。	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	実績	236・50	181・45	169・49	178・82	170・83	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議において、研修会を開催するなど、地域での活動やPRIに努めた。 ・安全安心メールを運用している。(年度末登録件数2,366件で運用を行った。)
② 子どもの見守り体制の強化	・雲南防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んだ。
③ 防犯施設・設備の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった34箇所に防犯灯を新設し、合計設置数734箇所となった。 ・雲南市建築業協会並びに木次ライオンズクラブより、それぞれ防犯カメラを6基・5基の寄贈をいただき、設置した。
④ 消費者保護の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は83件であった。広報を通じて様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起の告知放送を行った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進する必要がある。</li> <li>○犯罪や消費生活についての知識を身に付け、未然防止に努める必要がある。</li> <li>○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、迅速に対応する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。</li> <li>○犯罪防止や消費生活についての情報提供を行い、未然防止に努める。</li> <li>○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域防犯体制の充実	○地域や警察との連携、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る必要がある。	○雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議において、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 子どもの見守り体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における見守り活動の充実を図る必要がある。</li> <li>○防犯意識の高揚を図る必要がある。</li> <li>○防犯学習を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯ボランティア団体等との連携により見守り活動の充実を図る。</li> <li>○各種媒体による啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。</li> <li>○学校や地域での防犯教育・研修等による防犯学習を推進する。</li> </ul>
③ 防犯施設・設備の整備	○防犯施設の整備支援により、犯罪抑止を図る必要がある。	○LED防犯灯・防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る。
④ 消費者保護の推進	○消費者被害の未然・拡大防止を図る必要がある。	○消費者被害の未然・拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターにおける啓発活動に努める。



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 23 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	20.地域医療の充実	主管課長名	嘉本 史紀
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,地域包括支援C,掛合診療所,市立病院,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 安心して医療機関を利用できる。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
			実績					
			実績	72.1	73.9	71.8	73.0	73.8
	B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	目標	132	135	139	142	145
			実績					
			実績	118	118(H22)	132	132(H24)	未公表
	C		目標					
			実績					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)市民が安心して医療機関を利用できると感じているか把握する。 B)安心して医療機関を利用できるようにするためには、医師確保が必要である。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)健康推進課で把握;厚生労働省「医師歯科医師薬剤師調査」※2年ごとに公表							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A)雲南市立病院の改築により、医療機関に対する安心度が向上することを見込み、H31年度目標を80.0%とするもの。 B)国の平均医師数(人口10万対)の水準を目指し、地域枠推薦等で毎年2人の増加を見込み、H31年度目標を145人とするもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	島根大学医学部医学科の地域枠推薦制度が改正された場合や、診療報酬の大幅な改定が実施された場合には、目標値の見直しを行う。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●身近なかかりつけ医を持つ。</li> <li>●疾病に関する正しい知識を持ち、適切に医療機関を利用する。</li> <li>●地域医療に対する関心を持つ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医師・看護師等の確保を図る。</li> <li>●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。</li> <li>●雲南市立病院の改築により、療養環境の充実を図る。</li> <li>●在宅医療の推進を図る。</li> <li>●市内外の医療機関との連携を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。</li> <li>○市内では医師・看護師の確保が困難な状況が続いている。</li> <li>○ドクターヘリがH23年6月から導入され、県内での雲南圏域の利用実績は高い状況である。</li> <li>○しまね医療情報ネットワーク(通称:まめネット)の普及に伴い地域の医療機関の連携による情報共有が活性化されつつある。</li> <li>○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民・議会からは、医師不足を解消し、医療体制の安定提供が求められている。</li> <li>○市立病院の改築による療養環境の改善が求められている。</li> <li>○ドクターヘリの利用率が県内でも高く、市民の安心感につながっている。</li> <li>○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかる体制の整備が求められている。</li> <li>○医療機関への交通手段の充実が求められている。</li> </ul>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。出前講座の回数・受講者ともに増加(H25:29回・918人、H26:57回・1560人)し、医師等と直接触れ合うことから、2次医療機関が市民にとって身近に感じるようになり、より安心して受診できるようになったと考えられる。 ○成果指標Bは未公表。		平成26年調査結果は未公表。これまでの実績として、雲南圏域における医師数(人口10万対)の実績値(H24年度:132人)は、全国平均(H24年度:238人)及び県平均(H24年度:275人)と比べて、かなり低い水準である。 【出典:H24年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)】
○成果指標Aは目標値を上回っている。 ○成果指標Bは、実績値が未公表のため目標達成度は測れない。		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	市民	かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a) 雲南市の医師数	人	実績	—	—	52	52	未公表	
			b) かかりつけ医をもっている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	76.1	74.4	73.9	75.0	77.1	
② 2次医療機関の充実	市民	2次医療を受けることができる。	a) 雲南圏域の医師数	人	実績	—	—	79	79	未公表	
			b) 雲南圏域の看護師の充足率	%	実績	91.7	92.3	93.1	88.8	89.5	
			c) 市立病院の医師数・診療科数	人・科数	実績	17・14	20・14	18・14	18・14	18・14	
③ 救急体制の確保	市民	救急医療を受けることができる。	a) 市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	実績	59.5	56.0	55.9	49.0	47.2	
			b) 病院に救急搬送されるまでの平均時間(通報から病院着まで)	分	実績	H25年度より調査			38分01秒	45分40秒	
④ 医療行為を受ける機会の保障	市民	医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	実績	72.1	73.9	71.8	73.0	73.8	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	・「島根県在宅医療推進事業」に取り組み、市立病院内に在宅医療連携推進委員会を設置し、診療所・福祉施設等との連携を図った。 ・予防接種や検診の市内開業医での受診の普及に取り組んだ。 ・「子どもの急病 上手なお医者さんのかかり方」のパンフレット配布など、正しい医療機関の利用方法を啓発した。
② 2次医療機関の充実	・市立病院改築事業は、H26年度に実施設計に取り組んだ。 ・医療職人材確保事業では、引き続き地域枠推薦入学に向けて取り組み、石見高等看護学院に2名の推薦を決定した。現在石見高等看護学校には在籍5名、島根大学医学部には15名が在籍している。
③ 救急体制の確保	・圏域内の病院・消防署・保健所による雲南圏域救急医療連絡会を開催し、救急体制に係る情報の共有化を図った。 ・救急医療病院運営補助事業により、休日、時間外の救急患者の受け入れを確保した。 ・ドクターヘリは圏域で177件、雲南市で83件の利用があり、雲南圏域が県内で2番目に利用が多い。ドクターヘリ専用ヘリポートの候補地の検討を行った。
④ 医療行為を受ける機会の保障	・国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○市立病院の改築とともに、地域医療の更なる充実と健全経営に努める必要がある。 ○医療に関する情報提供及び在宅医療提供体制の整備・充実を図る必要がある。	○市立病院の改築を進め、地域医療の更なる充実と健全経営を維持する。 ○在宅医療介護連携推進事業に取り組む。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	○医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める必要がある。 ○地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する必要がある。 ○医師会と連携し、身近な1次医療機関の維持確保に努める必要がある。 ○安心して在宅療養できる体制の充実に努める必要がある。	○引き続き、医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○引き続き、地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)と1次医療機関との連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実	○市立病院の改築により、地域医療の更なる充実を図る必要がある。 ○市内で安心して子どもを産み育てることができる医療機能の確保に努める必要がある。 ○医師・看護師等の医療従事者の確保に努める必要がある。	○市立病院改築事業を進める。 ○市立病院の助産外来の充実に努める。 ○地域枠推薦入学制度の運用など、医師・看護師等の医療従事者の確保に努める。
③ 救急体制の確保	○消防機関と市内外の救急医療機関との連携を促進する必要がある。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を強化する必要がある。 ○市内の休日夜間の救急医療体制を維持・確保する必要がある。	○雲南圏域救急医療連絡会を開催し、消防機関と救急医療機関等との連携を促進する。 ○ドクターヘリ専用ヘリポートを整備に向けて取り組む。 ○引き続き、市内の休日夜間の救急医療体制を維持・確保に努める。
④ 医療行為を受ける機会の保障	○保険・医療制度の適正な運用を図る必要がある。	○国民健康保険・後期高齢者医療など適正な運用に努める。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 23 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	21.健康づくりの推進	主管課長名	岡田 志保
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,地域包括支援C,掛合診療所,市立病院,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績					
			目標		62.0	62.5	63.0	63.5
		実績	64.6	66.5	63.4	62.0	64.1	
	B 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	目標	434,000	447,000	460,000	474,000	488,000
			実績					
			目標		335,000	340,000	345,000	350,000
		実績	340,779	368,656	385,792	394,631	420,571	
	C 40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(ペイズ補正)	単位なし	目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
			実績					
			目標					
		実績	136.7/90.7	106.4/68.9	170.9/68.1	147.1/48.1	未公表	
	D 全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(ペイズ補正)	単位なし	目標	29.0/1.3	28.5/1.3	28.0/1.3	27.5/1.3	27.0/1.3
			実績					
			目標					
	実績	55.2/8.0	45.0/6.2	37.9/6.4	25.4/3.7	未公表		
	E							
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)日常的に健康づくりに取り組めば、健康で暮らせる可能性は高まると考える。 B)健康であれば、医師にかかる機会が減少し、医療費は減少すると考える。 C)D)雲南市では、がん、自死による死亡が多いことから、その状況を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握、B)市民環境生活課で把握[国保連合会速報値3-2月基準]、C)D)健康推進課で把握:人口動態統計に基づき算出(翌年度2~3月公表)							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)健康都市宣言を行い、市民の健康づくりに対する機運を高め、市民の健康づくり活動を促進することにより、毎年1.0%ずつ向上させる。B)医療機関との連携強化や地域の中での健康づくりを促進することで、H25年対26年比の県平均上昇率(3.42%)以内に抑えることにより、H31年度を488千円とする。(これまでの推移を踏まえ、H26年度の実績421千円を基に毎年3%増で計算した。)C)40歳～64歳のがん死亡が増加傾向にある。特にこの世代の受診率が低いことから、がん検診受診を積極的に進めることで男性は県のH25年の実績(男性141.4女性89.4)までに抑え、女性は市の現状を維持する。D)全年齢の自死の年齢調整死亡率(男女計)を鑑み、今後、自死防止総合対策を強化し、国のH24年の実績値(男性26.4女性10.2)までに抑え女性は市の現状を維持する。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国民健康保険制度や医療費診療報酬の大幅な改定が実施された場合には、目標値の見直しを行う。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。</li> <li>●個人や家庭で健康づくりを実践し、地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む</li> <li>●自治会・地域自主組織等が自らの健康課題を認識し、健康づくりに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。</li> <li>●地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。</li> <li>●心身の健康に関する課題を明らかにし、科学的根拠のある情報に基づき、市民に健康づくりを働きかける。</li> <li>●市民の健康づくりの実践のために特定健診・がん検診・健康教室・健康相談などを行う。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国(「健康日本21(第2次)H25～H34)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、重点的に進めている。</p> <p>○国保医療費(費用額)が増加する主な要因は、国保被保険者に占める高齢者割合の増加、医療の高度化によるものが考えられる。また、H25年度に比べ、入院費が9.79%伸びている。</p> <p>○テレビ等マスメディアの影響など、社会的に健康づくりの意識は向上している。</p>	<p>○一般的に健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進や医療費の抑制と国保料の増加抑制を求める声がある。</p> <p>○土日特定健診・がん検診及び人間ドックの受診枠の拡充を求められている。</p> <p>○住民の中から企画提案型協働事業として「がん検診すすめ隊」が立ち上がるなど関心が高まっている。</p> <p>○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発や、身体教育医学研究所等と連携を深めていくことが求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。  <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。  <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)  <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。  <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。  <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>	<p>③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。  <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。  <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</p>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、H26年度に「うんなん健康都市宣言」を行ったこともあり、健康づくりに関する市民の意識の高揚が図られたと考えられる。                  ○成果指標Bは、H25年度から25,940円増加しているが、これは国保被保険者の高齢化、医療の高度化が要因の一つであると考えられる。                  ○成果指標C、Dは、未公表であるものの、H24年度とH25年度を比較すると、単年度比較では死亡率の低下がみられる。</p>	<p>○一人あたりの国保医療費(費用額:円)については、雲南市が420,571円、県平均が403,424円であり、県内19市町村中9番目。又、他市町に比べ生活習慣病にかかる費用額がやや高い。【出典:島根県国保医療費統計】                  ○40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性144.5女性が43.0、県平均が男性141.4女性89.4であり、男性は県と同様、女性は県より死亡率が低い状況であった。                  ○全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性30.7、女性が1.3県平均が男性31.3女性10.6であり、県より死亡率はやや低い状況であった。【出典:島根県健康指標データベース】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値をやや上回った。                  ○成果指標Bは、目標値を大きく下回った。                  ○成果指標C、Dは第2次総合計画前期基本計画の成果指標であるため、目標値は設定していない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	市民	地域ぐるみで健康づくり活動に取り組む。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	64.6	66.5	63.4	62.0	64.1	
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	市民	病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) [施策成果指標B] 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	340,779	368,656	385,792	394,631	420,571	
			b) 特定健診受診率	%	実績	31.9	33.4	34.5	33.1	33.6 (見込)	
			c) 大腸がん検診受診率	%	実績	9.7	10.4	11.9	12	11.3	
③ 食育の推進	市民	より良い食習慣を身に付ける。	a) (朝食の欠食) 特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	人	実績	-	-	-	4.2 4.8 5.2 8.5	未 6.4 2.5 2.3	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民をあげて健康づくりに取り組む機運を高めるための道標として、「うんなん健康都市宣言」を策定した。</li> <li>第3次雲南市健康増進実施計画を策定し、官民一体となって市民の健康増進を図る取り組みを推進した。</li> <li>地域運動指導員、食生活改善推進協議会、がん検診すすめ隊などと連携し、食生活や運動をはじめとする健康づくりに関する普及啓発を行った。</li> <li>島根大学医学部との連携による健康調査等により、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発につながった。</li> <li>身体教育医学研究所うんなんにおいて、市民のライフステージに応じた研究事業を行い、住民主体の健康づくりの普及につながっている。</li> <li>市内6運動施設による運動教室を実施した。</li> </ul>
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診、がん検診の受診率向上のために土日、夕方検診やクーポン券配布を行った。</li> <li>感染症予防のために水痘ワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種化を図った。</li> <li>雲南市立病院の医療出前講座の内容を充実したことで利用される回数も増加した。</li> <li>自死防止対策として、ゲートキーパー研修やリーフレットの作成を行い、啓発を図った。</li> <li>保健師の出前健康教育や巡回健康相談を継続的に実施した。</li> </ul>
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育ネット会議を中心に、関係機関の連携による望ましい食生活の普及・実践を推進するための第2次食育推進計画を策定した。また、「食育あ・いう・え・おポスター」を作成した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する必要がある。</li> <li>○健康長寿・生涯現役を目指し、市民の健康増進・介護予防に取り組む必要がある。</li> <li>○病気を早期発見し、早期治療を進める必要がある。</li> <li>○生活習慣病を予防する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する。</li> <li>○健康長寿・生涯現役を目指し、地域ぐるみで健康意識を高め、健康増進・介護予防に取り組む。</li> <li>○がん・生活習慣病などの病気を早期発見し、早期治療を進める。</li> <li>○望ましい食生活、身体活動・運動、休養を通じて、生活習慣病を予防する。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくり推進協議会を中心に、健康づくりを推進する必要がある。</li> <li>○健康づくりの推進を図るための人材を育成する必要がある。</li> <li>○地域の中で自死防止対策に取り組む必要がある。</li> <li>○専門職による健康相談や健康教育を実施するための体制を整備する必要がある。</li> <li>○市民の運動習慣の確立を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくり推進協議会を中心に、地域自主組織・関係機関・住民団体等とともに、健康づくりを推進する。</li> <li>○地域運動指導員、食生活改善推進員等を育成する。</li> <li>○自死防止総合対策検討委員会を中心に、地域の中で自死防止対策に取り組む。</li> <li>○健康相談や健康教育の継続的な実施に向け、専門職による体制整備を図る。</li> <li>○個人に合った運動習慣の確立に向けて取り組む。</li> </ul>
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>○科学的根拠に基づいた情報提供や健康管理データに基づいた保健指導を行う必要がある。</li> <li>○地域自主組織や健康づくり活動団体との協働により、がん検診を進める必要がある。</li> <li>○特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる必要がある。</li> <li>○疾病の重症化及び感染症を予防する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、科学的根拠に基づいた情報提供や健康管理データに基づいた保健指導を行う。</li> <li>○引き続き、地域自主組織や健康づくり活動団体との協働により、がん検診を進める。</li> <li>○引き続き特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる。</li> <li>○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。</li> </ul>
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○望ましい食生活の普及・実践を推進する必要がある。</li> <li>○安全・安心な食の普及・実践を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践を推進する。</li> <li>○食育ネット会議により、関係機関の連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践を推進する。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	22.高齢者福祉の充実	主管課長名	上村 博子
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,地域包括支援C,健康推進課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,506	14,554	14,602	14,649	14,697	
			実績	13,860	13,568	13,724	13,969	14,173	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
生きるがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			実績						
			目標		67.0	68.0	69.0	70.0	
		実績		75.7	78.7	75.2	71.7	70.9	
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標		19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
			実績						
			目標		17.0	17.0	17.0	17.0	
		実績		18.0	18.6	19.1	19.2	19.2	
	C		目標						
			実績						
			目標						
		実績							
	D		目標						
			実績						
			目標						
	実績								
E		目標							
		実績							
		目標							
	実績								

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)高齢者が生きがいを持ち暮らしているか、高齢者の意識を把握する。 B)生きがいを持ち、いきいきと暮らしていれば、介護予防につながると思える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)長寿障がい福祉課(認定者数/1号被保険者数、住所地利例含む)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境整備、社会参加の促進及び介護予防等に引き続き取り組み、現状の成果水準の維持を図る。 B)要介護認定率は、上昇傾向にあるが、引き続き介護予防や認知症対策を進め、要介護状態への移行の抑制を図る。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域内での声掛け、見守りなど地域での相互扶助を行う。</li> <li>●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。</li> <li>●高齢者自ら健康管理に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を持ち続ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。</li> <li>●高齢者が安心して暮らすことができる基盤整備を進める。</li> <li>●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。</li> <li>●高齢者の経験や技能、資格を活かせる環境をつくる。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国の後期高齢者数が2025年にピークとなることから、国は2025年問題として、現在少子高齢化対策を強化している。</p> <p>○国において、H27.4月の介護保険法等改正により、在宅介護を進める方向で予防給付制度を始め制度全般の見直しが行われた。自治体等においては、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p>	<p>○市民や議会からは予防給付制度の見直しに伴う在宅サービスの低下を懸念する意見がある。</p> <p>○施設入所の待機者の早期解消を求められている。</p> <p>○高齢者の移動手段の確保、買い物支援など生活支援の充実が求められている。</p> <p>○介護事業所からは、介護人材確保のための支援を求められている。</p> <p>○高齢者が要介護状態にならないための予防対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○生きがいを感している高齢者の割合は、後期高齢者に比べ前期高齢者の割合が低い。生きがいとして全体的に趣味・習い事・農作業・仕事の割合が高い。            ○要介護認定率は、横ばいである。</p> <p>○介護予防を重点的に行っているため、要介護認定率は、県平均と比較して低い。(県が既公表のH27.1月末実績、県20.90%、雲南市19.05%)            【出典：介護保険事業状況報告(雲南広域連合)】            ○市内の特別養護老人ホームの居宅からの入所待機者数は、150人(昨年度より83人減)となっている。居宅からの待機者数を他団体比較すると、松江圏域641人(昨年度より34人増)、出雲市462人(昨年度より28人増)、雲南圏域219人(昨年度より66人減)である。雲南市は減少しているものの依然として待機が解消されていない。            【出典：特別養護老人ホーム入所申込者等実態調査(島根県)】</p> <p>○成果指標Aについては、目標値をやや上回った。            ○成果指標Bについては、昨年度と目標値を下回ったが、近年横ばい状況が続いている。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地域ケア体制の充実	65歳以上の市民	住み慣れた地域で安心して暮らす。	a) 地域包括支援センターへの相談件数	件	実績	12,183	14,196	15,541	15,215	17,221	
			b) 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	H26年度より調査					66.1
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	65歳以上の市民	介護予防をする。介護サービスを受ける。	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	実績	16.9	17.3	17.4	17.8	17.5	
			b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	実績	1,562	1,610	1,784	1,853	1,906	
③ 社会参加活動の推進	65歳以上の市民	地域とのつながりを持つ。	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	76.0	75.1	71.2	69.7	67.4	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ケア体制の充実	・地域ケア会議の運営方法の見直しにより、多機関、多職種で課題を共有できた。 ・地域包括支援センターを中心に総合相談窓口を置き、適切な支援につなげた。
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 H26に「認知症ケアパス」を策定した。 ・認知症地域支援推進員の配置について協議した(H27.4月から地域包括支援センター内に1名配置)。 ・第5期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの増築・増床(20床分)を行った。 ・「にこにこ教室」「はつらつディサービス」「いきいきサロン」など、介護予防事業の推進を図った。
③ 社会参加活動の推進	・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者が地域活動に参画する機会の促進が図られた。 ・2年間の試行期間を経てH26から高齢者の外出支援のためのタクシー利用料金助成事業を本格実施した。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、地域活動をはじめ、高齢者の社会参加を促進する必要がある。 ○介護予防や認知症対策、さらに、地域や保健・医療・福祉と連携した活動の強化を図る必要がある。	○地域や保健・医療・福祉と連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域ケア体制の充実	○総合相談窓口の充実を図る必要がある。 ○高齢者の生活支援の充実を図る必要がある。 ○高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。 ○地域や医療・福祉の関係機関が連携した活動を強化する必要がある。	○引き続き、地域包括支援センターを中心に総合相談窓口の充実を図る。また各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援機関につながるよう関係機関の連携強化を図る。 ○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援の充実を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができる施設サービスの充実や施設・住まいの確保に取り組むとともに、介護人材確保に努める。
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	○認知症の早期発見、初期支援により、認知症対策を推進する必要がある。 ○生活習慣病や運動器疾患の予防とともに、介護サービスの充実を図る必要がある。	○第6期介護保険事業計画に基づき、さまざまなサービスの基盤整備を図る。 ○認知症初期集中支援チームを立ち上げ、認知症の支援・充実を図る。 ○日常生活介護予防総合事業への円滑な移行を図る。
③ 社会参加活動の推進	○高齢者の社会参加活動を促進する必要がある。	○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。 ○健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。 ○高齢者の外出支援のためのタクシー利用料金助成事業の評価を行い、社会参加活動の促進に努める。



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	23.障がい者(児)福祉の充実	主管課長名	上村 博子
			関係課	健康福祉総務課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込実績	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
	B		見込実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 日常生活をいきいきと安心して暮らす。	A 障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0
			実績					
			目標		26.0	26.0	28.0	30.0
	B 障がい者雇用率	%	実績	25.7	24.9	27.9	26.6	28.1
			目標	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
			実績	1.56	1.52	1.54	1.71	1.60
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	障がい者が日常生活を支障なく安心して暮らすためには、 A)社会参加しやすいかどうかということ B)雇用機会の充実に必要な要素と考える。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)島根労働局							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)引き続き、障がいへの理解促進と関係機関と連携した相談・支援体制の充実に努め、H31年度までに市民の3人に1人が「社会参加しやすい」と感じる水準を目指す。 B)民間企業における法定雇用率は、H25年度に2.0%へ引き上げられており、H31年度までには、それを上回ることを目標とする。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。</li> <li>●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。</li> <li>●事業所では、障がい者の雇用機会の充実に図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。</li> <li>●障がいのある人への理解について啓発を行う。</li> <li>●関係機関等と連携し、障がいのある人の就労・自立に向けて支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○手帳所持者において、身体障がい者及び知的障がい者は減少傾向であるが、精神障がい者数は増加傾向にある。また、自立支援医療(精神通院)受給者も増加傾向にある。(H26年度末の手帳所持者数3,052人、その他医療証所持者等909人)</p> <p>○障害者総合支援法の施行に伴い、更に地域移行・社会参加を進めていくことになる。</p> <p>○障害者優先調達推進法の施行に伴い、障がい者の就労機会の拡充が図られている。</p> <p>○出雲養護学校雲南分教室については、H27.4月に開校した。</p>	<p>○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実が求められている。</p> <p>○サービス事業所の充実が求められている。</p> <p>○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実が求められている。</p> <p>○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合は昨年度より向上しているものの、3割未満であり依然として低く、生活基盤整備など障がい者への配慮が十分に行き届いていないと考えられる。障がい者雇用率は、H22年度1.56%からH26年度1.60%となり、横ばいである。引き続き障がい者に対する理解促進や権利擁護、地域生活への移行及び就労支援に取り組む必要がある。</p>	<p>○障がい者雇用率は、雲南市1.60%、公共職業安定所管内別で雲南1.59%、松江2.00%、浜田2.61%、出雲1.98%、益田2.16%、石見大田1.87%、県全体2.02%であり、他圏域比較するとやや低い水準である。 【出典：障害者雇用状況調査(島根労働局)】</p>	<p>○成果指標Aについては、目標値をやや下回るものの、目標値に近づいている。 ○成果指標Bは、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であるため、目標値は設定していない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 自立と社会参加の促進	市民	障がい者が社会参加しやすくなる。	a) [施策成果指標A]障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	25.7	24.9	27.9	26.6	28.1	
② 相談体制の強化	障がいのある市民及びその家族	障がいに関して相談する。	a) 相談件数	件	実績	19,364	15,626	16,210	19,540	17,790	
③ 福祉サービスの充実	障がいのある市民及びその家族	安心して暮らす。	a) 自立支援サービス利用件数	件	実績	6,829	6,895	7,576	7,903	8,150	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者(児)親の会との連携を図り、県立出雲養護学校雲南分教室のH27.4月開校に向けた連絡調整を行った。</li> <li>・障がいに対する理解を求める啓発活動を行っているが、引き続き理解向上を図る必要がある。</li> <li>・スペシャルオリンピックスに参加することにより障がい児(者)の社会参加が促進された。</li> </ul>
② 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域自立支援協議会(H24設立)の相談事業所部会において、相談支援事業所間の連携により、質の向上が図られた。</li> <li>・障がい者虐待防止センター(H25設立)で障がい者虐待の相談を受理し対応に努めた。</li> </ul>
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26年度中に利用者の99.8%(505人分)の「障がい者個々に対するサービス利用計画」を作成したことにより相談窓口が確定し、状況に応じた切れ目ない相談ができるようになった。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がいへの理解の拡大とともに、相談窓口の充実を図る必要がある。</li> <li>○在宅生活を支えるサービスを充実する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。</li> <li>○在宅生活を支える放課後児童デイサービスなど、日中サービス等を充実し、地域生活を支援する。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者福祉計画に基づき、福祉就労から一般就労に向かう方々の支援に努める。</li> <li>○障がいへの理解を深めるための啓発活動を強化し、就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実を図る。</li> <li>○障がい者の就業実習の機会を増やし就労に向けた活動を支援する。</li> </ul>
② 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○身近な相談窓口の充実や相談機能の確保を図る必要がある。</li> <li>○発達障がいについて、相談・支援体制を関係機関と連携して整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能の確保を図る。</li> <li>○発達障がいについて、関係機関と連携し、状況に応じた切れ目ない相談・支援体制を整備する。</li> <li>○障がい者虐待防止支援センターの体制を強化し障がい者支援を充実させる。</li> </ul>
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日常生活において必要な支援の充実を図る必要がある。</li> <li>○障がいに対して研修機会を設けるなど支援の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅生活を支える移動支援並びにその他日常生活において必要な支援の充実を図る。</li> <li>○就労や自立に関する研修機会を設けるなど支援の充実を図る。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		24.生活困窮者の支援	関係課
			主管課長名	梅木 郁夫

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	162	170	178	186	194
			実績	130	134	138	146	146
	B 被保護人数	人/月	見込	220	230	240	250	260
			実績	167	177	181	199	202
	C 非課税世帯数	世帯	見込	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	3,767	3,832	3,821	3,855	3,800
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活保護に陥らない、自立する。	A 生活保護率	%	目標	5.60	5.90	6.20	6.50	6.80
			実績					
			目標		4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	3.98	4.30	4.46	4.99	5.09
	B 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	10	10	10	10	10
			実績					
			目標					
			実績	12	10	11	9	21
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
実績								
E		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生活困窮者が生活保護に陥らず、生活保護から自立することができれば、生活保護率は低下する。 B)生活保護制度は世帯を対象に生活支援することから、自立した状態を世帯単位で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)健康福祉総務課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)生活困窮者自立支援法(H25.12月制定)に基づく相談支援事業所を開設し相談体制の充実を図ったことから、生活保護申請件数が増え被保護者の増加が見込まれるが、自立を支援することで保護率の抑制を図る。 B)就労可能な方には、積極的に就労支援等を実施し、毎年10世帯の自立を目標とした。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へ繋ぐ。</li> <li>●生活保護から早期に自立できるよう努力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護制度の適正な運用を図る。</li> <li>●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。</li> <li>●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H27.4月から生活困窮者自立支援法の施行により、自立相談支援、住宅確保に対する給付といった生活困窮者に対する市の義務付けがなされた。</p> <p>○地方では、経済状況の停滞が続き、不安定雇用や失業、また、生活に困窮される高齢者も増え、ケースが多様化している。</p>	<p>○生活困窮者が適正に相談を受けられるよう体制を強化する必要がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○就労や年金収入の増等により、生活保護から自立した世帯数が大幅に増加した。</p> <p>○生活の困窮につながる経済状況の停滞もあるが、家族の支援が得られない方、高齢や傷病等により稼働能力に支障のある方が増加している。</p>	<p>○H26年度生活保護率(平均)            島根県:8.75%、松江市:13.72%、出雲市:5.62%、安来市:6.24%、雲南市:5.09%            【出典:平成26年度福祉行政報告例(島根県)】</p> <p>○H26年度保護人数(平均)            島根県:6,145人、松江市:2,840人、出雲市:959人、安来市:252人、雲南市:202人            【出典:平成26年度福祉行政報告例(島根県)】</p>	<p>○成果指標Aは、実績値が目標値を超えたため、達成度としては低いと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であり、H26年度目標値の設定は行っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						H26年度より調査					
① 相談体制の強化	生活困窮者	相談しやすい体制をつくる。	a) 相談件数	件	実績	H26年度より調査					33
② 自立に向けた指導支援の充実	生活困窮者	生活を立て直す。	a) [施策成果指標A] 生活保護率	%	実績	3.98	4.30	4.46	4.99	5.09	
			b) 支援プログラム作成件数	件	実績	-	-	-	-	10	
③ 就労支援の充実	働くことができる生活困窮者	就労する。	a) 就労件数	件	実績	6	9	5	11	12	
			b) [施策成果指標B] 生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	12	10	11	9	21	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立支援相談所の設置に向け、社会福祉協議会との協議を進め、生活支援相談センターの設置を決定した(H27年4月1日から社会福祉協議会に相談業務を委託)。</li> <li>総合センターとの連携を密にするため、担当課長・担当者会議を定期的に開催した。</li> </ul>
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、医療社会指導員による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、自立に向けた指導を行った。</li> </ul>
③ 就労支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した被保護者23名のうち、就労意欲喚起等支援事業により12名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○就労支援、相談体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を強化する必要がある。	○生活困窮者自立支援ネットワーク会議により、課題解決に向けた今後の取組方針を検討する。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、生活困窮者に対する相談・支援体制を強化する必要がある。</li> <li>○早期相談につながる体制を構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひきこもり対策ネットワークの構築に努める。</li> <li>○民生委員・児童委員等との連携し、早期相談につなげる。</li> </ul>
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関が連携して、住まいの確保や生活の立て直しに向けた指導・支援を充実する必要がある。</li> <li>○生活保護受給者に、必要な指導・支援を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援調整会議により、自立に向けた支援計画を策定に努め、住まいの確保や生活の立て直しに向けた指導・支援の充実を図る。</li> <li>○ケースワーカー及び専門職(医療社会指導員・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、必要な指導・支援を実施する。</li> </ul>
③ 就労支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援体制を強化する必要がある。</li> <li>○関係機関との連携により、就労に向けて支援を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援員やハローワークのナビゲーターとの連携により、働く意欲の向上に向けた就労支援に努める。</li> <li>○ハローワークなど関係機関と連携し、就労に向けて支援を行う。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	25.地域福祉の充実	主管課長名	梅木 郁夫
			関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	A 地域福祉活動に関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
			実績	69.2	68.3	68.9	65.2	65.6
	B 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
			実績					
			実績	23.0	23.4	24.9	26.3	23.6
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)福祉活動を実践するためには、まず、関心を持ち、意識を高める必要がある。 B)地域で行われるボランティア活動の状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの実績値と推移を踏まえ、第1次総合計画後期計画期間中に未達成である70.0%台を目指すもの。 B)地域自主組織を中心に地域課題の明確化、活動の参加促進を図るとともに、地域振興施策とも連携し、市外から人材確保や移住促進などによる担い手確保も図り、地域と関係機関が連携して取り組んでいく。併せて、今後さらに高齢化が進むことを鑑み活動への参加拡大は必須であることから、これまでの実績値と推移を踏まえ、毎年2.0%の向上によりH31年度には35.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。</li> <li>●地域の福祉活動に積極的に参加する。</li> <li>●地域福祉活動を担う人材を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図った推進体制をつくる。</li> <li>●地域福祉活動を担う人材育成と参加・参画しやすい環境づくりを支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化が進み、高齢者世帯及び認知症高齢者が増加し、地域での福祉活動は益々重要になる。</p> <p>○介護保険法改正に伴い、地域における住まい・生活支援などの地域包括ケアシステムを構築・推進するため、地域での支え合いが一層重要となっている。</p> <p>○近年の大規模災害を受け、災害などによる緊急時対応に不安を持つ人が増えている。</p> <p>○これからの地域福祉は、地域自主組織単位の個別課題を明確にしたうえで、市及び市社協などが地域とともに取り組むこととなっている。</p> <p>○H29.4月に社会福祉法の一部改正により、社会福祉法人による地域貢献が義務付けられることにより、貢献内容等について情報の提供が必要となる。</p>	<p>○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実を求められている。</p> <p>○民生委員・児童委員と自治会福祉委員との連携の強化を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果の現状は、成果指標Bについてはやや低下したもののほぼ横ばい。地域自主組織福祉部と市社協等の効果的な関わりの中で、地域ごとの課題を明確にした活動が進みつつある。	○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標Aについては、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であるため、目標値の設定は行っていない。 ○成果指標Bについては、目標値をやや下回ったものの、概ね目標値通りの成果である。

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地域の福祉課題の明確化	市民	地域ごとに課題を明確にし、解決に向けた取り組みを行う。	a) 地域の福祉に係る課題を設定している地域自主組織の割合	%	実績	H27年度より調査					
② 支え合う地域づくり	市民	地域で支え合う体制をつくる。	a) [施策成果指標A] 地域福祉活動に関心がある市民の割合	%	実績	69.2	68.3	68.9	65.2	65.6	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域の福祉課題の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自主組織及び専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られた。</li> <li>地域計画の策定(30の地域自主組織の約7割が策定)により、地域福祉に関する地域の個別課題の解決に向けた取組内容の方向性が定まりつつある。</li> </ul>
② 支え合う地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携によりし、地域活動の充実が図られてきている。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自助・共助・公助による福祉活動を推進する必要がある。</li> <li>○地域課題を明確にして、地域の個別課題に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。</li> <li>○地域、行政及び関係機関が連携し、地域の個別課題に取り組む。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域の福祉課題の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域課題の明確化を図る必要がある。</li> <li>○地域福祉の課題解決に向けて、実践していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域自主組織ごとに福祉課題が設定されるよう支援する。</li> <li>○地域福祉の学習会や地域円卓会議を通じて、課題解決に向けた方法を学び、地域で検討し、実践に向けた取組を推進する。</li> </ul>
② 支え合う地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる必要がある。</li> <li>○地域の課題解決に向けた活動に取り組む必要がある。</li> <li>○地域における推進体制の向上を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政及び地域は、声掛けや要支援者の把握など、地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる。</li> <li>○地域自主組織が中心となり、市及び社会福祉協議会と連携して、地域の課題解決に向けた活動に取り組む。</li> <li>○民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域福祉推進員の連携強化により、地域における推進体制の向上を図る。</li> </ul>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 16 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名	26.子育て支援の充実	主管課長名	狩野 明芳
			関係課	市民生活課,健康推進課,子ども家庭支援課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子どもの保護者と産み育てたい夫婦 ※子どもとは、乳幼児・児童・生徒(0歳～18歳)	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	3,106	3,040	2,975	2,918	2,857
			実績	3,429	3,515	3,280	3,372	3,239
	B 参考指標)18歳までの子どもの数	人	見込	5,474	5,357	5,244	5,142	5,036
			実績	6,355	6,135	6,027	5,943	5,816
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
安心して子育てができる。	A 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績					
	B 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(職場の視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0
			実績					
	C 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点) 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績					
	D 合計特殊出生率 (25年度以降の数値は雲南市算出値) ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81
			実績					
	E		目標	1.44	1.70	1.60	1.71	H27年中に算出予定
			実績					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)B)C)子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てできるという状態は、子育て環境の充実によりもたらされると考え、保護者の意識を把握する。 D)A、B、Cの考えに基づき子育て環境が充実すれば、出生率が高まるのではないかと考える。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)子育て支援課で把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A)核家族化による地域とのつながりの低下が懸念されるが、地域自主組織の組織力の更なる向上を期待し、併せて、地域が取り組む見守り、放課後・休日の居場所づくりなどを支援する。 B)景気の動向なども大きく影響するところであるが、事業所への理解促進に向けた啓発とともに保育サービスの拡充を図る。 C)多様化する保護者ニーズを受け止め、施設・サービスの拡充を図る。 A)、B)、C)ともにH25年度県平均(県政世論調査結果)から、H31年度に10%高い状態を目標値とする。 D)政府の専門会議の中間案において示された2030年の出生率(人口維持が可能な合計特殊出生率2.07)を目指し、単年度あたり0.03の向上を図っていく。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。</li> <li>●親子の愛着を育み、子どもに正しい生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。</li> <li>●あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行う。</li> <li>●子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。</li> <li>●子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するのか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているのか?)
<p>○H27年度から、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していく子ども・子育て支援新制度が始まっている。</p> <p>○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向がある。これは子育て相談が増加しているひとつの要因とも考えられる。</p> <p>○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。出産後1年未満に就労復帰を希望する女性が増加している。</p> <p>○国は少子化対策に重点を置き、総合的に子育て・教育環境の充実に取り組む方針である(政府は、人口急減、超高齢化への流れを変えるため、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要であるとの認識を示している)。</p> <p>○H26年11月に、政府の専門調査会議である「選択する未来」委員会は、50年後に1億人程度の人口規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指すためには、2020年目途に年少人口の減少をとめる必要性を報告した。</p>	<p>○就学前及び小学校児童を持つ保護者を対象とした子ども子育てニーズ調査(H25年12月実施)の中で、「子育てしやすい社会のために必要と思う支援策」について問うたところ、ニーズの高かった項目は、就学前児童を持つ保護者では、①働きながら子育てできる環境、②経済的な負担軽減、③安全安心な遊び場の確保、④医療環境の充実の順であり、小学校児童を持つ保護者では、①経済的な負担軽減、②働きながら子育てできる環境、③医療環境の充実、④安全安心な遊び場の確保の順であり、上位4つは順番は若干違うが同じ項目であった。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○子育て支援環境の充実に向け、活動を拡充しているが、保護者ニーズの多様化に対応できていない面もあると思われる(市民アンケートの30歳代が「感じる」「やや感じる」と回答した割合が低い)。地域の関わりや親同士の交流などの視点による成果が比較的低下している。		○国基準に対して“40%減免”の保育料設定と、年度を通じて全ての土曜日を休まれる場合の土曜保育減免(さらに20%減免)を実施しており、合わせると国基準の保育料の50%以上の減免措置を行い、県内他市と比較し安い保育所保育料を設定している。 ○住んでいる地域が子育てしやすい環境であると感じる人の割合は、県平均よりどちらかといえば高い状況にある。 [3つの視点/県平均(出典:県政世論調査)・雲南市(出典:市民アンケート)] ①職場の視点/県50.1%・雲南市54.3%、②地域の視点/県55.3%・雲南市58.6%、③行政サービスの視点/県56.0%・雲南市61.1%
○第2次総合計画(平成27年度から)の成果指標であるため、目標値の設定は平成27年度からとなっている。		

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 地域における子育て支援の充実	保護者・地域	地域で子育てを支える環境がある。	a) [施策成果指標A]子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)	%	実績	H25年度より調査			61.3	58.6		
			b) [施策30.施策成果指標D]地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	実績	25.7	25.2	27.5	27.9	15.7		
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	保護者	子どもを健やかに育てる環境がある。	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	実績	H26年度より調査			98.6			
			b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	実績	0.02 2.18	0.03 1.67	0.07 1.28	0.03 1.24	0.04 0.98	0.04 0.98	
			c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	実績	H25年度より調査			2.5・4.8		0.4・6.3	
			d) ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	実績	H25年度より調査			50.6		49.5	
③ 子育てと仕事の両立支援	保護者	子育てと仕事を両立できる。	a) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	実績	H25年度より調査			98.83	96.11		
④ 子育て相談の充実	保護者	子育ての悩みが相談できる。	子育てに関する相談件数(福祉行政報告例からの件数及び子ども家庭支援センター(H26は子育て相談室・学校教育課)の子育てに関する相談件数による)	件	実績	H26年度より調査			404			
⑤ 経済的支援の充実	保護者等	子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標C]子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点)	%	実績	H25年度より調査			61.3	61.1		

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域における子育て支援の充実	・地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した(県単事業:しまね子育て支援プラス事業の活用)。 ・放課後児童クラブは、全16小学校区中8小学校区の9カ所で開催。H26年度の運営は委託6カ所、直営3カ所。
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	・乳幼児健診は、乳幼児の発達・発育の確認、早期支援、生活習慣病の予防等を目的に取り組んでいる。 ・子どもの心を育てることを目的としたブックスタート事業により、全ての子どもに絵本を手渡し、読み聞かせ等を行った。
③ 子育てと仕事の両立支援	・病後児保育事業は、市内で2カ所実施している(大東、掛合)。利用者ニーズは高く、大東では増加傾向(H28年4月に三刀屋町での開設を目指し、H27年度に整備する)。
④ 子育て相談の充実	・妊娠から概ね18歳までの子どもと子育て家庭等に対する不安や悩みの相談窓口のワンストップ化としてH26年度に「子育て相談室」を設置し、早期に相談できる体制を整えた。
⑤ 経済的支援の充実	・保育所保育料は、国基準の6割とする軽減制度を設け、保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、第3子以降軽減措置を行ってきた(H27年度からは第3子無料化)。 ・子ども医療費助成制度により、小学生まで医療費を無料化としている(平成27年度からは対象を中学生まで拡充)。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む必要がある。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、子どもたちの健やかな発達を促す必要がある。	○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組むため、認定こども園化や病後児保育事業に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、子どもたちの健やかな発達を促す。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域における子育て支援の充実	○地域での子どもの見守りや多世代交流など、地域と行政が連携して取り組む必要がある。 ○保護者ニーズを踏まえ、施設の整備・充実を図る必要がある。	○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりをはじめ、放課後子ども教室、放課後児童クラブなどに地域と行政が連携して取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブなどの施設の整備・充実を図る。
② 子どもの心と体の健やかな発達支援	○子どもの基本的な生活習慣づくりや基礎的な体力づくりを支援する必要がある。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目のない相談・支援や健診の充実を図る必要がある。 ○全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、支援する必要がある。	○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくり、むし歯予防、基礎的な体力づくりを支援する。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目のない相談・支援や健診の充実を図るとともに、関係機関と連携して、発達に心配のある子どもについて、早期からの支援に取り組む。 ○妊娠からの丁寧な関わりによりフォローアップ体制の充実を図り、発達や養育に不安のある親子を支援する。
③ 子育てと仕事の両立支援	○保護者の就業環境の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、制度の充実や教育・保育施設の整備に取り組む必要がある。 ○事業所・家庭における理解を深めるための啓発を行い、仕事と子育ての両立を推進する必要がある。	○認定こども園化を推進する。(H28年4月に、海潮・斐伊・三刀屋の各幼稚園及び加茂幼稚園を認定こども園に移行。H29年4月に、大東幼稚園の認定こども園化を予定)。 ○保育ニーズを踏まえ、待機児童対策として、教育・保育施設を整備する(平成28年4月に大東町に乳児分園開設予定)。 ○利用者のニーズに応じた病後児保育施設を整備する(平成28年4月に三刀屋町に開設予定)。 ○ワークライフバランス等の啓発(講座・パンフレット)を行い、仕事と子育ての両立を推進する。
④ 子育て相談の充実	○子育てへの不安や悩みに早期から対応する相談体制を整える必要がある。 ○支援や保護が必要な児童の相談及び支援体制の充実を図る必要がある。 ○問合せ・相談窓口の充実を図る必要がある。	○総合的な相談窓口となる子ども家庭支援センターの体制の強化(専門職の配置など)を図る。 ○子育てへの不安や悩みに早期から対応するため、関係機関と連携し相談体制を整える。 ○子ども家庭支援センターを中心に庁内関係部局及び関係機関との協働・連携を促進し、支援や保護が必要な概ね18歳までの子どもへの相談及び支援を充実させる。
⑤ 経済的支援の充実	○保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る必要がある。	○引き続き、保育料減免制度、子ども医療費助成制度、不妊治療費の費用助成などにより、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 16 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名	27.学校教育の充実	主管課長名	山崎 修
			関係課	長寿障がい福祉課,子ども政策課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校の児童・中学校の生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込 実績	1,915 2,187	1,882 2,101	1,833 2,051	1,826 2,028	1,771 1,889
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込 実績	1,071 1,157	1,078 1,164	996 1,151	980 1,107	948 1,123
	C 6~14歳の人口(国勢調査及び推計人口)	人	見込 実績	2,925 3,305	2,807 3,227	2,766 3,152	2,691 3,089	2,613 3,007
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2
			実績	—	—	—	—	—
			実績	▲3.9・▲0.3	▲1.0・1.5	0.6・2.4	▲3.1・2.0	▲1.3・0.7
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9
			実績	—	—	—	—	—
			実績	▲3.8・1.9	0.3・5.2	▲5.6・1.9	▲2.8・▲0.8	▲4.3・▲0.5
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5
			実績	—	—	—	—	—
			実績	2.3・2.9	▲8.4・0.5	0.28・0.65	0.8・▲0.22	0.4・0.36
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
			実績	—	—	—	—	—
			実績	71.8	69.4	65.3	64.5	72.5
	E 将来かなえてみたい夢がある生徒の割合(中学3年生)	%	目標	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0
			実績	—	—	—	—	—
			実績	—	39.0	40.0	41.0	42.0
			実績	76.5	75.7	75.9	75.2	72.5
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)児童生徒が生き抜く力を身につけるため、知力・体力がどの程度備わっているかを、全国あるいは県平均と比較することで把握する。(※A)B)全国比較をしている教科が国語と算数・数学のみであることから2教科を成果指標とするもの。) D)学力調査の上位層と強い相関がみられる自己肯定感と自己有用感などに関する意識を把握する(対象:中学3年生)。 E)夢や希望の度合を把握する(対象:中学3年生)。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)D)E)学校教育課で把握(全国学力・学習状況調査・県スポーツテスト・生活実態調査)							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)すべての子どもにわかりやすい授業づくりを推進し、年次的に学力テストの平均値の向上を図り、全国平均より高い水準を目指すもの。 C)前計画の目標が未達成であることを踏まえ、当面5年間にわたり前計画の目標値の達成を目指すもの。 D)すべての児童生徒が自分自身の良さに気付くことが大切であるという考えを基本に持ち、また経年変化を加味し目標値を80%とするもの。 E)『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育の更なる推進により、10人中9人が夢や希望をもつことを目標として、全国平均73.5%(H25年度全国学力・学習状況調査結果)を大幅に上回る高い水準を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。</li> <li>●地域では、子ども達が安心して活動できる安全な環境をつくり、子ども達に多様な体験の場を提供する。</li> <li>●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</li> <li>●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。</li> <li>●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。</li> <li>●児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</li> <li>●教員の教育力、資質向上を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○「雲南市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、子どもの健全な「育ち」「学び」を最優先とした上で、学校統合等を進めている。</p> <p>○国においては、学習指導要領が改訂され、「確かな学力の定着」「わかる授業の展開」を重点的に推し進めている。</p> <p>○国においては、平成30年度より小学校3年生からの外国語活動を実施し、小学校5年生からの外国語活動を教科化する方針。</p> <p>○国においては、道徳を教科化する方向で検討が進められている。</p> <p>○県内の全小中学校に35人学級を導入する方針。</p>	<p>○住民からは、子どもの教育環境の充実面等を考え学校統合を望む声と、地域に子ども(学校)がいなくなることで地域の衰退を防ぐため、反対する声がある。</p> <p>○議会からは、学校統合について住民合意の確保について意見がある。</p> <p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A, B (全国学力調査結果)は、小中学生のそれぞれの項目において向上・低下が見られるが、大局的に見て横ばいである。 ○成果指標C (スポーツテストの結果)は、小学生はやや低下、中学生はやや向上した。 ○成果指標D (「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)の向上や成果指標E (「将来かなえてみたい夢がある」生徒の割合)の高さは、キャリア教育の推進により生徒の自己有用感、自己肯定感が高まったことを示していると考えられる。 ○上記により、総じて成果はほぼ横ばいと判断した。	○成果指標A, B (全国学力調査結果)は、小学生においては全国平均を下回るが、中学生においては概ね全国平均を上回る。 ○成果指標E「将来の夢や目標を持っている(将来かなえてみたい夢がある)」と答えた児童生徒の割合(小学生87.7%、中学生72.5%)は、全国(小学生86.7%、中学生71.4%)や県(小学生86.3%、中学生70.7%)と比較しても高い水準にある。 【出典:全国学力・学習状況調査結果(文部科学省)】	○成果指標Cは目標値を下回ったが、成果指標Eは目標値を上回っている。 ○成果指標A, B, Dは、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であり、H26年度目標値の設定は行っていない。

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	児童・生徒	ユニバーサルデザイン授業を推進する。	a) 学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	78.0 66.5	80.8 60.3	79.1 69.9	79.9 58.7	80.8 71.7	
② 地域力を活かした教育の充実	児童・生徒	地域の力を活かして学ぶ。	a) 学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	実績	79.4	88.3	90.5	90.7	66.5	
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	児童・生徒	個に応じた教育・支援を受ける。	a) スクールカウンセラーへの相談件数	件	実績	—	—	—	—	602	
			b) 不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	0.45 3.37	0.33 3.69	0.49 3.30	0.44 3.62	0.46 3.68	
④ 学校の施設・設備の充実	児童・生徒	充実した教育施設・設備で学ぶ。	a) 図書充足率(小学校・中学校)	%	実績	91.9 88.1	96.9 69.6	97.4 69.6	103.3 68.5	112.5 71.7	
			b) 理科備品充足率(小学校・中学校)	%	実績	21.0 30.6	27.3 27.7	29.8 26.1	34.1 36.1	36.6 35.1	
			c) 普通教室のエアコン整備率	%	実績	—	—	—	0.0	13.0	
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	児童・生徒	良い生活リズムを身に付け、基礎体力を付ける。	a) 朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	—	—	—	—	97.5 97.7	
			b) 1日1回以上、家族でそろって食事をしている児童生徒の割合	%	実績	H27年度より調査					

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	・学校司書配置校を2校(小学校:1、中学校:1)増やし、配置校では学校図書館を利用した授業が出来るようになった。今後、未配置校への対応が必要である。 ・小学校(3、4年生まで拡充)の英語活動の推進のため、業務委託により指導助手を配置した。 ・中学2年生を対象としたカタリバ授業を実施し、学ぼうとする意欲の向上につながった。
② 地域力を活かした教育の充実	・地域コーディネーターや地域自主組織との関わりにより、ふるさと教育の充実が図られた。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	・平成26年度からスクールソーシャルワーカーを1名増員(市単独)し、相談体制の充実が図られた。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・通級指導教室の担当教員や特別支援学校などの協力により、相談会の開催など、相談体制の充実が図られた。
④ 学校の施設・設備の充実	・平成26年度から中学校普通教室エアコン設置事業に取組み、7校中3校の整備を行った。 ・業後20年を超える学校(校舎)が21校あり、計画的な修繕を進めている一方、学校現場では突発的な修繕の対応が求められている。時代の要請や生活スタイルに合わせた改修を進めていく必要がある。 ・学校施設備品の充足率が低く、対応が急がれる。
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	・「夢」発見プログラムに基づき、生活リズムと食に関する取組みを継続していく必要がある。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○保幼小中高までの連携を深め、学校、家庭、地域、行政の連携・協働により一貫したキャリア教育を更に推進していく必要がある。 ○児童生徒が抱える困難を解決するため、関係機関との連携による相談体制の強化が必要である。	○『夢』発見プログラムによる保幼小中高の一貫したキャリア教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○学校・地域の連携強化に努め、地域人材の活用推進による教育の質の向上を図る。 ○就学に対して困難を抱える児童生徒への支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○学校、家庭、地域、行政の連携・協働により、心身ともに健やかな子どもを育てる。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	○学校図書館司書の配置を充実させていく必要がある。 ○引き続き、小学校の英語活動を推進していく必要がある。 ○教員の授業力向上を図る必要がある。 ○児童生徒の学習意欲をさらに高めていく必要がある。	○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、師範的な外部人材の活用により、教員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。 ○発達段階に応じた英語教育を推進する。
② 地域力を活かした教育の充実	○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育をさらに推進する必要がある。 ○地域人材の確保と有効な活用のため、中学校区を基本とした学校間での情報交換を進める必要がある。	○中学校区における地域教育協議会等の取り組みを継続し、学校・地域の連携を強化する。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	○学習に困難を抱える児童生徒への早期支援に取り組む必要がある。 ○長期化した不登校児童生徒への対応に取り組む必要がある。 ○ひきこもり、別室登校の児童・生徒への対応に取り組む必要がある。	○学習に困難を抱える児童生徒への早期からの支援に保幼小中連携で取り組む。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。
④ 学校の施設・設備の充実	○普通教室のエアコン未設置の学校への設置を進める必要がある。 ○学校図書、備品の充足率を高める必要がある。 ○スクールバスの年次の更新が必要である。 ○学校施設の計画的・継続的な修繕を進める必要がある。 ○学校給食センターの計画的な整備が必要である。	○空調機器の設置をはじめとする学習環境の整備を進める。 ○教育教材や備品の充実を図る。 ○通学路や周辺環境の適正な維持管理に努める。 ○老朽校舎等の計画的な改修を進める。 ○スクールバスの年次の更新及び給食施設の計画的な整備を進める。
⑤ 規則正しい生活習慣の定着	○児童生徒の基本的な生活習慣づくりを、家庭、地域と連携して進めていく必要がある。 ○メディアとの適切な関わり方について指導していく必要がある。	○『夢』発見プログラムに基づき、生活リズムと食に関する取り組みを推進する。 ○子どもの基本的な生活習慣づくりを進めるとともに、学校において授業改善や体育的行事を工夫することにより、効果的に基礎的な体力づくりを推進する。 ○身体教育医学研究所うなんなどの専門機関と連携し、適切な運動に親しむ活動を促進する。



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	28.生涯学習の推進	主管課長名	景山 修二
			関係課	地域振興課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	
			実績						
			目標		36.0	37.0	38.0	39.0	
			実績	39.6	34.2	35.5	36.2	31.8	
			目標						
		B		目標					
				実績					
				目標					
				実績					
		C		目標					
				実績					
				目標					
				実績					
		D		目標					
				実績					
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生涯を通じて学び、人生を豊かにする状態とは、自ら教養を高めるため日頃から学習活動を行うことと考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの実績値と推移を踏まえ、前期計画期間中にH22年度実績値を上回ることを目標設定するもの。H27年度の目標値を37.0%とし、毎年1.0%ずつ向上させH31年度に41.0%とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。</li> <li>●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取り組みが増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○全ての国民が、「生きる力」や「総合的な力」を身につけられるよう、いつでも、そのライフステージや置かれた状況に応じた学習の機会が得られ、学習活動が継続でき、その成果を社会生活・職業生活に適切に生かすことができる生涯学習社会の実現が一層求められている。(H25.1月 中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理)</p>	<p>○生涯学習活動の確実な推進を求められている。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、4.4ポイント低下した。学習機会の提供や学習活動の継続に係る支援の取組みとして、個人ニーズの多様化や様々なライフステージに対応しきれていない面があると考えられる。一方、平成26年度末に、各町地域自主組織連絡協議会単位で、施策説明を行うなど、地域における生涯学習・社会教育活動の情報交換を行ったところである。</p> <p>○島根県全体で生涯学習に取り組んでいる人(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学习などに取り組んでいる人)の割合は、H22は26.9%、H23は30.5%、H24は31.8%、H25は30.4%、H26は29.9%である。雲南市市民アンケートでは、H22は39.6%、H23は34.2%、H24は35.5%、H25は36.2%、H26は31.8%であり、比較するとやや高い水準にある。 【出典：島根県政世論調査】</p> <p>○成果指標Aについては、目標値(39.0%)に達していない。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 学習機会の充実	市民	学習の機会を確保する。	a) 出前講座の回数・参加者数	回・人	実績	62 1,428	253 6,646	298 6,753	288 5,878	247 6,370	
			b) 地域自主組織が独自に開催した学習機会(研修会等)の回数	回	実績	H26年度より調査					81
② 学習環境の充実	市民	充実した施設・設備を利用する。	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	38.9	43.1	37.5	39.4	35.8	
			b) 図書館利用者数(貸出冊数)	冊	実績	—	—	—	32,113 (157,460)	32,452 (159,435)	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座は回数は減少したものの参加者数は約500人増加するなど、多くの市民に学習機会を提供した。</li> <li>・地域自主組織で行われる生涯学習活動に対し、地域づくり担当職員や社会教育コーディネーターによる支援、交付金の交付等の支援を行った。</li> <li>・国際文化交流協会事業では、小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れ等が行われ、国際感覚を高める学習機会の提供が図られた。</li> </ul>
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書システムのデータベースサーバの更新を行い、蔵書の充実など図書館の更なる充実に努めた。</li> <li>・図書館業務の民間委託(㈱キラキラ雲南)や加茂福祉会・NPOふれんどによる図書の返却等のサービス提供により、図書の貸出冊数が増加した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○地域自主組織による生涯学習・社会教育円卓会議の中で、地域における学習活動の情報交換を行うなど、新たな事業展開に向けた議論が必要である。	○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域自主組織の生涯学習活動を充実させる必要がある。</li> <li>○国際文化交流協会と連携した学習機会の提供に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域自主組織において、生涯学習活動が積極的に取り組まれるよう、研修会をはじめ様々な情報を提供する。</li> <li>○各地域で生涯学習を推進するための人材育成を支援していく。</li> <li>○国際文化交流協会と連携し、留学生の受け入れに合わせた学習・交流事業の推進を図る。</li> </ul>
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交流センターなどの生涯学習施設を適正に管理していく必要がある。</li> <li>○「雲南市子ども読書活動推進計画(H27年4月策定)」に基づき、子どもが本に興味や関心を持ち、進んで本に親しもうとする気持ちを育んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交流センター整備・改修について、交流センター施設整備計画を指針とし対応を図っていく。</li> <li>○図書館の整備・改修について、計画的に実施していく。</li> <li>○「雲南市子ども読書活動推進計画(H27年4月策定)」に基づき、関係機関や読み聞かせ活動に参加しているボランティアの方々と協力しながら、読書活動の推進に向けた取組みを行う。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	29.青少年健全育成の推進	主管課長名	景山 修二
			関係課	地域振興課,危機管理室,健康福祉総務課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込	6,884	6,826	6,846	6,831	6,814
			実績	7,790	7,350	7,160	6,933	6,744
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会的 社会でたくましく 生き抜く力を身に 付ける。	A 補導人数(雲南圏域)	人	目標	50	48	46	44	40
			実績					
			目標		40	40	40	40
	B 地域の子どもの育てようと活動している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
			実績					
			目標		27.0	29.0	31.0	33.0
		実績	25.7	25.2	27.5	27.9	15.7	
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
目標								
	実績							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	社会でたくましく(正しく)生き抜くため、 A) 青少年期の問題行動をなくすようにさせる必要がある。B) 家庭に限らず地域ぐるみでの青少年の育成活動が重要と考える。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 雲南警察署生活安全課「少年補導うんなん」 B) 市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) これまでの実績値と推移を踏まえ、H27年度の目標値を50人とし、毎年数人ずつ減少させ、H31年度目標値をH22年度実績値と同数の40人とする。 B) これまでの実績値と推移を踏まえ、前期計画期間中に第1次総合計画後期計画期間中の目標(33.0%)を上回ることを目標設定するもの。H27年度の目標値を29.0%とし、毎年数%ずつ向上させH31年度に35.0%とする。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。</li> <li>●地域での通学合宿や野外活動により、青少年に生き抜く力を身に付けさせる。</li> <li>●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関等とともに青少年の健全育成活動を支援、推進する。</li> <li>●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。○青少年の人的な成長に不可欠な様々な体験学習や、若年無業者・引きこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的・職業的自立のための学習支援が求められている。○地域自主組織等での通学合宿や野外活動等が盛んに開催されるようになり、地域で子供を育てる取り組みが広がってきた。</p>	<p>○情報メディア教育に関する取り組みを推進していくための意見や情報提供が求められている。 ○子ども・若者支援に関する個別の相談・要望が、教育支援センター等に寄せられている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○補導人数は、H25年度と比べ17人増加した。67人のうち、非行少年が8人で、前年に比べ2人(33.3%)増加となった(8人の内、凶悪犯の補導人数が前年0人から4人に増加、少年の逮捕者が前年1人に比べ3人増の4人)。また、不良行為少年が59人で、前年に比べ15人(34.1%)増加した(昨年に比べ、不良交友、喫煙、家出が増加)。</p> <p>○地域の子どもを育てようとしている市民の割合は、質問方法の変更(具体的な子どもへの関わりの活動の例示)により、回答に偏りが生じたと考えられる。</p>	<p>○島根県における少年の補導状況(H26年度)は非行少年及び不良行為少年の合計は1,760人であり、うち雲南警察署管内は67人であった。人口比率で考えると補導件数は比較的少ない。これは、近隣他市と比較し、非行防止教室、環境美化活動、自然体験など、地域で地域の子どもを見守る環境づくりや各種健全育成事業が盛んであるということが要因として考えられる。          【出典:平成26年 少年補導のあゆみ(島根県警察本部)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を下回っている。特に、成果指標A(補導人数)は、基本的な生活習慣の乱れや家庭環境の問題などから、不良交友、集団での喫煙、家出(深夜徘徊)が増えたと考えられる。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	青少年	正しい生活態度を身に付ける。	a) 親学プログラムの参加人数	人	実績	—	120	142	371	389	
			b) 地域自主組織等における通学合宿の箇所数・参加者数	箇所・人	実績	H26年度より調査					7・91
			c) PTA等によるメディア教育の実施箇所数	箇所	実績	H26年度より調査					22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	青少年	たくましく生き抜く力を身に付ける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	実績	H26年度より調査					18・416
			b) 土曜学習等の実施回数、参加者数	回・人	実績	—	—	—	—	5回・中89人、高114人	
③ グローバル人材の育成	青少年	グローバル社会に対応していく力を身に付ける。	a) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	実績	9 (アメリカ)	9 (韓国)	7 (アメリカ)	7 (韓国)	7 (アメリカ)	
			b) 国際交流員の訪問回数(学校訪問)	回	実績	67	65	63	54	53	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南市青少年育成協議会における支援活動により、各団体(地域自主組織、JR木次線通学生保護者会、ボーイスカウト等)が取り組む各種体験事業、合宿、交流活動の推進に結びついている。</li> <li>・研修会など、青少年育成協議会本会の活動の充実を図る必要がある。</li> </ul>
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びついている。</li> <li>・地元ボランティアの高齢化、減少が課題であり、新規ボランティアの確保に向けた周知を図る必要がある。</li> </ul>
③ グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣等交流事業では、市内の中高校生(H26:7名)がアメリカ合衆国 インディアナ州リッチモンド市を訪問し、異文化体験及び交流活動を行った。</li> <li>・国際交流員、市民団体との協働により、園児・児童が多文化に触れる機会を提供した。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組み、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める必要がある。</p>	<p>○引き続き、家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組み、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な体験を通じて、規範意識や社会性を身につけ、ふるまい推進を促す必要がある。</li> <li>○子どもに規則正しい生活態度を身につけさせる必要がある。</li> <li>○親学プログラムをさらに充実していく必要がある。</li> <li>○一家団楽の時間を確保していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○規範意識や社会性を身につけるためのふるまい推進や規則正しい生活を送るためのメディア教育に取り組んでいく。</li> <li>○親(保護者)を対象とした参加型学習における親学プログラムの活用を積極的に行うとともに、親学の指導者を養成していく。</li> <li>○「うんなん家庭の日」の啓発に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の大人が青少年の育ち・学びに関わる機会として、土曜学習等を増やすとともに、多世代交流や体験活動の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムの企画・提供を行う。</li> <li>○地域自主組織における通学合宿やふるさと教育など、青少年がたくましく生き抜く力を身に付ける体験活動に取り組んでいく。</li> <li>○NPO法人や教育に志のある若者等との協働による学習活動に取り組んでいく。</li> </ul>
③ グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○異文化を学ぶ機会や交流の場を提供し、コミュニケーション能力やチャレンジ精神など、青少年のグローバル資質を高める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年海外派遣及び相互交流により、異文化に触れる機会を提供し、国際感覚豊かでたくましく生き抜く青少年を育成していく。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名	30.平和と人権の尊重	主管課長名	陶山 清男
			関係課	学校教育課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0	
			実績						
			目標		23.0	22.0	21.0	20.0	
			実績	18.1	16.6	11.2	15.0	13.1	
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5	
			実績						
			目標		15.0	15.0	15.0	15.0	
			実績	9.5	8.3	3.6	4.8	6.3	
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0	
			実績						
			目標		14.0	16.0	18.0	20.0	
			実績	13.1	12.4	9.9	12.3	12.1	
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)他の人権を守り、尊重しあえているかどうかは、人権侵害を受けたと感じること、人権侵害をしたと感じることにより、その意識と行動を把握する。 C)平和に関する活動に参加することは、平和の意義の理解につながると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)H26年度の目標値を上回る実績を踏まえ、引き続き人権意識啓発に取り組み、年々少しずつ減少させ、高い水準を目指すもの。 C)これまでの実績値の推移を踏まえ、引き続き、平和に関する取り組みを推進し、前計画期間(H26年度)の目標値と同じ20.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第1次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、性同一性障がい者等の権利など、新たな人権課題への対応が求められている。 ○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解に留まり、人権感覚が十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていないなど取り組みが十分な効果を上げるまでには至っていない。	○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組みの継続を求められている。 ○様々な差別への啓発活動の強化を求められている。

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。  <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。  <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)  <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。  <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。  <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。  <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>	<p>③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。  <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。  <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</p>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合は、H25年度と比較し1.9%低下(成果としては向上)し、啓発活動が市民に浸透していると考えられる。          ○他人の人権を侵害したと感じる市民の割合は、H25年度と比較し、1.5%増加(成果としては低下)したが、人権意識の高揚によるものと捉えることも出来る。          ○平和に関する活動に参加した市民の割合は、H25年度と比較し、0.2%下がっているが、ほぼ横ばいであると考えられる。</p> <p>○県がH23に実施した調査によると、①「過去に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均27.2%、松江・安来27.4%、出雲27.8%、浜田23.5%、益田28.7%、隠岐25.0%、雲南28.0%であった。(参考:市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%)。②「他人の人権を侵害したことがある。」割合は、県平均8.1%、松江・安来6.9%、出雲7.8%、浜田8.3%、益田12.8%、隠岐7.5%、雲南8.4%であった。(参考:市独自アンケートでは、過去1年に侵害した割合3.6%)          【出典:人権問題に関する県民意識調査(H23:島根県)】</p> <p>○成果指標A、Bについては、目標値を上回っているが、成果指標Cは、目標値に達していない。</p>		

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名		対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
①	学校・家庭における平和・人権教育の推進	市民・児童生徒	平和・人権教育を受ける。家庭において人権を尊重し合う。	a)いじめや差別はいけなと感じる児童生徒の割合	%	実績	H26年度より調査					95.3	
②	地域における平和・人権の尊重	市民	地域において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(地域自主組織向け)	人	実績	224	523	518	320	311		
③	職場における平和・人権の尊重	市民	職場において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	実績	105	105	105	117	116		

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	・永井隆平和賞(作品募集・平和式典)や永井隆記念館の活用など、「夢」発見プログラムによる平和と人権に関する取組みとして、永井隆博士の生き方を学ぶ機会が市内小中学校に浸透している。 ・学力・進路保障運営事業により、月例の情報交換や保護者懇談会・学校訪問等により、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図っている。
② 地域における平和・人権の尊重	・定例公開講座(4回)、同和問題地域講座(7回)など、地域での研修が年間を通じ開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。
③ 職場における平和・人権の尊重	・市職員等(市立病院・広域連合等含む)、市内教職員、雲南地域同和問題企業等連絡協議会における研修会を開催し、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努めている。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 ○相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 ○市民が平和の意義を理解し、実践につながっていくことが必要である。	○学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施することにより、人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。 ○戦後70周年を迎え、改めて『『平和を』の都市宣言』の地として、平和教育に取り組んでいく。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	○学校・PTAとの連携により、平和と人権に関する取り組みを推進する必要がある。 ○人間形成の基礎を育むために学習機会を提供する必要がある。 ○人権侵害の防止に努める必要がある。 ○家庭における子どもの人権などに関する相談体制の整備・充実を図る必要がある。	○『夢』発見プログラムに基づいた平和と人権に関する取り組みを推進する。 ○幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にすること」など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 ○学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 ○関係機関との連携を強化し、引き続き相談体制の充実を努める。
② 地域における平和・人権の尊重	○平和と人権について考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○新たな人権課題への対応に取り組む必要がある。	○関係機関・地域自主組織等との連携により、平和と人権について考える学習会や、先人の生き方に学ぶための教材・施設等の活用に向けた啓発を行う。 ○あらゆる差別や人権・同和問題とともに、新たな人権課題への対応に取り組む。
③ 職場における平和・人権の尊重	○働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める必要がある。	○事業者・雇用主の協力のもと、働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会を行う。 ○相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 23 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	31.生涯スポーツの振興	主管課長名	景山 修二
			関係課	長寿障がい福祉課,健康推進課,教育総務課,学校教育課,全国高校総体推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
生涯を通じて、スポーツや運動に親しむ。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0	
			実績						
			目標		42.0	43.0	44.0	45.0	
				実績	37.5	35.5	37.1	38.5	38.3
	B		目標						
			実績						
			目標						
			実績						
	C		目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生涯を通じてスポーツや運動に親しむ状態とは、週1回30分以上実践することと考える。(また、見て楽しむこともある。)
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)県平均36.0%(H25県政世論調査)をやや上回る水準であるが、引き続き高い水準を目指し、2020年東京五輪開催に伴うスポーツに対する機運の高まりや継続的な地域の健康・体力づくりの普及事業の取り組みにより、年々1.0%程度向上させ、前計画期間(H26年度)の目標値を上回る46.0%とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践する。</li> <li>●地域ぐるみでスポーツに親しむ機会や環境づくりに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。</li> <li>●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。</li> <li>●スポーツや運動に親しむ環境整備に努める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動を行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長く、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等、広域的に参加できる団体が浸透しつつある。</p> <p>○スポーツ庁設置法により、H27.10月に新たに「スポーツ庁」が設置される。</p> <p>○2020年夏季オリンピック東京大会の開催に伴い、国民のスポーツへの関心が高まっている。</p>	<p>○市民や議会から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○健康志向の高まりがあり、特に高齢者では高い実績となっている。活動をされる方は一定数あると考えるが、目標値には達していない。青壮年層では3割弱程度となっており、仕事等を理由に余暇が少ないことも要因と考えられる。</p>	<p>○週1回以上スポーツや運動をしている市民の割合は、県平均35.1%をやや上回る水準であった。雲南市には市内全域にスポーツ施設が設置されており、また、各種スポーツ団体の活動も盛んである。 【出典:平成26年度 島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回っている。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① スポーツや運動をする機会の充実	市民	スポーツや運動の機会を確保する。	a) [施策成果指標A] 週1回以上 (1回30分以上) スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	37.5	35.5	37.1	38.5	38.3	
② スポーツ環境の充実	市民	気軽にスポーツに親しめる環境を確保する。	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	38.3	34.2	38.0	35.7	33.8	
			b) 体育施設利用者数	人	実績	166,555	222,337	259,351	266,344	273,020	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① スポーツや運動をする機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ基本法に基づき、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことを理念とした「雲南市スポーツ推進計画」を策定した。</li> <li>・「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」により、様々な体育活動の外部講師を市内小学校に派遣して、外部講師と教師が一緒になって体育の授業やスポーツ活動の充実を図った。</li> <li>・体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。</li> <li>・スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。</li> <li>・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。</li> <li>・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局が雲南市に設置され、陸上・水泳・バスケットボールなどの競技に取り組み、大会等に出場した。</li> </ul>
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AEDを新たに3施設(大東体育文化センター・木次艇庫・掛合野球場)に設置した。</li> <li>・体育施設の耐震診断を2施設(大東体育館・吉田勤労者体育センター)において実施した。</li> <li>・三刀屋文化体育館アスファルトをはじめ、市内各体育施設の修繕を行った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○市民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進する必要がある。	○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進する。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① スポーツや運動をする機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の体力向上及びスポーツ活動を促進する必要がある。</li> <li>○スポーツや運動の機会を提供する必要がある。</li> <li>○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての情報提供を行う必要がある。</li> <li>○既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ推進計画に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を促進する。</li> <li>○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する。</li> <li>○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供を行う。</li> <li>○総合型地域スポーツクラブ、体育協会・スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。</li> </ul>
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める必要がある。</li> <li>○計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。</li> <li>○引き続き、計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努める。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 24 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	32.地域文化の振興	主管課長名	板垣 旭
			関係課	商工観光課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市民	A 人口	人	見込	39,458	38,968	38,477	37,987	37,496
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,472
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 文化芸術を普及・振興し、地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える。	A 文化芸術に親しんでいる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績					
			目標				33.6	28.3
			実績					
	B 地域文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績					
			目標	7.5	6.3	7.5	7.2	4.6
			実績					
	C		目標					
			実績					
	D		目標					
		実績						
	E		目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)文化芸術活動を享受し、普及に取り組む状況を把握する。 B)地域文化を次世代に伝える取り組みの状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)国における調査結果(H21.11月)によれば、美術館・博物館で鑑賞したことがある人が約4割であったことから、今後、様々な文化芸術に親しむ機会を提供していくことで、年々1.0%ずつの向上によりH31年度に40.0%を目指すもの。 B)地域の伝統文化の保存継承者の高齢化が進む一方で、後継者不足に苦慮している団体も多い中、現状の水準を維持していくものとする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域文化を学び、関心を持つ。</li> <li>●地域文化の保存・継承に努める。</li> <li>●文化芸術に親しみ普及に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域文化に関する理解、関心が深まるように取り組む。</li> <li>●地域文化を保存・継承し、保存団体等を支援するとともに、活用に向け取り組む。</li> <li>●文化芸術を享受できる機会の充実に努める。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○中国横断自動車道尾道松江線全線開通や、管谷たたら山内保存修理事業の実施に伴い、市内の歴史文化にまつわる観光地を巡る観光客増加が見込まれる。</li> <li>○松江自動車道加茂岩倉パーキングエリア周辺整備により、加茂岩倉遺跡への観光客増加が見込まれる。</li> <li>○市指定文化財の中には、経年劣化等により保存修理が必要なものがある。</li> <li>○過疎・高齢化等により、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承が危惧される。また、史跡などの環境整備が困難な状況になりつつある。</li> <li>○市民による文化芸術活動の裾野の拡大を図ることが求められている(H23.11月に島根県文化芸術振興条例が制定)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。</li> <li>○地域の歴史や文化に関して見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。</li> <li>○遺跡(周辺を含む)の適切な整備により、観光資源としての活用を図るとともに、地域の活性化につながることを期待されている。</li> <li>○文化施設の利便性の向上に向けた対応が望まれている。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度(前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A、Bともに低下した。 ○成果指標Aについては、自らの活動が文化芸術の一つであるという認識が低いと考えられる。 ○成果指標Bについては、無形民俗文化財が保存継承されるとともに、地域に古くから伝わる伝統芸能が子どもや若年層の興味・関心を高める動機付けとしての活動が不十分であると考えられる。</p>	<p>○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○第2次総合計画における新たな成果指標であり、め、H26年度の目標値の設定は行っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地域文化の保存継承	市民	地域文化を次世代に伝える。	a) [施策成果指標B]地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	実績	7.5	6.3	7.5	7.2	4.6	
			b) 指定文化財の数	文化財	実績	86	86	86	86	86	
② 地域文化の活用	市民	地域文化を学び、体感する。	a) 来場者数(岩倉ガイダンス・菅谷たたら山内)	人	実績	9,096	9,046	8,538	7,694	8,104	
③ 文化芸術の振興	市民	文化芸術活動に親しむ。	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	実績	41	40	42	43	40	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜神楽の夕べ・神楽フェスティバル・出雲追分全国優勝大会などの実施により、保存団体の育成を図った。</li> <li>・古代出雲王国加茂岩倉祭り(春の祭り)や銅鐸出土記念イベント(秋の祭り)の開催など、業務委託による事業実施を行った。</li> <li>・市内の遺跡を紹介するガイドのスキルアップを図った。</li> <li>・菅谷たたら山内活用事業により活動団体の支援を行った。</li> <li>・菅谷たたら山内保存修理事業を継続実施した。</li> </ul>
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内遺跡のパンフレットを作成し、市内観光施設への設置など情報発信を行った。</li> <li>・出前講座(歴史探訪講座)を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。</li> </ul>
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の文化施設を拠点として活動している様々な団体の支援を行った。</li> <li>・市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術活動に親しむ機会や活動発表の場の提供を行った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域文化に対する市民の関心を高める必要がある。</li> <li>○地域文化や文化芸術の重要性について理解を高める必要がある。</li> <li>○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保存・活用する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域文化に対する市民の関心を高める機会の提供を行う。</li> <li>○地域文化や文化芸術の情報発信に努める。</li> <li>○市民のニーズに応じた文化財の保存・活用に努める。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定文化財の保護・保存に努める必要がある。</li> <li>○地域文化の保存継承に努める必要がある。</li> <li>○市内に存在する文化財を総合的に保存・活用するため「歴史文化基本構想」または「歴史的風致維持向上計画」等の策定に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定文化財の状況を確認し、所有者の適正な管理と保護・保存に努める。</li> <li>○地域文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。</li> </ul>
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域文化の観光資源化の推進を踏まえ、市内の歴史遺産について、観光部局とも協議の上、情報発信を推進する必要がある。</li> <li>○地域文化に関する興味・関心を高める機会を提供する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、郡垣遺跡などの情報発信を推進する。</li> <li>○地域文化に関する理解を深め、学習し、参加しやすい文化振興事業や、歴史探訪講座等を実施する。</li> </ul>
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化芸術活動の環境づくりを推進する必要がある。</li> <li>○主体的で特色のある文化芸術活動の発展に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設の専門的機能を活かした文化芸術活動の拠点形成などにより、文化活動の環境づくりを推進する。</li> <li>○引き続き、主体的で特色のある文化芸術活動の支援に努める。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 26 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	主管課長名	須田 弘
			関係課	政策推進課, 農林振興課, 商工観光課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市内の事業所(者)	A 市内事業所数	事業所	見込	1,880	1,860	1,840	1,820	1,800
			実績	2,222(H21)	1,966	1,966(H23)	1,966(H23)	1,900
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 新分野進出、新商品開発をする。	A 農商工連携プロジェクトによって生み出された商品数	個	目標	5	5	5	5	5
			実績					
			実績	15	3	8	4	7
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	74	74	74	74	74
			実績					
			実績	65	70	69	74	72
	C 新産業創出補助金による新分野進出の件数	件	目標	6	6	6	6	6
			実績					
			実績	2	5	5	6	12
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	新分野進出、新商品開発を進めるため、 A)B)農商工連携を推進するところであり、その成果として生み出された商品数と事業所間の連携の状態を把握する。 C)新産業創出補助金による支援の成果を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)産業推進課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)5つのプロジェクトにおいて、毎年1つの商品開発を目標とする。 B)事業所数が減少傾向にある中で、H25年度の会員数を維持していくことを目標とする。 C)H25年度実績値の維持を目標とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。</li> <li>●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。</li> <li>●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。</li> <li>●農商工連携による取り組みを推進する。</li> <li>●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生」において、地方への新しいひとの流れをつくるとともに地方にしごとをつくる方針に沿った取り組みが進められている。</p> <p>○6次産業化地産地消費(H22年度施行)を受けて、県では、H26年度に島根県型6次産業ステップアップモデル事業(助成事業)の創設され、市としても取組みを支援。現状、2件が採択され、新商品の開発につながっている。</p> <p>○産業競争力強化法(H26.1.20施行)により、国では新たな産業創出や事業発展に向けた支援が重点的に取り組まれつつある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業家の養成・誘致による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</li> <li>○豊かな食資源を活用した商品開発や販路拡大に向けた支援を求める意見がある。</li> <li>○中国横断自動車道尾道松江線全線開通による効果への期待やその効果の波及が求められている。</li> </ul>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、たたらカステラなど7品が生み出され、前年度より3件増加した。</p> <p>○成果指標Bは、ほぼ横ばい。</p> <p>○成果指標Cは、農商工連携協議会に参画されている事業者をはじめとする12件の補助金活用実績があり、新商品開発から販路拡大において着実に成果が出ている。</p>	<p>○雲南市には、新産業創出に向けた連携の場として、農商工連携協議会が設置されている。近隣他市には見られない、独自の取組みであるといえる。</p>	<p>○第2次総合計画における新たな成果指標であるため、H26年度の目標値の設定は行っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	市内の事業所(者)	新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) 相談回数	回	実績	H25年度より調査			270	270	
② 新商品の開発支援	新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者)	新商品を開発する。	a) 生み出された商品数 ※補助金を利用して生み出されたもの	件	実績	17	8	13	9	12	
③ 新商品の販路開拓支援	新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者)	新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	実績	H27年度より調査					

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	・たたらの里山雇用創造推進協議会(実践型雇用創造事業)のセミナー「売れる商品開発会議」で新分野進出、新商品開発の戦略立案に係る講座を行い、多くの事業者の参加があった。それに併せて県のアドバイザー制度を紹介し、複数の事業者が活用され、新商品開発につながった。
② 新商品の開発支援	・商品開発に関する市単独補助金をリニューアル。12の新商品が開発された。 ・農商工連携協議会の5つのプロジェクトを推進し、7つの商品が開発された。
③ 新商品の販路開拓支援	・都内自然食スーパーに対する試食会や催事を行い、売上増につながった。 ・商談会の出展助成を行い、5件の活用があった。 ・オロチの爪(市のブランドとうがらし)宣伝用のデザイン(雲南吉田くんのキャラクター活用)を作成し、市内の商品に活用できるようにした。 ・「出雲のみなもと雲南」ロゴを活用した販売促進グッズをつくった。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○新商品開発及び販路開拓に取り組む必要がある。</p> <p>○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等を促進する必要がある。</p>	<p>○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。</p> <p>○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取組みを支援する。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援	<p>○新分野進出・新商品開発に向けて、事業計画の立案等の支援を行う必要がある。</p> <p>○専門機関と事業者の連携を促進する必要がある。</p>	<p>○引き続き、セミナー等の研修機会の提供、支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。</p> <p>○雲南市産業振興センター(U-Biz)、しまね産業振興財団等の専門機関と事業者の連携を促進する。</p>
② 新商品の開発支援	<p>○新商品開発の支援制度を充実する必要がある。</p> <p>○売れる商品づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○販路支援アドバイザーとともに(連携により)、商品の開発支援を行う。</p> <p>○新商品開発の支援制度を充実する。</p> <p>○事業者と専門家、事業者間の連携を図り、売れる商品づくりを推進する。</p>
③ 新商品の販路開拓支援	<p>○事業者と市の連携・協力のもと、積極的な情報発信により、新商品の販路を拡大していく必要がある。</p> <p>○研究・開発による市産品の価値の向上や市内外発信・提供の強化促進の拠点(農産物加工、販売など、農業の6次産業化の拠点施設)を整備する必要がある。</p>	<p>○販路支援アドバイザーとともに(連携により)、販路開拓支援を行う。</p> <p>○事業者と市の連携・協力のもと、「出雲のみなもと雲南」ロゴマークの活用やHP(ホームページ)・イベント等による市内外への積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援制度の充実を図る。</p> <p>○食の幸発信推進事業に取り組み、農業の6次産業化の拠点施設の整備(詳細設計等)を進める。</p>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 26 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名	34.雇用機会の充実と安定	主管課長名	須田 弘
			関係課	うんなん暮らし推進課,商工観光課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
求職者(就労を希望する市民)	A 有効求職者数(雲南管内)	人	見込	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	11,167	11,712	11,710	11,078	10,955
			見込					
②意図(どのような状態にするのか)	A 有効求人倍率(雲南圏域)	倍	目標	0.75	0.76	0.77	0.78	0.80
			実績					
			目標		0.50	0.55	0.60	0.65
	B 就職率(雲南圏域)	%	実績	0.56	0.54	0.58	0.73	0.83
			目標	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7
			実績	39.3	42.7	43.2	44.7	43.3
	C 求人の充足率(雲南圏域)	%	目標	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7
			実績	35.8	36.8	33.4	28.7	25.7
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)就労を希望する人が就職できているかどうかを、市内実績は把握できないことから、雲南圏域(雲南公共職業安定所管轄)の求人・就職状況で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求職者数に対する求人数の割合] B)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求職者数に対する就職者数の割合] C)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求人数に対する充足された求人の割合]
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)積極的な企業訪問や求人・求職のマッチングによる上昇を見込むが、景気動向の影響を大きく受けることからH22~25年度までの実績や全国平均(0.76倍)を踏まえ、それを上回る目標値を設定するもの。 B)ハローワークとの連携により積極的な求人開拓やきめ細かな就職支援に取り組むことで、県内においてより高い水準を維持していくため5年間で1.0%の上昇を見込むもの。 C)国全体の充足率自体はほぼ横ばいで推移しているが、ハローワークとの連携及び雲南市産業振興センターによる企業訪問等による具体的な取組分を上昇期待数値として設定するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	我が国の景気動向や雇用情勢が大きく変化した場合、目標数値の変更を行う。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●職業能力の向上に努める。</li> <li>●求職者は、積極的に求人情報を得る。</li> <li>●事業所は、地元採用、雇用確保及び就労環境の充実に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●雲南公共職業安定所(ハローワーク)等関係機関や雲南市無料職業紹介所との連携によって、求人・求職情報の一体化を図る。</li> <li>●求職者等の職業能力の向上を支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生本部」において、若い世代、女性の就労をはじめとする仕事と育児の両立に必要な働き方実現を目指して雇用環境の整備が進められる。</p> <p>○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。また、通勤圏の拡大など就労環境の変化が想定される。</p> <p>○企業進出の拠点整備が進み、雇用創出の基盤が形成される。</p> <p>○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、新たな雇用が創出されていくことが見込まれる。</p> <p>○「雲南中小企業振興基本条例(H26.3.26制定)」に基づく地域経済振興会議の設置により中小企業の活力増強と雇用創出に期待がかかる。</p> <p>○H26年度に策定した、「第2次雲南市産業振興ビジョン」をもとに、地域の雇用確保につながる施策を展開する。</p>	<p>○産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む質問や意見が市政懇談会などで多く寄せられ、議会意見としてもある。</p> <p>○不安定な社会情勢の中、若者、女性の就労支援が求められている。</p> <p>○子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、0.1ポイント向上。政府が進める経済政策をはじめとする効果によるものと考えられる。</p> <p>○成果指標Bはやや低下。求職者と求人事業者とのミスマッチによるものと考えられる。</p> <p>○成果指標Cは3.0%低下。雇用主側と求人の意向に乖離があると考えられる。</p>	<p>○平成26年度雲南圏域の有効求人倍率は県下最低(県平均1.17%、松江1.20%、出雲1.03%)である。要因として、通勤圏域である松江市や出雲市に近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。)</p> <p>○一方、充足率(県平均23.4%)は、近隣他市(松江市21.6%、出雲市42.9%)と比べて高い傾向にある。  <b>【出典:厚生労働省島根労働局発表】</b></p>	<p>○成果指標Aは、目標値をやや上回った。</p> <p>○成果指標B、Cについては、第2次総合計画前期基本計画の成果指標であり、H26年度の目標値の設定は行っていない。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 求職者に対する就労支援	求職者	就労できるようにする。	a) 新規高卒者の管内就職率	%	実績	56.5	60.6	54.9	51.5	40.6	
			b) [施策成果指標B] 就職率(雲南圏域)	%	実績	39.3	42.8	43.2	44.7	43.3	
② 良好な就労環境の啓発推進	求職者	良好な就労環境で就労する。	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	81.3	80.0	82.6	78.7	80.3	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職内定率は100%となった。</li> <li>・たたら山再生雇用創造推進協議会(実践型地域雇用創造事業:H24~26)により、合同就職相談会や求職者向けに創業セミナー開催に取り組んだ。</li> <li>・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った。</li> </ul>
② 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雲南雇用対策協議会と連携し、就職内定者向けの研修や新卒者合同研修など、就労に関する学習機会の提供を行った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人・求職者のマッチングを推進する必要がある。</li> <li>○人口の社会増に向け、就労支援及び働きやすい環境づくりを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、無料職業紹介による求人・求職者のマッチングを推進する。</li> <li>○雲南市産業振興センター(U-Biz)を中心に、人口の社会増に向け、特に若者やUターン者に向けた就労支援及び働きやすい環境づくりを推進する。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就労者の雇用確保を推進する必要がある。</li> <li>○雲南市産業振興センターの機能を強化し、雇用創出を推進する必要がある。</li> <li>○就労支援に関する情報の提供を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハローワークとの連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取り組みなどにより、新規就労者の雇用確保を推進する。</li> <li>○企業誘致による雲南市産業振興センター機能強化を推進し、経営に関するワンストップ相談対応、企業創業サポートにより、雇用創出を推進する。</li> <li>○引き続き、就労支援に関する情報提供を行う。</li> </ul>
② 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関と連携し、就労環境の整備を図る必要がある。</li> <li>○働きやすい環境づくりを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関と連携し、情報提供や啓発活動を行い、就労環境の整備を図る。</li> <li>○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 26 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名	35.工業の振興	主管課長名	須田 弘
			関係課	商工観光課,建設事業課,工務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
製造業事業所	A 製造事業所数	事業所	見込	110	110	110	110	110	
			実績	100	99	92	92	110	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	A 製造品出荷額	億円	目標	900	900	900	900	900	
			実績						
			目標		770	800	820	830	
		実績	856	825	900	872	未公表		
	B 製造業従事者数	人	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
			実績						
			目標		3,750	3,800	3,850	3,900	
		実績	3,626	3,254	3,795	3,528	未公表		
		C		目標					
				実績					
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
				目標					
			実績						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 製造拠点が新設・増設されれば、製造品出荷額は増加するのではないかと考える。また、事業所が製造拠点の新設・増設によって目指すことは増益である。 B) 雇用が拡大したかどうかは、従事者数で把握する。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 工業統計調査[毎年12月31日時点で実施、速報が翌年9月頃発表]、H24年経済センサス-活動調査(H23年度実績のみ) ※施策評価では、調査対象年の実績を翌々年の評価時点で把握できる。								
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) B) 政府が掲げる成長戦略に地方重視施策が盛り込まれるほか、神原企業団地等の完成分譲等プラス要因がある一方、大企業の合理化、少子高齢化による生産拠点の縮小といったマイナス要因が想定されることから、目標値を現状維持(H24実績)とする。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の景気動向により、目標値と実績値に乖離が生じた場合は、目標値の見直しを行う。								

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全な経営と雇用確保に努める。</li> <li>●製造事業所は、環境に配慮した事業実施に努める。</li> <li>●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業訪問などによる情報収集、情報提供を行う。</li> <li>●企業が進出しやすい環境を整える。</li> <li>●販路開拓と企業間のマッチングを図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○尾道松江線の全線開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。</p> <p>○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、人材育成や、新たな事業の進出・設備投資の進展が見込まれる。</p> <p>○H24年度策定の「産業集積拠点形成アクションプラン」に基づく神原企業団地整備に関連した道路整備等早期完成を目指すこととしている。</p> <p>○H26年度中に、「第2次雲南市産業振興ビジョン」が策定され、向こう10年のあるべき産業振興の在り方が具現化され、雇用創出につながる様々な取り組みを行うこととしている。</p>	<p>○分譲可能な企業団地が残り少なく、早急な企業団地整備が求められている。</p> <p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の確保が求められている。</p> <p>○ものづくり人材の確保のため、熟練技能の継承が求められている。</p>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</li> <li><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</li> </ul>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</li> <li><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</li> </ul>	<p>③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。</li> <li><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</li> </ul>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A、Bともに実績値は未公表。 ○製造業従事者数について、H24とH25の実績を比較すると、250人以上減少したが、要因分析はできない。</p>	<p>○成果指標A、Bともに実績値は未公表。 ○製造品出荷額を比較すると、県内の最新実績額(H25)では、雲南市は872億円で、出雲市が3,882億円、安来市1,635億円、松江市1,139億円で次いで4番目に位置しており、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。 【出典：平成25年工業統計調査結果報告書(島根県)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに実績値は未公表。 ○H25年度の目標値に対し、成果指標Aは目標値を上回ったが、成果指標Bは目標値を下回った。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 積極的な企業誘致の推進	雲南市への進出に意欲のある事業所	雲南市内に誘致する。	a) 市外からの立地認定件数	件	実績	0	2	1	0	0	
② 地場企業の成長促進	市内の事業拡大に意欲のある事業所	製造品出荷額を伸ばし、また、雇用を拡大する。	a) 地場企業の立地認定件数	件	実績	0	4	0	4	2	
③ 企業立地環境の整備	事業拡大・市内進出に意欲のある事業所	雲南市内の製造所を整備する。	a) 企業団地の分譲面積	ha	実績	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 積極的な企業誘致の推進	・トップセールスをはじめ、積極的な企業誘致活動を行った。その結果、輸送用機械器具製造者の新たな企業立地につながった。 ・企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金10件、雇用促進助成金1件の利用実績があった。
② 地場企業の成長促進	・市内外への企業訪問により、情報収集を行い、企業間のマッチングに努めた。 ・雲南市企業間交流会を3月に開催し、「地域物流」をテーマに研修会を行った。
③ 企業立地環境の整備	・神原企業団地整備に向けた事前調査が完了し、南加茂企業団地との一体的な整備に向けたアクセス道路の整備検討に着手した。 ・工業用水の安定供給を行った。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神原企業団地の整備や既存企業団地の拡充を推進する必要がある。</li> <li>○企業団地整備に併せたネットワーク道路整備の推進を図る。</li> <li>○雲南市産業振興センター(U-Biz)機能強化により、情報収集、技術・経営改善の支援を行う必要がある。</li> <li>○企業立地・誘致優遇制度の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中国横断自動車道尾道松江線全線開通の効果を活かし、神原企業団地の整備や既存企業団地の拡充を推進する。</li> <li>○企業団地整備に併せた市道等アクセス道を整備する。</li> <li>○雲南市産業振興センター(U-Biz)により企業誘致を推進し、情報収集、技術・経営改善の支援を行う。</li> <li>○戦略的産業の育成のための企業立地・誘致優遇制度の充実を図る。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 積極的な企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の意向等を確認するとともに、関係機関との連携により、企業誘致を進める必要がある。</li> <li>○神原企業団地への積極的な企業誘致を進める必要がある。</li> <li>○市有遊休施設、民間の空き工場等の有効活用を含めた魅力ある企業誘致優遇制度の拡充が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雲南市産業振興センター(U-Biz)の企業誘致専門員を中心として、積極的に企業誘致を進める。</li> <li>○神原企業団地への積極的な企業誘致を進める。</li> <li>○市有遊休施設、民間の空き工場等の有効活用を含めた魅力ある企業誘致優遇制度の拡充を図る。</li> </ul>
② 地場企業の成長促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地場企業の成長促進に向けたニーズ把握やセミナー等を行う必要がある。</li> <li>○地場企業向けの支援制度を拡充する必要がある。</li> <li>○地場企業独自の新事業展開を支援する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地場企業への積極的な訪問によるニーズ把握、企業間交流、農商工連携及び経営革新塾等セミナーなどを行う。</li> <li>○小規模・零細事業者を含む地場企業向けの支援制度を拡充する。</li> <li>○地場企業独自の製品開発など新事業展開を支援する。</li> </ul>
③ 企業立地環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神原企業団地ほか必要な企業団地について、市土地開発公社と連携して整備する。</li> <li>○魅力ある企業立地環境の提供に努める必要がある。</li> <li>○上下水道や工業用水の安定供給を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神原企業団地の造成工事に取り組む。</li> <li>○企業団地間の一体的な整備に向けたネットワーク道路の整備に取り組むなど、魅力ある企業立地環境の提供に努める。</li> <li>○上下水道や工業用水の安定供給を行う。</li> </ul>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 19 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農林振興課
	施策名	36.農業の振興	主管課長名	白築 輝二
			関係課	農林土木課,農業委員会事務局,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(H22.2月実施)より)	人	見込	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	A 市内の農業所得総額	億円	目標	▲2.6	▲2.4	▲2.2	▲2.0	▲1.8
			実績					
			目標		▲2.9	▲2.8	▲2.7	▲2.8
	B JALしまね販売額(雲南市内)	億円	実績	▲3.4	▲2.3	▲1.8	▲3.1	▲6.4
			目標	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
			実績		26.0	26.0	26.0	26.0
	C		目標	25.7	23.2	23.6	24.9	24.7
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)農業所得がどのような状態であるかを、市内の農業所得総額及びJA雲南の販売額で判断する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 税務課で把握「課税状況調査」 B) 雲南農業協同組合							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)農業法人や認定農業者を育成し、経営の効率化による生産コストの低減を図り、年々農家所得を向上させ、H31年度の目標値を前計画期間(後期)の実績で最も高い▲1.8億円に設定するもの。 B)少量多品目の野菜づくりや畜産に係る飼養頭羽数の基盤強化を継続的に進め、市内及び市外・県外での販売環境を充実させることにより、JAの販売金額を現状よりも伸ばすことにより、前計画期間(H26年度)の目標値と同じ26.0億円を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	OTPPの交渉結果により、安い農産物が大量に輸入され、国内外の農畜産物の市場流通に大きな影響を与える場合には、目標値の見直しが必要となる。 ○米政策の見直しにより、平成30年度以降、行政による需給調整ではなく生産者や団体自らが判断して米の生産を行う予定であるため、産地間競争によって生産過剰になり米価が下落する可能性もあることから、そうした事態に直面した場合に目標値を見直す必要がある。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業生産基盤及び農村環境を維持保全する。</li> <li>●農業後継者の育成に努める。</li> <li>●農業生産の効率化を図り生産コストの削減に努める。</li> <li>●安全・安心な農畜産物を生産する。</li> <li>●消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販路及び販売拡大に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。</li> <li>●新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手を育成、支援する。</li> <li>●安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化等により、今後さらに農業従事者の減少、耕作放棄地・不在地主の増加が懸念される。また、畜産では、繁殖農家の減少が予測される中、農家数とともに飼養頭数の確保が求められる。</p> <p>○国の米政策の見直しでは、H30年度を目途に、行政による生産数量目標の配分を廃止し、生産者や集荷業者・団体が自らが需要に応じた生産を行う仕組みになる予定であり、生産者等の経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>○OTPPへの交渉結果によっては、安い農産物が輸入されるようになり、国内の農畜産物の市場流通に大きな影響を与える。</p> <p>○島根県内11JAと一部県連組織がH27年3月に「島根県農業協同組合」(JALまね)として誕生し、JA雲南は、雲南地区本部としてスタートした。</p> <p>○地球温暖化によっては、米の品質に悪影響を与える。</p>	<p>○担い手の育成支援により、農地を有効活用していくことが望まれている。</p> <p>○農業従事者からは、機械施設の整備や基盤整備に対する支援を求められている。</p> <p>○有害鳥獣の駆除と防除対策の継続を求められている。</p> <p>○消費者からは、安全・安心な農畜産物の供給を求められている。</p> <p>○H29年度の全国和牛能力共進会への出品・上位入賞が期待されている。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。

\* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)

○成果指標Aは、米価下落による影響が大きいと考えられる。経営所得安定対策のコメの補助金が半額になったのも一因であると考えられる。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばいだが、米価下落による影響もあると考えられる。また、道の駅「たたらばき番地」での地元産直施設での販売は好調を維持しており、山陽方面の顧客への販路拡大にも成果を上げていると考えられる。	○直近の近隣他市のデータは未公表のため、H26年度実績の他団体比較はできない。 【参考】8市平均が2,633(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中4番目の2,465である。 ※出雲市6,945、益田市2,495、松江市2,479、大田市2,280、安来市2,133、浜田市1,596、江津市671。 【出典:平成23年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産)】	○成果指標Aは、大きく目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値に到達していないものの、実績としてはほぼ横ばい。
---	---	---

5. 施策の目標達成のための 基本事業 (目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 農業基盤の整備	担い手農家・担い手以外農家	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 圃場整備率	%	実績	67.4	67.6	67.6	68.0	68.4	
② 農業基盤の保全	担い手農家・担い手以外農家	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 有害鳥獣駆除頭数 b) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度対象面積	頭 ha	実績	1,980 H26年度より調査	1,138	1,852	2,226	1,959	2,014.9 2,035.5
③ 担い手の育成・確保	市内の農家	農業の担い手を育成する。	a) 認定農業者数	人	実績	79	78	79	79	80	
			b) 集落営農組織数	団体	実績	—	—	85	79	78	
			c) 農地集積面積	ha	実績	612.10	648.25	625.00	535.00	701.00	
			d) 新規農業研修生数	人	実績	—	—	2	3	3	
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	担い手農家・担い手以外農家	安全・安心な農畜産物を生産する。	a) エコファーマー数	人	実績	126	96	98	97	99	
			b) 上位等級米比率	%	実績	67.0	72.4	57.3	31.7	52.1	
			c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	実績	665・781	612・724	557・712	513・637	483・622	
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	担い手農家・担い手以外農家	販売額が増加する。	a) [成果指標B]JALまね販売額(雲南市内)	億円	実績	25.7	23.2	23.6	24.9	24.7	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 農業基盤の整備	・養賀地区農業生産法人等育成緊急整備事業や農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備を図った。 ・県営雲南北地区中山間地域総合整備事業に取り組み、圃場整備や農業用排水路・暗渠排水施設整備を実施(H24～29)により、農業生産コストが削減され、担い手による農地集積が図られている。 ・農業用河川工作物応急対策事業により、頭首工の整備に取り組んだ。
② 農業基盤の保全	・中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度及び環境保全型農業直接支払交付金制度に取り組み、農地の保全に努めた。 ・農作物被害防止対策事業や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。
③ 担い手の育成・確保	・雲南市担い手育成支援室を中心とする市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する育成、経営指導等を実施し、新たに農業生産法人2法人が組織設立された。 ・農業担い手育成支援事業等により、新規就農者3名をサポートし、農業者の確保に貢献した。 ・地域貢献型集落営農ステップアップ事業等による新規法人組織に対するハード整備支援によって、担い手不足の集落サポート活動に貢献している。
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	・環境保全型農業直接支払交付金制度の活用やエコ農業推進事業により、安全で良質な農産物の生産向上、環境に優しく経済的な農業生産活動に貢献した。 ・特産作物推進対策事業等により安心・安全な特産品の生産拡大に取り組み、産直会員数の増加に寄与した。 ・台湾へ3トンの米輸出を行うと共に市場調査を実施した。 ・優良雌牛の導入など牛振興に取り組んでいるが、子牛価格も全国的な品薄感から堅調に推移しているものの、農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高騰等により経営が圧迫されていることから、農家数・飼養頭数は減少した。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	・松江自動車道の開通及び道の駅「たたらばき番地」内の農家レストラン(蕎麦)、産直市の開業を支援し、H25.3月のオープン以降、農産物の売上げに貢献している。 ・産直の母体組織である出雲産直振興推進協議会がH26年度日本農業賞の「食の架け橋部門」で大賞を受賞した。 ・農商工連携協議会と連携を図り、6次産業化を進めた。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	○農業・畜産の担い手の確保とともに、経営規模拡大や組織化により経営力の強化を図る必要がある。 ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る必要がある。 ○安全・安心な農畜産物の生産と6次産業化を推進する必要がある。 ○市外への農畜産物の販路拡大を図る必要がある。	○農業・畜産の担い手の確保とともに、経営規模拡大や組織化により経営力の強化を図る。 ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と6次産業化を推進する。 ○市外への積極的なセールスや地産地消により、農畜産物の販路拡大を図る。
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 農業基盤の整備	○圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る必要がある。 ○農業生産コストの低減に取り組む必要がある。	○補助制度の活用や県営事業の導入などにより、圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○農業機械の共同化・高性能化、生産コストの低減に取り組む。
② 農業基盤の保全	○耕作放棄地を減らし、農地を保全・確保する必要がある。	○鳥獣被害対策、耕作放棄地対策、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度により農地を保全・確保する。
③ 担い手の育成・確保	○農地を集積し、経営力の強化を図る必要がある。 ○認定農業者を育成する必要がある。 ○就農希望のUターン者や地元の就農者に対する支援を行う必要がある。	○集落営農・法人化を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業を活用し、農地を集積、経営力を強化する。 ○担い手支援室を中心に、経営改善計画に基づく経営指導を行い、認定農業者を育成する。 ○就農希望のUターン者や地元の就農者に対する支援を行い、人口の社会増につなげる。
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	○栽培技術の向上させ、エコファーマーの育成を図るとともに、環境にやさしく経済的な農業を推進する必要がある。 ○米の等級比率向上のため、病害虫防除や適地・適作により品質向上を図る必要がある。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留、全国和牛能力共進会の取組強化により、和牛振興を図る必要がある。	○栽培技術の向上やエコファーマーの育成、低肥料・低農薬栽培などの環境にやさしく経済的な農業を推進する。 ○米の等級比率向上のため、病害虫防除や適地・適作により品質向上に取り組む、ブランド化を図る。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留、全国和牛能力共進会の取組強化により、和牛振興を図る。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	○販売施設の整備・充実に取り組む、農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る必要がある。 ○商談会、国内外でのPRイベントにより、販売拡大に取り組む必要がある。 ○地産地消の推進のため、販路拡大に取り組む個人・団体に対し販売機会の情報提供等の支援を行う必要がある。	○販売施設の整備・充実に取り組む、農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る。 ○商談会、国内外でのPRイベントにより、販売拡大に取り組む。 ○地産地消の推進のため、市内での農畜産物販売の機会を充実するとともに、販路拡大に取り組む個人・団体に対し販売機会の情報提供等の支援を行う。

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 19 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農林振興課
	施策名		37.林業の振興	主管課長名
			関係課	農林土木課 事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,535	43,535	43,535	43,535	43,535	
			実績	43,803	43,799	43,803	43,535	43,535	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000	
			実績						
			目標		8,500	9,000	9,500	10,000	
				実績		12,016	10,932	9,038	9,890
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績						
			目標	65.9	89.3	112.4	115.0	91.7	
				実績					
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
			実績						
			目標	5.0	27.0	21.1	11.3	28.5	
				実績					
	D		目標						
				実績					
				目標					
			実績						
			目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	市民所有山林の大半で活動する森林組合の活動量から市内森林の状態を把握する。 A) 森林資源の活用状況を木材生産量から把握、判断する。 B) 適正な森林保全には、間伐の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。 C) 将来を見据えた森林保全には、新植の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) C) 大原・飯石両森林組合(雲南市分のみ)の生産量及び施業量 ※施業面積は、補助事業での実施面積
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 市内の熱供給施設の熱エネルギー源としての更なる利活用や、県内に整備される木質バイオマス発電所に木材を供給することが見込まれることから、年々1,000m <sup>3</sup> ずつの増加を目指すもの。B) 国の補助事業の終了や、人工林の間伐適期が過ぎた森林の増加に伴い対象森林面積が減少することが見込まれるが、これまでの実績を踏まえ、施業面積を100haに維持することを目標とするもの。C) 森林バイオマス事業を推進する一方で新植も求められることから、これまでの実績を踏まえ、施業面積を15haに維持することを目標とするもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の行う造林補助事業を活用した施業面積を用いていることから、国の造林事業に対する補助制度が大きく見直される場合には、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林を適正に保全する。</li> <li>● 木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。</li> <li>● 住宅建設等での木材利用に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林の保管理を支援する。</li> <li>● 木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。</li> <li>● 公共事業等での木材利用に努めるとともに、市民の利用を促進する。</li> <li>● 林業従事者の育成・確保を支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国産の木材価格低迷、造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。</li> <li>○ 高性能林業機械の普及により施業の効率化が図られている。</li> <li>○ 国策定の「森林・林業再生プラン」には、施業の集約化、路網整備の促進、50%以上の木材自給率(2020年までに)が盛り込まれている。</li> <li>○ 公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物の木材利用が拡大される。</li> <li>○ 東日本大震災以降、再生可能エネルギーとしてのバイオマスのエネルギー利用への関心が高まっている。</li> <li>○ H24年7月から施行された固定価格買取制度(FIT制度)により、近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が想定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 侵入竹林や森林病害虫対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。</li> <li>○ 木材関連事業所から、公共施設等への県・市産材の利用促進が求められている。</li> <li>○ 市民及び事業者から路網整備に対する支援の継続が求められている。</li> <li>○ 素材生産事業者から、高性能林業機械に対する導入支援の継続が求められている。</li> </ul>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標AはH25年度に比較し、約10%の増加となったが、バイオマス需要によるC材の生産量が影響したと想定される。</p> <p>○成果指標Bは、減少が見られた。この要因には、木材生産量を増やすために利用間伐の割合が増えたため、1か所あたりの施業に時間を要す結果となったこと等から、面積の減少に繋がったと想定される。</p> <p>○成果指標Cは前年度に比較し大幅な増加となった。これはバイオマス需要に伴って伐採された跡地への植栽が進んだことによる増加と想定される。</p>	<p>○直近の近隣他市のデータは未公表のため、H26年度実績の他団体比較はできない。</p> <p>【参考】8市平均が349(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中3番目の407である。            ※益田市739、出雲市416、浜田市336、松江市306、大田市299、安来市166、江津市126。            【出典:平成23年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産)】</p>	<p>○成果指標Aは、ほぼ達成している。</p> <p>○成果指標Bは、目標値に達していないがほぼ横ばい。</p> <p>○成果指標Cは、達成している。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 適正な森林管理	市内の森林	適正に管理する。	a) 作業道の整備延長	km	実績	215.1	242.6	265.2	288.4	313.8	
			b) [施策成果指標B]森林組合の施業面積(間伐)	ha	実績	65.9	89.3	112.4	115.0	91.7	
			c) [施策成果指標C]森林組合の施業面積(新植)	ha	実績	5.0	27.0	21.1	11.3	28.5	
② 森林資源の活用	市内の森林	木材資源を活用する。	a) [施策成果指標A]森林組合の木材生産量	m <sup>3</sup>	実績	—	12,016	10,932	9,038	9,890	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 適正な森林管理	・森林組合等との連携のもと、森林の適正な管理を進めた。
② 森林資源の活用	・森林バイオマスエネルギー事業により新たに2施設において木質チップボイラーが稼働し、市民参加型収集運搬システム等による林地残材の利用促進が図られた。 ・バイオマス関連整備事業の一環として、バイオマス用の林地残材のストックヤード及び市産木材の利用促進のための中間土場として活用する木材流通拠点施設の整備を進めた。

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○循環型林業の推進を図る必要がある。</p> <p>○林道、森林作業道等の路網を整備する必要がある。</p> <p>○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を図る必要がある。</p> <p>○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用を促進する必要がある。</p>	<p>○循環型林業の推進を図る。</p> <p>○林道、森林作業道等の路網整備を推進する。</p> <p>○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。</p> <p>○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 適正な森林管理	<p>○森林管理における施業の効率化を図る必要がある。</p> <p>○森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成を図る必要がある。</p> <p>○適切な保育管理を行う必要がある。</p>	<p>○高性能林業機械の導入を積極的に推進し、施業の効率化を図る。</p> <p>○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成を図る。</p> <p>○適切な保育管理に努める。</p>
② 森林資源の活用	<p>○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る必要がある。</p> <p>○計画的な熱供給施設の整備を推進する必要がある。</p> <p>○公共施設や住宅への市産木材利用を促進する必要がある。</p> <p>○竹などの特用林産物の利活用を推進する必要がある。</p>	<p>○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。</p> <p>○計画的な熱供給施設の整備を推進する。</p> <p>○公共施設や住宅への市産木材利用を促進する。</p> <p>○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。</p>



施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 19 日  
 更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工観光課
	施策名	38.観光の振興	主管課長名	落合 正成
			関係課	政策推進課,地域振興課,社会教育課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市外の人・市民	A 日本の人口	千人	見込	126,597	126,193	125,739	125,236	124,689	
			実績	128,057	127,799	127,515	127,298	126,949	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。	A 観光入込客数	万人	目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	
			実績						
	B 観光消費額	百万円	目標		92.0	95.0	97.0	100.0	
			実績	88.5	95.0	96.6	143.8	137.7	
			目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
			実績						
	C		目標		4,003	4,133	4,220	4,351	
			実績	3,771	3,715	4,192	4,396	3,852	
	D		目標						
			実績						
	E		目標						
			実績						
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)市内観光地を訪れた人の規模を、観光入込客数として把握する。 B)市内への観光入込客による消費額を把握する。						
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)「島根県観光動態調査」 B)県の「観光消費額調査」の県内観光消費額をもとに、市内への観光入込状況から算出【県内観光消費額×市内観光入込客数/県内観光入込客数】						
	目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)		A)近隣自治体における類似施設整備や大型キャンペーン事業の終了による減少も見込まれるが、一方では、中国横断自動車道尾道松江線の全線開通、映画「たたら侍」の上映、さらに地域資源を活用した観光ツアー等の充実などによる効果を勘案する。 B)観光入込客数は減少が見込まれるが、観光商品の開発(「食の幸」を活かした特産品、体験型のプログラムなど)、宿泊施設の老朽化対策などにより、一人当たりの観光消費額を高めH25年度実績並みの目標値を設定する。						
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)		目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。</li> <li>●地域資源への認識を深める。</li> <li>●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。</li> <li>●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●雲南市の情報を発信する。</li> <li>●観光客の受け入れ環境を整備する。</li> <li>●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。</li> <li>●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○島根県が古事記、日本書紀、出雲國風土記など神話や伝承を題材とした観光振興を進めている。引き続きそうした取り組みと連携した広域的な観光振興策が求められる。</li> <li>○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通効果を観光振興に最大限活かしていく必要がある。</li> <li>○尾原ダム(さくらおろち湖)の周辺整備、菅谷たたら山内の保存修理及び映画「たたら侍」の上映効果により、観光客の増加が期待される。</li> <li>○民間事業者による新たな観光商品(モノ・ツアー等)の開発が進んでいる。</li> <li>○2020年夏季オリンピック東京大会の開催に伴い、日本への外国人観光客の増加が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中国横断自動車道尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線の活性化策の両立が求められている。</li> <li>○たたらば舌番地など道の駅を拠点とした観光案内や情報発信の充実が求められている。</li> <li>○神話や銅鐸、たたら、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</li> <li>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</li> <li>○民間の主体的な参画を促し、経営の自立化を目指す市観光協会の体制構築を求める意見がある。</li> </ul>



施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○H26年度の観光入込客数は、対前年比4.2%・6.1万人の減少。観光消費額については、県の観光動態調査結果をもとに算出しているが、H26年は、3,852百万円となり、のH25年度比4,351百万円)の比較では、11.8%・499百万円の減となっている。 ○H26年度の観光消費額は、入込客数に対して減少率が大きいのは、観光消費額の単価が減少していることが影響している。	○市町村別観光入込客数値では県全体では▲9.8%となっている。8市の中では、第6位となり、順位は前年度と同じであるが、▲4.6~16.9%となっているのに対し、▲4.3%にとどまっている。 ○H26観光入込客数は以下のとおり(出雲市1,310万人、松江市9.60万人、浜田市1.76万人、安来市141万人、大田市146万人、雲南市138万人、益田市96万人、江津市26万人)。 【出典：島根県観光動態調査結果】	○成果指標A(観光入込客数)、については、目標値(100万人)を上回る成果(137.7万人、+37.7万人)であった。 ○成果指標B(観光消費額)については、目標値(4,351百万円)を下回る成果(3,852百万円、▲499百万円)である。

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 観光情報の発信	市内外の人	観光情報を得てもらう。	a) 観光協会HPの年間アクセス件数	件	実績	—	62,000 (推計)	81,186	182,922	493,289	
② 観光資源の充実	観光客	魅力ある観光商品を提供する。	a) [施策成果指標A]観光入込客数	万人	実績	88.5	95	96.6	143.8	137.7	
			b) [施策成果指標B]観光消費額	百万円	実績	3,771	3,715	4,192	4,396	3,852	
③ 受け入れ体制の充実	観光客	気持ち良く観光してもらう。	a) 観光ガイド実績(件・人数)	件・人	実績	H26年度より調査				57・177	
			b) 観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	実績	H26年度より調査				2・21	
④ 受け入れ施設の充実	観光客	受け入れ施設を整える。	a) 誘導サインの整備件数(※観光誘導サイン整備計画に基づく設置数の累計)	件	実績	H26年度より調査				0	
			b) 観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	実績	H26年度より調査				29,844	

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島地区観光情報発信事業実行委員会参画事業(島根ふるさとフェア等)や観光宣伝事業などによる広島圏域への情報発信により、観光入込客の増加が図れた。</li> <li>・歴史に関する雑誌への広告掲載(神話・たたら等)を行った。</li> <li>・観光HPを充実させた。うんなん幸あり月に併せて、SNS(facebook)を活用し、観光ルート・飲食店の紹介を行った。</li> <li>・「安全安心な食と農」をはじめとする雲南の幸を集め総合的にPRし、さらなる雲南の魅力の情報発信を行った。</li> <li>・映画「たたら侍(仮)」の支援連絡会に参画し、映画製作・PRの支援を行った。</li> <li>・「エヴァンゲリオンと日本刀展」を通じて、雲南市のPRを行った。</li> </ul>
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が発行する観光情報誌「旅の縁」掲載により、体験プログラム等の商品化を行った。</li> <li>・市内観光事業者と連携し実施した「ご縁と癒しの周遊バスツアー」や「たたら体験バスツアー」により、県外観光客の増加が図られた。</li> <li>・尾原ダム周辺施設を活用した体験ツアー(乗馬・シーカヤックなど)に取り組み、交流人口の拡大が図られた。</li> </ul>
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ガイド研修によりガイドのスキルアップを図った(雲南市観光協会主催)。</li> <li>・観光協会の法人化に向けて、設立準備会を立ち上げ、協議・手続きを進めた。</li> </ul>
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民宿舎「清嵐荘」の改築整備に向けた基本計画の策定を行った。</li> <li>・市内3つのICから観光客をスムーズに誘導するため、観光誘導サイン計画の策定を行った。</li> <li>・道の駅「たたらばき番地」駐車場の舗装エリア拡大及び身障者用駐車場(屋根付き)整備を行った。</li> <li>・市内観光施設の小規模修繕を行った。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○H27年4月に設立した(一社)雲南市観光協会が市内全体の観光プロモーションの中心的な役割を果たしていくために機能を強化する必要がある。</li> <li>○観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実を図る必要がある。</li> <li>○受け入れ体制の充実及び観光施設の老朽対策の計画的な推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光振興計画に基づき、関係団体との連携による着実な事業推進を図る。</li> <li>○雲南市観光協会職員のスキルアップや取組事業(ガイド・ツアー事業など)の充実を図る。</li> <li>○市内外の旅行事業者との連携により、観光PRや観光商品の開発に取り組む。</li> <li>○観光ガイドの養成、市民グループ等との連携支援及び観光施設の老朽対策の計画的な推進を図る。</li> </ul>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続的且つ効果的な情報発信を行う必要がある。</li> <li>○雲南ファン獲得を図る必要がある。</li> <li>○観光案内施設の機能充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マスメディア・ホームページを活用し、ターゲットに合わせた情報発信を行う。</li> <li>○県外での観光宣伝や雲南市PR大使の協力による雲南ファン獲得を図る。</li> <li>○道の駅など公共施設での観光案内機能の充実を図る。</li> </ul>
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を活用した観光商品の充実を図る必要がある。</li> <li>○地元特産品などの開発を支援する必要がある。</li> <li>○観光商品の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神話、たたら、遺跡、桜、滝、蜚及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光商品の充実を図る。</li> <li>○安全・安心な「食の幸」を活かした特産品づくりや販売などの支援を行う。</li> <li>○旅行事業者との連携を強化し、観光商品の充実を図る。</li> </ul>
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光ガイドの養成、スキルアップを図る必要がある。</li> <li>○市民グループ等による観光・交流の受け入れ体制を支援していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光ガイド養成に向けた研修会を実施する。</li> <li>○地域自主組織等による観光交流メニューづくりを支援する。</li> </ul>
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速道路など幹線道路や観光地へのアクセス道に観光誘導サインを計画的に整備する。</li> <li>○観光施設や宿泊施設の老朽対策を計画的に推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光誘導サインの整備は、「観光誘導サイン計画」に基づき、引き続き道路管理者(国・県)と連携を図りながら計画的な整備を進める。</li> <li>○国民宿舎「清嵐荘」の実設計及び管理運営実施計画の策定を行う(工事着手はH29年度~)。</li> <li>○既存宿泊施設の利用率向上に向け誘客強化に努めるとともに、ニーズに応じて観光施設や宿泊施設の小規模修繕工事を行う。</li> </ul>

施策マネジメントシート1 〈平成26年度実績の評価〉

作成日 平成 27 年 6 月 15 日  
更新日 平成 27 年 10 月 5 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工観光課
	施策名	39.商業の振興	主管課長名	落合 正成
			関係課	産業推進課, 都市建築課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内の商業事業者	A 卸・小売業事業者数	事業者	見込	400	400	400	400	400
			実績	603(H21)	435	435(H23)	435(H23)	435(H23)
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A) 売上を伸ばす。 B) 経営が安定する。	A 卸・小売業年間販売額(暦年)	百万円	目標	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
			実績					
			実績	58,537(H19)	37,431	37,431(H23)	37,431(H23)	37,431(H23)
	B 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	%	目標	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0
			実績					
			実績	83.4	84.9	88.6	86.7	83.5
	C		目標					
			実績					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 市内卸・小売業の年間販売額(総額)で売上の状態を把握する。 B) 売上を伸ばすためには、市内での購買が重要であり、地元購買率を確保する(高める)必要がある。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) H19年商業統計調査(H22年度実績)、H24年経済センサス-活動調査(H23~H25年度実績)、H26年経済センサス-基礎調査 商業統計調査(H26年度以降の実績)(速報;平成27年6月末日、確報;平成27年11月以降公表予定)※H19年商業統計調査とH24年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業)では、名簿や調査方法の違いから、結果として集計対象等が異なっているため、単純比較はできない。 B) 市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) 商工会員数は減少しているが、H23年度以降、大規模店舗の出店や高速道路の開通効果などプラス要因も見込まれることから現状維持とする。 B) これまでの実績値と推移を踏まえ、地元購買推進キャンペーンの継続により5年間で約1.0%の向上を見込み、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績(88.6%)と同水準を維持するもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	H26年度の商業統計調査及び経済センサスの結果で、卸・小売業事業者数や卸・小売業年間販売額が明らかになった場合、目標値を見直す必要がある。							

2. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元での購買に努める。</li> <li>● 商業事業者は、魅力ある店舗づくりや顧客等のニーズ把握に努め、販売拡大に取り組む。</li> <li>● 商業団体・組合等は、組織の強化を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業事業者の経営支援を行う。</li> <li>● 新規の創業支援を行う。</li> <li>● 地元購買を喚起する。</li> <li>● 商店街の賑わい再生に向けた事業展開を支援する。</li> </ul>

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~H28年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少・高齢化から事業者の後継者不足は年々深刻化し、購買層にも変化が生じてきている。また、無店舗地域の発生が懸念される。</p> <p>○消費税法が改正され、今後(H28.4月)、消費税率が10%に引き上げられた後の影響が懸念される。</p> <p>○雲南市地域経済振興会議での継続的な検討により、地域商業の振興が求められている。</p> <p>○中心市街地活性化基本計画の策定以降、計画に基づく活性化事業の展開が見込まれる。</p>	<p>○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通に伴う市内への誘導促進策を求められている反面、高速道路無料区間沿線の商業活性化を求める声がある。</p> <p>○地域経済の活性化や商店街の賑わいづくりを目指した取り組みが求められている。</p> <p>○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p> <p>○空き店舗の活用や後継者育成・リーダー養成を図るための施策展開を求める市議会意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈平成26年度実績の評価〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H25年度とH26年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (前年度の実績値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A(卸・小売業年間販売額)は、名簿や調査方法の違いから、結果として集計対象等が異なっているため、単純には比較できないものの減少傾向がうかがえる。</p> <p>○成果指標B(地元購買率)は、3.2%減少した。</p>	<p>○卸売・小売業では、8市平均が28,756(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中7番目の8,944である。</p> <p>※松江市89,152、出雲市62,531、浜田市24,941、益田市16,977、大田市11,067、安来市10,654、江津市5,788。</p> <p>【出典:平成23年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回っている(※但し、H23年度実績)。</p> <p>○成果指標Bは、目標値をやや下回っているものの、プレミアム商品券や地域商業活性化支援に関する事業などに取り組み、目標値に近い現状(実績)である。</p>

5. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 地元購買の喚起と活性化	市内の商業事業者	活性化と売り上げを伸ばす。	a) [施策成果指標A]卸・小売業年間販売額	百万円	実績	58,537 (H19)	37,431	37,431 (H23)	37,431 (H23)	37,431 (H23)	
			b) [施策成果指標B] 地元購買率	%	実績	83.4	84.6	88.6	86.7	83.5	
② 経営支援の充実	経営規模が小さい事業者	経営力を高める。	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	実績	H26年度より調査				88	
			b) 商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	実績	H26年度より調査				14	
			c) セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回/人	実績	H26年度より調査				18	13

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会が実施するプレミアム商品券事業の補助により、地域経済の活性化と市内事業者の経営支援を図った。</li> <li>・引き続き商工振興巡回支援活動補助事業により軽トラック市の開催(H26:3回)及び各種研修会の開催支援を行った。</li> <li>・地域経済振興会議を設置し、地域経済の振興発展に向けた検討に着手した。</li> <li>・地域商業活性化支援事業補助金(県補助)を活用し、商工会により、地域商業活性化提案事業に取り組み、地元購買の喚起に努めた。</li> </ul>
② 経営支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業振興補助事業により、引き続き経営安定化に向けた経営指導事業に取り組むとともに、引き続き専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。</li> <li>・商工業活性化支援対策補助事業により、店舗改装助成(4件)、空き店舗活用時の家賃助成(2件)、移動販売車改造(1件)を実施した。</li> <li>・県の補助事業を活用し、空き店舗活用事業(家賃補助:5件)、中山間地域商業機能維持・向上事業(掛合町コアの改装:1件)など、助成を行った。</li> <li>・事業者の資金繰り対策として引き続き保証料補助によって経営支援を図った(H26:88件)。</li> </ul>

7. 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○中心市街地を中心として、それぞれの地域の特性や役割に応じた地域商業の活性化を図る必要がある。</p> <p>○魅力ある商店街づくりに向け、経営支援の強化や新規の創業支援を行う必要がある。</p>	<p>○中心市街地を中心として、それぞれの地域の特性や役割に応じた地域商業の活性化を図る。</p> <p>○魅力ある商店街づくりに向け、経営支援の強化や新規の創業支援を行う。</p>
基本事業名	今後の課題	次年度の方針
① 地元購買の喚起と活性化	<p>○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づいた賑わい創出に取り組む必要がある。</p> <p>○既存商店街における空き店舗の活用を行い、地域商業の活性化と維持に取り組む必要がある。</p> <p>○移動販売の推進及び支援を行い、中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る必要がある。</p>	<p>○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づいた賑わい創出に取り組んでいく。</p> <p>○引き続き、プレミアム商品券事業に取り組み、地元購買の喚起と活性化に取り組む。</p>
② 経営支援の充実	<p>○市民・事業者・行政とが一体となった商業振興に努める必要がある。</p> <p>○商業団体等と連携し、商業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める必要がある。</p> <p>○商業団体等と連携し、商業事業者によるインターネット等の情報通信網を活用した魅力ある商品の情報発信に努め、顧客の獲得や販売力の向上を図る必要がある。</p>	<p>○雲南市中心小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議の議論を継続的に行い、市民・事業者・行政とが一体となった商業振興に努める。</p> <p>○産業振興センターの機能として、後継者・事業承継対策を推進していく。</p>